

令和7年度

事務事業評価シート（健康福祉部）

- | | |
|----------|------------|
| ・ 福祉課 | 1 頁～ 37 頁 |
| ・ 長寿介護課 | 38 頁～ 53 頁 |
| ・ 健康づくり課 | 54 頁～ 68 頁 |

菊川市

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業							
R7	事業名	ブラザげやき管理事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										
		政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり										
		施策	1 地域における市民の福祉活動を支援します										
		事業の目的	地域における市民の福祉活動を支援するため、ブラザげやき管理事業により、菊川市総合保健福祉センター「ブラザげやき」の維持管理を行うことで、市民の福祉活動拠点の提供と施設を利用した総合的な福祉サービスの充実を図る。		事業の概要		菊川市総合保健福祉センター「ブラザげやき」において、管理用消耗品の購入や光熱水費、電話料の支払い、清掃業務の実施など、施設管理を行う。						
事業コスト分析	決算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称							
		3	1	4	100000	ブラザげやき管理費							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		28,635,000		24,956,000		△ 3,679,000	87.2%		0	0	0	144,000	24,812,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		33,622,000	28,635,000	24,956,000							
		決算額		31,942,554	26,064,493	23,746,395	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		1,679,446	2,570,507	1,209,605	04 共済費	0	19	扶助費	0		
		執行率		95.0%	91.0%	95.2%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0		
			県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0		
			地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0		
			その他	143,301	141,854	132,948	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0		
			一般財源	31,799,253	25,922,639	23,613,447	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0		
		前年比較		111.4%	D	81.5%	A	91.1%	B	09 交際費	0	24	積立金
職員人件費		1,053,000	1,230,000	1,858,000	10 需用費	9,659,549	25	寄附金	0				
総事業コスト		32,995,554	27,294,493	25,604,395	11 役務費	3,826,425	26	公課費	0				
前年比較		109.4%	D	82.7%	A	93.8%	B	12 委託料	9,971,915	27	繰出金	0	
主財源	ブラザげやき自販機等設置手数料				107,862	13 使用料及び賃借料	288,506	予備費		0			
	ブラザげやき電気料等使用者負担金				25,086	14 工事請負費	0						
						15 原材料費	0	合計	23,746,395				
コスト分析	C H E C K 評価	・計画的な維持管理により、ブラザげやきの運営を行っている。 ・令和7年度は、昨年度に引き続き、ブラザげやき照明設備のLED化を進め、電気使用量の削減を図った。令和5年度からの3年間のブラザげやき照明設備LED化改修工事、電力供給事業者の変更による電力単価の減により、電気使用料金が前年度と比較して1,045,149円の減額になったため、施設管理コストは低下している。											
		事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度		
指標・実施内容	指標・評価	指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
		成果1	ブラザげやきの適正な管理運営（管理業務執行率）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		2			0	0							
		効率1	光熱水費の基準年比較	千円	6,112.0	6,112.0	0.0	11,325.0	0.0	7,945.0	0.0	6,900.0	
		1			1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D	
		①安全で快適な施設環境を利用者に提供するため、ブラザげやき内の各種の施設管理業務委託を実施した。 ②安全で快適な施設環境を利用者に提供するため、ブラザげやき内の小規模修繕を実施した。 ③ブラザげやき内の管理・運営のため、光熱水費を支出した。											
		事業実施内容											

1

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業									
R7	事業名	ブラザげやき施設整備事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												
		政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり												
		施策	1 地域における市民の福祉活動を支援します												
		地域における市民の福祉活動を支援するため、ブラザげやき管理事業により、菊川市総合福祉センター「ブラザげやき」の施設整備を行うことで、市民の福祉活動拠点の提供と施設を利用した総合的な福祉サービスの充実を図る。	市民が安心・安全に菊川市総合保健福祉センター「ブラザげやき」を利用できるよう、施設の定期的な営繕及び改修事業を実施する。												
		事業の目的	事業の概要												
CHECK評価	事業コスト分析	款	項	目	事業番号	事業名称									
		3	1	4	200000	ブラザげやき施設整備事業費									
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		7,436,000		11,979,000		4,543,000	161.1%		0	0	6,300,000	4,400,000	1,279,000		
		事業費内訳													
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳								
		予算額		30,577,000	7,436,000	11,979,000	節		節		決算額				
		決算額		30,464,500	7,183,000	11,968,000	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0			
		不用額		112,500	253,000	11,000	02	給料	0	17	備品購入費	0			
		執行率		99.6%	96.6%	99.9%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0			
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0			
		県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0			
		地方債		0	3,700,000	6,300,000	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0			
		その他		2,200,000	2,200,000	4,400,000	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0			
		一般財源		28,264,500	1,283,000	1,268,000	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0			
		前年比較		1566.8%	D	4.5%	A	98.8%	B	09	交際費	0	24	積立金	0
		職員人件費		576,000	340,000	567,000	10	需用費	0	25	寄附金	0			
		総事業コスト		31,040,500	7,523,000	12,535,000	11	役務費	0	26	公課費	0			
	前年比較		636.3%	D	24.2%	A	166.6%	D	12	委託料	0	27	繰出金	0	
	主財源	総合福祉施設等整備事業債				6,300,000		13	使用料及び賃借料	0		予備費		0	
		公共施設ユニバーサルデザイン化及び福祉環境づくり（仮）エネルギー・環境導入事業助成金				4,400,000		14	工事請負費	11,968,000					
								15	原材料費	0		合計	11,968,000		
	コスト分析	・令和5年度から3年間の計画的なブラザげやき照明設備LED化改修工事の実施に伴う施工箇所により、令和7年度は一時的にコストが上昇した。													
	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度				
指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価					
成果1			ブラザげやき施設整備関連事業の執行率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B			
成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0									
		効率1	事業の早期発注による維持管理費の削減	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
				1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B				
事業実施内容		・令和5年度から3年間の計画的なブラザげやき照明設備LED化改修工事を実施し、市民が快適に利用できる施設環境及び職員の執務環境の整備を実施した。													

CHECK 評価	事業 成果	・ブラザげやき照明設備LED化改修工事を実施し、館内照明を効率化することにより、省エネ化と利用者及び職員の施設環境の向上を図った。猛暑等の影響により、空調の稼働等が増えたものの、前年度と比べて約1%の電気使用量の増加に留めることができた。 令和7年度事業内容:照明器具交換251台 主な施工箇所:健診ホールの一部、児童館、書庫、屋外駐車場外灯など 工事施工期間:令和7年8月12日～令和7年12月19日 事業費:11,451,000円										事業 課題	・施設の開設から25年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、危険度等により優先順位を決め、計画的に修繕等を進める必要がある。										
		各評価結果											総合判定評価										
		事業コスト評価			指標評価		事業内容評価						A 計画どおりに事業を進めることが 適当										
一般財源		C	成果	1	B	評価視点		評価内容		R9年度の方向性													
98.8%	B			2		効率性	4:高い	A	現状維持														
総事業コスト				効率	1	B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		コスト	維持→	成果	維持→									
166.6%	D				必要性	4:高い			改善	①事業の進め方													
評価 分析・ 総合判定 評価	担当 評価	・菊川市の福祉の拠点である施設の改修整備事業であり、定期的な整備の実施は不可欠である。																					
ACTION 改善	加える 変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ・総合保健福祉センターとしての機能を維持しながら、危険度等により優先順位を決め、計画的に施設整備を実施していく。令和8年度は、高圧受電設備更新工事を実施する。																					
PLAN 取り 組み・DO 実施	実行 計画 事業（円）	款	項	目	事業番号				事業名称														
		3	1	4	200000				ブラザげやき施設整備事業費														
		R8 年度 実施 内容	予算額		前年増減額		前年比		財源 内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源					
			10,568,000		△ 1,411,000		88.2%			0		0		8,800,000		0		1,768,000					
			・高圧受電設備更新工事 ・ブラザげやき自動ドア修繕工事（身体障がい者トイレ工事）													下期 実施 内容 変更 見 込 み							
		R9 年度 実施 内容	計画額		前年増減額		前年比		財源 内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源					
			10,461,000		△ 107,000		99.0%			0		0		0		0		10,461,000					
			・ブラザげやきリモコン機器更新工事													R8 年度 比較 増減 要因		・ブラザげやき高圧受電設備更新工事の終了による					
																R10 年度 増減 見込み		・ブラザげやき高圧受電設備更新工事の終了による					
事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明																							
・菊川市総合保健福祉センター「ブラザげやき」の機能を発揮し、適正な管理を図るため、今後も定期的に施設の整備事業を実施する必要がある。																							

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業
R7	事業名	協和会館運営事業				
総合計画	体系・概要	事業の目的	事業の概要			
			基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち			
			政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり			
			施策 1 地域における市民の福祉活動を支援します			
事業コスト分析	決算〔円〕	事業費内訳	地域における市民の福祉活動を支援するため、協和会館運営事業により、協和会館の適正な管理・運営を行うことで、地域活動の拠点となる機能の維持と快適な利用環境の提供を図る。			
			運営審議会、各種事業の開催、館長及び事務員の配置、施設の修繕等により協和会館の適正な管理・運営を行う。			
			款 項 目 事業番号 事業名称			
			3 1 5 100000 協和会館運営費			
CHECK評価	指標・実施内容	事業実施内容	R6年度 R7年度 前年増減 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源			
			6,138,000 6,566,000 428,000 107.0% 0 4,895,000 0 6,000 1,665,000			
			項目 R5年度 R6年度 R7年度 事業費内訳			
			予算額 5,730,000 6,138,000 6,566,000 節 決算額			
CHECK評価	指標・実施内容	事業実施内容	決算額 5,649,463 6,090,608 6,485,233 01 報酬 3,370,992 16 公有財産購入費 0			
			不用額 80,537 47,392 80,767 02 給料 0 17 備品購入費 0			
			執行率 98.6% 99.2% 98.8% 03 職員手当等 1,074,794 18 負担金、補助及び交付金 223,100			
			国庫支出金 0 0 0 04 共済費 448,548 19 扶助費 0			
CHECK評価	指標・実施内容	事業実施内容	県支出金 4,214,000 4,534,000 4,833,000 05 災害補償費 0 20 貸付金 0			
			地方債 0 0 0 06 恩給及び退職年金 0 21 補償金、補償及び賠償金 0			
			その他 0 0 0 07 報償費 427,000 22 償還金、利子及び割引料 0			
			一般財源 1,435,463 1,556,608 1,652,233 08 旅費 105,780 23 投資及び出資金 0			
CHECK評価	指標・実施内容	事業実施内容	前年比較 113.1% D 108.4% D 106.1% D 09 交際費 0 24 積立金 0			
			職員人件費 386,000 412,000 353,000 10 需用費 670,195 25 寄附金 0			
			総事業コスト 6,035,463 6,502,608 6,838,233 11 役務費 126,224 26 公課費 0			
			前年比較 73.6% A 107.7% D 105.2% D 12 委託料 28,600 27 繰出金 0			
CHECK評価	指標・実施内容	事業実施内容	主財源 協和会館運営事業費補助金 4,833,000 13 使用料及び賃借料 10,000 予備費 0			
			14 工事請負費 0			
			15 原材料費 0 合計 6,485,233			
			・人件費の上昇により、事業費が増加している。 ・電気使用料金の増により、コストが上昇している。			
CHECK評価	指標・実施内容	事業実施内容	事業指標・評価			
			指標名 単位 現状値 目標値 R5年度 R6年度 R7年度			
			成果 1 協和会館の適正な運営管理(運営に係る事業の執行率) % 100.0 100.0 達成率 評価 100.0 100.0 達成率 評価 100.0 100.0			
			成果 2 協和会館主催事業開催コスト 千円 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0			
CHECK評価	指標・実施内容	事業実施内容	効率 1 協和会館主催事業開催コスト 千円 11.0 11.0 0.0 80.0 0.0 64.0 0.0 63.0			
			1 7 0.0% D 0.0% D 0.0% D			
			①協和会館の円滑な運営のため、令和8年3月に協和会館運営審議会を開催した。 ②習字教室、リズムダンス教室、絵手紙教室などの地域交流を目的とした各種教室の開催に伴う講師謝礼を支出した。 ③一人暮らしの高齢者世帯への支援として、買い物バスツアー等の事業を実施した。 ④修繕等による施設の適正な管理により、利用者に安全で快適な施設環境の提供に努めた。			
			事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 ・住民交流の起点となる施設であるため、今後も住民ニーズを把握しながら維持管理及び事業を行う必要がある。			
CHECK評価	指標・実施内容	事業実施内容	事業成果			
			①協和会館運営審議会を1回開催し、地区内の現状、協和会館事業の実績、今後の取組等を報告し、意見交換等を行うことで、協和会館の適切な管理・運営を図ることができた。 ②各種教室の開催により、地域交流の促進に繋がった。習字教室(29回、延べ利用者数396人)、リズムダンス教室(13回、延べ利用者数64人)、絵手紙教室(11回、延べ利用者数84人)、料理教室(10回、延べ利用者数59人) ③「買い物バスツアー」や近隣市に赴く「わくわくツアー」の実施により、高齢者世帯への支援に繋げることができた。買い物バスツアー(11回、延べ利用者数39人)、わくわくツアー(2回、延べ利用者数8人) ④協和会館入口の塗装修繕を実施し、地域活動の拠点となる環境整備に繋げることができた。			
			①②地域住民の高齢化や外国人住民の増加に伴い、利用者ニーズの把握に努めて運営していく必要がある。 ③世帯数の減少に伴い、参加者の減少が進んでいる。 ④建築後46年が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、LED化も含め、施設の計画的な修繕等が必要となっている。			
			事業課題			
CHECK評価	指標・実施内容	事業実施内容	各評価結果			
			事業コスト評価 指標評価 事業内容評価			
			B 事業の進め方の改善の検討			
			R9年度の方向性			
CHECK評価	指標・実施内容	事業実施内容	評価分析・総合判定評価			
			・協和会館は隣保館事業として継続する必要がある。			
			課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性			
			①②協和会館運営事業が安定して実施できるよう、利用者ニーズの把握に努めて事業内容を検討していく。 ③近隣自治会への声掛けなどにより、参加者の拡充を検討していく。 ④施設の老朽化により、小規模な修繕が発生しているが、今後も早期かつ適切な修繕により、施設の長寿命化を図っていく。			
CHECK評価	指標・実施内容	事業実施内容	款 項 目 事業番号 事業名称			
			3 1 5 100000 協和会館運営費			
			予算額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源			
			6,983,000 417,000 106.4% 0 5,208,000 0 6,000 1,769,000			
CHECK評価	指標・実施内容	事業実施内容	R8年度 実施内容			
			・運営審議会、各種事業の開催、館長及び事務員の配置、施設の修繕等により協和会館の適正な管理・運営を行う。			
			下期実施内容変更見込み			
			計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源			
CHECK評価	指標・実施内容	事業実施内容	6,650,000 △ 333,000 95.2% 0 4,616,000 0 0 2,034,000			
			・運営審議会、各種事業の開催、館長及び事務員の配置、施設の修繕等により協和会館の適正な管理・運営を行う。			
			R8年度比較増減要因			
			・会計年度任用職員人件費の増			
CHECK評価	指標・実施内容	事業実施内容	R9年度 実施内容			
			・会計年度任用職員人件費の増			
			R10年度増減見込み			
			事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 ・住民交流の起点となる施設であるため、今後も住民ニーズを把握しながら維持管理及び事業を行う必要がある。			

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業									
R7	事業名	公用車管理事業（福祉課）													
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												
		政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり												
総合計画	事業の目的	施策	1 地域における市民の福祉活動を支援します												
		地域における市民の福祉活動を支援するため、公用車管理事業（福祉課）において、菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」における公用車の適切な維持管理を行い、福祉事業の安全かつ効果的な実施を図る。			菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」で使用する公用車15台に係る管理を行う。										
事業コスト分析	決算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称									
		3	1	4	300000	公用車管理費（福祉課）									
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		2,273,000		1,809,000		△ 464,000		79.6%			0	0	0	0	1,809,000
事業コスト分析	決算（円）	項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳					
		予算額		1,903,000		2,273,000		1,809,000		節 決算額 節 決算額					
事業コスト分析	決算（円）	決算額		1,249,873		1,884,019		1,268,555		01 報酬	0	16	公有財産購入費	0	
		不用額		653,127		388,981		540,445		02 給料	0	17	備品購入費	0	
事業コスト分析	決算（円）	執行率		65.7%		82.9%		70.1%		03 職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	0	
		国庫支出金		0		0		0		04 共済費	0	19	扶助費	0	
事業コスト分析	決算（円）	県支出金		0		0		0		05 災害補償費	0	20	貸付金	0	
		地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0	
事業コスト分析	決算（円）	その他		0		0		0		07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0	
		一般財源		1,249,873		1,884,019		1,268,555		08 旅費	0	23	投資及び出資金	0	
事業コスト分析	決算（円）	前年比較		85.3% A		150.7% D		67.3% A		09 交際費	0	24	積立金	0	
		職員人件費		107,000		163,000		113,000		10 需用費	1,133,825	25	寄附金	0	
事業コスト分析	決算（円）	総事業コスト		1,356,873		2,047,019		1,381,555		11 役務費	113,130	26	公課費	21,600	
		前年比較		80.9% A		150.9% D		67.5% A		12 委託料	0	27	繰出金	0	
事業コスト分析	決算（円）	主財源								13 使用料及び賃借料	0		予備費	0	
										14 工事請負費	0				
事業コスト分析	決算（円）									15 原材料費	0	合計	1,268,555		
		・車検対象車両数の減少により、コストが削減されている。													
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価								R5年度		R6年度		R7年度	
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価		
CHECK評価	指標・実施内容	成果1	公用車の適正な維持管理（整備事業実施率）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
CHECK評価	指標・実施内容	効果1	公用車のガソリン使用量	ℓ	4,257.0	4,257.0	0.0	4,614.0	0.0	4,136.0	0.0	4,460.0			
					1	7	0.0%	D	0.0%	E	0.0%	D			
CHECK評価	指標・実施内容	・公用車12台分の車検・法定点検を実施した。また、管理担当者による適正な日常管理及び点検を実施した。													

4

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業								
R7	事業名	災害救助事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち											
		政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり											
		施策	1 地域における市民の福祉活動を支援します											
		事業の目的	地域における市民の福祉活動を支援するため、災害時の支援を行うとともに、災害により死亡した市民への弔慰金及び被害世帯への見舞金を支給し、被害にあった市民への支援の充実を図る。			事業の概要				災害により死亡した方への弔慰金及び居住の用に供している家屋が全壊、半壊または床上浸水となった方へ見舞金を支給する。				
事業コスト分析	決算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
		3	4	1	100000	災害救助費								
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		150,000		240,000		90,000	160.0%		0	0		0	40,000	200,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
		予算額		220,000	150,000	240,000								
		決算額		220,000	50,000	240,000	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0			
		不用額		0	100,000	0	02 給料	0	17	備品購入費	0			
		執行率		100.0%	33.3%	100.0%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	0			
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	240,000	0		
			県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0			
			地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0			
			その他	0	0	40,000	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0			
			一般財源	220,000	50,000	200,000	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0			
			前年比較	550.0%	D	22.7%	A	400.0%	D	09 交際費	0	24	積立金	0
職員人件費	126,000		58,000	457,000	10 需用費	0	25	寄附金	0					
総事業コスト	346,000	108,000	697,000	11 役務費	0	26	公課費	0						
前年比較	173.0%	D	31.2%	A	645.4%	D	12 委託料	0	27	繰出金	0			
主財源	一般寄附金			40,000	13 使用料及び賃借料	0		予備費	0					
					14 工事請負費	0								
					15 原材料費	0		合計			240,000			
コスト分析	・令和7年度は、令和7年5月及び令和8年2月に発生した3件の建物火災に対し、見舞金3件及び弔慰金1件を支給した。また、令和7年9月の台風第15号等の床上浸水被害の住宅に対して見舞金4件を支給した。これらの人災等の発生により、令和7年度はコストが上昇した。													
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価												
		指標名		単位	現状値	目標値	R5年度		R6年度		R7年度			
					年度	年度	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
		成果	適正な災害見舞金支給の実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		1			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B		
		成果			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		2			0	0								
		効果	消防本部との情報共有による正確な情報の把握率	%	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0		
		1			1	7								
		事業実施内容	・5月7日発生の全焼建物火災について、弔慰金及び見舞金を支給した。 ・5月10日発生の全焼建物火災について、見舞金を支給した。 ・9月5日発生の台風第15号による大雨災害により、床上浸水被害を受けた住宅4件に対して見舞金を支給した。 ・2月17日発生の全焼建物火災について、見舞金を支給した。											

5

対象年度						事業会計区分		一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業						
R7						事業名		人権・地域改善推進事業										
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標		2健康で元気に暮らせるまち													
			政策		3地域のなかで、互いに支え合うまちづくり													
			施策		1地域における市民の福祉活動を支援します													
			地域における市民の福祉活動を支援するため、人権・地域改善推進事業により、人権（同和）関係の会議等へ参加することで知識を深め、人権啓発事業（同和对策事業）と地域活動の充実を図る。					人権啓発事業の会議への参加や人権・同和对策事業として実施された住宅新築資金等の償還金徴収を行う。										
								事業の概要										
事業コスト分析	決算〔円〕	事業内訳	款		項	目	事業番号		事業名称									
			3	1	1		500000		人権・地域改善推進費									
			R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳							
			1,000		1,000		0		100.0%		国庫支出金							
											0							
											0							
											0							
											0							
											0							
											0							
事業コスト分析	決算〔円〕	事業内訳	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳										
			予算額		1,133,000	1,000	1,000	節		決算額	節		決算額					
			決算額		1,129,612	132	264	01報酬	0	16公有財産購入費	0	16	0					
			不用額		3,388	868	736	02給料	0	17備品購入費	0	17	0					
			執行率		99.7%	13.2%	26.4%	03職員手当等	0	18賃借料、補助及び交付金	0	18	0					
			国庫支出金		0	0	0	04共済費	0	19扶助費	0	19	0					
			県支出金		0	0	0	05災害補償費	0	20貸付金	0	20	0					
			地方債		0	0	0	06恩給及び退職年金	0	21補償、補給及び雑費金	0	21	0</					

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業
R7	事業名	社会福祉総務事業				
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標		2 健康で元気に暮らせるまち	
			政策		3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり	
			施策		1 地域における市民の福祉活動を支援します	
			地域における市民の福祉活動を支援するため、社会福祉総務事業により、社会福祉全般に係る事務事業を適切に実施し、社会福祉の推進及び地域福祉の向上により、市民が安心して暮らせる福祉環境の確保を図る。		寄附金の積立、職員の研修参加、社会福祉法人への指導監査など、社会福祉全般に係る事業を行う。	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業費内訳	款 項 目		事業番号	事業名称
			3	1	1	700000 社会福祉総務費
			R6年度		R7年度	前年増減 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
			2,103,000		2,553,000	450,000 121.4% 0 0 0 118,000 2,435,000
			項目		R5年度 R6年度 R7年度	事業費内訳
			予算額		2,053,000 2,103,000 2,553,000	節 決算額
			決算額		2,008,069 2,067,469 2,468,454	01 報酬 1,060,728 16 公有財産購入費 0
			不用額		44,931 35,531 84,546	02 給料 0 17 備品購入費 0
			執行率		97.8% 98.3% 96.7%	03 職員手当等 211,834 18 負担金、補助及び交付金 124,300
			国庫支出金		0 0 0	04 共済費 0 19 扶助費 0
コスト分析	主財源	地域福祉基金積立金	地方債		0 0 0	05 災害補償費 0 20 貸付金 0
			その他		0 0 109,143	06 恩給及び退職年金 0 21 雑費、雑税及び雑費金 0
			一般財源		2,008,069 2,067,469 2,359,311	07 報償費 199,000 22 償還金、利子及び割引料 5,236
			前年比較		108.5% D 103.0% D 114.1% D	08 旅費 57,360 23 投資及び出資金 0
			職員人件費		1,892,000 2,880,000 3,653,000	09 交際費 0 24 積立金 109,143
			総事業コスト		3,900,069 4,947,469 6,121,454	10 需用費 27,051 25 寄附金 0
			前年比較		99.2% B 126.9% D 123.7% D	11 役務費 171,700 26 公課費 0
			地域福祉基金積立金		59,750 13 使用料及び賃借料 502,102	12 委託料 0 27 繰出金 0
			社会福祉基金		49,393 14 工事請負費 0	13 使用料及び賃借料 502,102 予備費 0
			社会福祉基金		49,393 14 工事請負費 0	14 工事請負費 0
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	事業指標・評価		R5年度 R6年度 R7年度	
			指標名		目標値 実績値 目標値 実績値 目標値 実績値 目標値 実績値	
			成果 1		1.0 2.0 2.0 2.0 2.0 1.0 3.0 2.0	
			成果 2		0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	
			効率 1		100.0 100.0 0.0 100.0 0.0 100.0 0.0 100.0	
			計画		1 7 1 7	
			①3社会福祉法人(愛育会、双葉福祉会、みどり福祉会)に対して指導監査を実施した。			
			②地域福祉計画推進委員会を2回開催し、「第4次菊川市地域福祉計画」における取組事業の進捗状況を確認した。また、当該計画の計画期間満了に伴う「第5次菊川市地域福祉計画」策定に向け、市民2,000人に対してアンケートを実施した。			
			③社会福祉関連の研修会に参加した。			

CHECK 評価	事業 成果	①3社会福祉法人の運営・経理に関して指導監査を実施したが、大きな指摘事項もなく、適切な運営ができていたことの確認をすることができた。 ②地域福祉計画推進委員会の開催により、「第4次菊川市地域福祉計画」における取組事業の確認をするともに、意見交換を実施することで今後の事業推進に繋げることができた。また、「第5次菊川市地域福祉計画」策定に向けた市民アンケートでは、1,072人の市民から回答(回答率53.6%)を得ることができた。 ③職員1人が社会福祉主事研修を受講し、社会福祉主事の資格を取得することができた。										事業 課題	①適正な指導監査が行えるよう、引き続き、担当職員の知識習得に努める必要がある。 ②今後も「第4次菊川市地域福祉計画」の進捗管理や総括を行うとともに、「第5次菊川市地域福祉計画」策定に向けた地域福祉計画推進委員会を計画的に開催する必要がある。										
		各評価結果											総合判定評価										
		事業コスト評価				指標評価				事業内容評価				C	事業規模・内容・主体の見直し検討								
		決算前年比		D		成果	1		D		評価視点		評価内容		R9年度の方向性								
114.1%		D		効率	2				効率性		4:高い		A 現状維持		コスト		縮小↓		成果		拡充↑		
総事業コスト		D			1					有効性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		改善		①事業の進め方					
123.7%		D		社会福祉の推進及び地域福祉の向上を図るため、適正な事業執行が必要である。																			
評価分析・総合判定評価	担当評価																						
ACTION 改善	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																					
		①指導監査に係る研修に参加するとともに、他市が実施する指導監査に同行し、知識の習得を図っていく。 ②「第5次菊川市地域福祉計画」を策定するため、地域福祉計画推進委員会や事務担当者で構成するワーキング会議を計画的・定期的に開催する。また、「第5次菊川市地域福祉計画」策定に向け、2,000人を対象とした市民アンケート以外に、福祉関係団体及び若者に対してアンケートを実施し、意見を反映していく。																					
PLAN 取り組み・DO実施	実行計画 事業(円)	款	項	目	事業番号				事業名称														
		3	1	1	700000				社会福祉総務費														
		R8 年度	実施 内容	予算額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源				
				6,886,000		4,333,000		269.7%				0		0		0		156,000		6,730,000			
				・寄附金の積立、職員の研修参加、社会福祉法人への指導監査など、社会福祉全般に係る事業を行う。 ・第5次地域福祉計画の策定委員会も開催。 ・重層的支援会議のアドバイザー報償費の支払い														下期実施内容変更見込み					
		R9 年度	実施 内容	計画額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源				
				2,874,000		△ 4,012,000		41.7%				0		0		0		11,000		2,863,000			
				・寄附金の積立、職員の研修参加、社会福祉法人への指導監査など、社会福祉全般に係る事業を行う。 ・第5次地域福祉計画の進捗管理。 ・重層的支援会議のアドバイザー報償費の支払い														R8年度比較増減要因					
				・地域福祉計画策定終了による減														R10年度増減見込み					
・地域福祉計画策定終了による減																							
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																							
・社会福祉全般に係る地域福祉の向上を図るための事業の継続が必要である。																							

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業	○	
R7	事業名	避難行動要支援者支援事業							
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち						
		政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり						
		施策	1 地域における市民の福祉活動を支援します						
		地域における市民の福祉活動を支援するため、避難行動要支援者支援事業により、災害時避難に支援が必要な方を事前に把握し、安全な避難誘導支援を行うことで、避難の円滑化を図る。			避難行動要支援者名簿の整備及び管理を行うとともに、災害時に避難行動要支援者の避難行動を支援する体制の整備を図る。				
					事業の概要				
事業成果	①新たな名簿掲載同意者を含む2,290人が記載された避難行動要支援者名簿を作成し、各自主防災会、民生委員児童委員等の避難支援等関係者に配布したことにより、日常の見守りから災害時に備える体制を整備することができた。 ②避難行動要支援者避難支援プランに基づき、個別避難計画を5件作成し、災害時に避難支援が必要な支援者の把握することができた。								
	①個別避難計画の作成者数を増やすためには、避難行動要支援者名簿への掲載に係る同意が必要になるため、未回答者などに対し、個別避難計画の必要性などの更なる周知が必要である。 ②個別避難計画の作成を推進するため、危機管理課、民生委員児童委員、自主防災会などの避難支援等関係機関との連携・調整が必要である。併せて「菊川市個別避難計画作成の手引き」に基づき、福祉専門職と協力して作成していく必要がある。								
	各評価結果								
	総合判定評価								
	事業の進め方の改善の検討								
事業コスト評価	事業コスト評価								
	指標評価								
	事業内容評価								
	B 事業の進め方の改善の検討								
	R9年度の方向性								
評価分析・総合判定評価	R9年度の方向性								
	コスト 縮小 ↓ 成果 維持 →								
	①事業の進め方								
	・災害から市民を守る手立てとして必要な事業であり、今後、高齢化により対象者が増加し、避難支援が必要な方も増加が予想されるため、さらに拡充していく必要がある。								
	・事業の進め方								
事業コスト分析	事業名								
	事業番号								
	事業内容								
	事業費内訳								
	事業費内訳								
コスト分析	事業費内訳								
	事業費内訳								
	事業費内訳								
	事業費内訳								
	事業費内訳								
指標・実施内容	事業費内訳								
	事業費内訳								
	事業費内訳								
	事業費内訳								
	事業費内訳								

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業								
R7	事業名	戦没者支援事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち											
		政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり											
		施策	1 地域における市民の福祉活動を支援します											
		事業の目的	地域における市民の福祉活動を支援するため、戦没者支援事業により、遺族を慰め戦没者の冥福を祈り、戦争の悲惨さを後世に伝えるため、平和を祈願する機会の提供と普及啓発を図る。		事業の概要 樹木剪定や慰霊碑の修繕など、舟岡山招魂社及び小笠地区慰霊碑の適正な管理を行うとともに、菊川市戦没者追悼式を実施する。									
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
		3	1	1	1500000	戦没者支援費								
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,561,000		1,567,000		6,000	100.4%		0	0	0	5,000	1,562,000
			項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
			予算額	1,459,000	1,561,000	1,567,000								
			決算額	1,399,044	1,526,062	1,540,632	01 報酬	0		16 公有財産購入費	0			
			不用額	59,956	34,938	26,368	02 給料	0		17 備品購入費	0			
			執行率	95.9%	97.8%	98.3%	03 職員手当等	0		18 食料金、補助金及び交付金	0			
		コスト分析	主財源	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0		19 扶助費	0		
	県支出金			0	0	0	05 災害補償費	0		20 貸付金	0			
	地方債			0	0	0	06 恩給及び退職年金	0		21 補償、経費及び賠償金	0			
	その他			0	0	5,000	07 報償費	0		22 償還金、利子及び割引料	0			
	一般財源			1,399,044	1,526,062	1,535,632	08 旅費	0		23 投資及び出資金	0			
	前年比較			98.3% B	109.1% D	100.6% D	09 交際費	0		24 積立金	0			
	職員人件費			615,000	538,000	1,324,000	10 需用費	324,336		25 寄附金	0			
	総事業コスト			2,014,044	2,064,062	2,864,632	11 役務費	132,586		26 公課費	0			
	前年比較			79.9% A	102.5% D	138.8% D	12 委託料	950,000		27 繰出金	0			
				慰霊事業供物料	5,000			13 使用料及び賃借料	133,710		予備費	0		
						14 工事請負費	0							
					15 原材料費	0		合計	1,540,632					
	・例年、戦没者追悼式の実施に伴い、事業実施に伴う予算を要するが、コストは大きく上昇していない。 ・第12回の特別弔慰金の支給に伴う受付事務が始まったため、人件費が上昇している。													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価		
		成果1	戦没者慰霊碑の適正な維持管理(早期契約件数)	件	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0									
	効率1	光熱水費の前年比較	千円	21.0	21.0	0.0	21.0	0.0	21.0	0.0	21.0			
				1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D			
		①令和7年8月15日、市主催で戦没者追悼式を実施し、戦没者名簿の掲示、戦没者遺族の手記朗読、スライドによる遺影紹介等を行った。 ②舟岡山招魂社及び小笠地区慰霊碑の除草、清掃等の管理並びに舟岡山招魂社付近の枯木伐採等に係る業務を菊川・小笠の高地区の遺族会に委託した。 ③戦没者等の遺族に対する第12回特別弔慰金の受付が令和7年4月1日から令和10年3月31日までの3年間を請求期間として始まり、請求受付を実施した。												

9

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業								
R7	事業名	社会福祉協議会事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち											
		政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり											
		施策	2 地域福祉の担い手を育成・支援します											
		事業の目的	地域福祉の担い手を育成・支援するため、社会福祉協議会事業により、菊川市社会福祉協議会への支援・助成を行い、社会福祉の増進と地域福祉の充実を図る。				事業の概要	市が実施していない福祉施策を補完する菊川市社会福祉協議会へ補助金を交付する。						
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
		3	1	1	400000	社会福祉協議会費								
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			50,602,000		54,691,000		4,089,000	108.1%		0	0	0	0	54,691,000
		決算〔円〕	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
			予算額		49,206,000	50,602,000	54,691,000							
			決算額		48,931,481	50,509,710	54,689,708	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
			不用額		274,519	92,290	1,292	02 給料	0	17	備品購入費	0		
			執行率		99.4%	99.8%	100.0%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	54,689,708		
			財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0	
				県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0	
				地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0	
				その他		0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0	
				一般財源		48,931,481	50,509,710	54,689,708	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0	
		前年比較		104.4%	D	103.2%	D	108.3%	D	09 交際費	0	24 積立金	0	
	主財源	職員人件費		146,000	141,000	222,000	10 需用費	0	25	寄附金	0			
		総事業コスト		49,077,481	50,650,710	54,911,708	11 役務費	0	26	公課費	0			
		前年比較		104.3%	D	103.2%	D	108.4%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0	
							13 使用料及び賃借料	0		予備費	0			
							14 工事請負費	0						
	コスト分析						15 原材料費	0	合計	54,689,708				
		・人事院勧告による賃金上昇に伴い、法人運営費の人件費が上昇しており、コストは上昇している。												
	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価						R5年度		R6年度		R7年度	
			指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
							年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
			成果1	社会福祉協議会に係る補助事業数	件	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B		
成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
事業実施内容						0	0							
		効果1	福祉相談事業の1回あたりの事業費	円	27,854.0	25,000.0	0.0	6,779.0	0.0	6,030.0	0.0	27,566.0		
					1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E		
		①社会福祉協議会が実施する心配ごと相談事業に対して補助金を交付した。												
		②社会福祉協議会に所属する手話通訳者協議会に対し、ボランティア団体活動推進事業費として補助金を交付した。												
		③社会福祉協議会が実施する地域福祉活動事業及び当該協議会に所属する地域福祉活動団体に対して補助金を交付した。												
④社会福祉協議会の法人運営に係る職員人件費及び事務費の一部を補助するための補助金を交付した。														

10

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業								
R7	事業名	民生委員活動事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち											
		政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり											
		施策	2 地域福祉の担い手を育成・支援します											
		事業の目的	地域福祉の担い手を育成・支援するため、民生委員活動事業により、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援を行い、互いに支えあうまちづくりの実現を図る。			事業の概要		民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援や菊川市民生委員・児童委員協議会の運営支援を行う。						
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
			3	1	1	300000	民生委員活動費							
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			15,797,000		16,081,000		284,000	101.8%		0	6,415,000		0	9,666,000
		決算〔円〕	項目	R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳				
			予算額	15,834,000		15,797,000		16,081,000		節	決算額	節	節	決算額
			決算額	15,696,101		15,549,600		15,935,602		01 報酬	24,000	16 公有財産購入費		0
			不用額	137,899		247,400		145,398		02 給料		0 17 備品購入費		0
			執行率	99.1%		98.4%		99.1%		03 職員手当等		0 18 食料金、補助及び交付金		6,508,600
			国庫支出金	0		0		0		04 共済費		0 19 扶助費		0
			県支出金	6,415,680		6,822,080		6,403,680		05 災害補償費		0 20 貸付金		0
			地方債	0		0		0		06 恩給及び退職年金		0 21 補償、療養及び療養金		0
			その他	0		0		0		07 報償費	24,000	22 償還金、利子及び割引料		0
			一般財源	9,280,421		8,727,520		9,531,922		08 旅費		0 23 投資及び出資金		0
		前年比較	96.7%	B	94.0%	B	109.2%	D	09 交際費		0 24 積立金		0	
職員人件費	586,000		892,000		1,093,000		10 需用費	282,340	25 寄附金		0			
総事業コスト	16,282,101		16,441,600		17,028,602		11 役務費		0 26 公課費		0			
前年比較	95.3%	B	101.0%	D	103.6%	D	12 委託料	9,096,662	27 繰出金		0			
主財源	民生委員活動費負担金				6,379,680		13 使用料及び賃借料		0 予備費		0			
	民生児童委員協力員活動費負担金				24,000		14 工事請負費	0						
コスト分析							15 原材料費	0	合計	15,935,602				
	・民生委員・児童委員、主任児童委員の任期満了に伴い、令和7年12月からの新たな任期開始に向けた一斉改選の業務のため、コストが上昇している。													
指標・実施内容	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	民生委員活動に係る協議会への出席(定例会への参加日数)	日	0.0	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0		
				1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		成果1	民生児童委員の活動活性化(活動1回当たりのコスト)	円	2,125.0	1,580.0	0.0	1,273.0	0.0	1,420.0	0.0	930.0		
				1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E			
			①民生委員・児童委員、主任児童委員の活動を支援するため、活動委託料を支出した。 ②民生委員・児童委員、主任児童委員の組織体への活動を支援するため、菊川市民生委員児童委員協議会に活動費補助金を交付した。 ③民生委員・児童委員、主任児童委員の3年間の任期終了に伴い、令和7年12月からの新たな任期開始に向け、当該委員の一斉改選を実施した。											

11

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業
R7	事業名	成年後見制度促進事業				
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち			
		政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり			
		施策	2 地域福祉の担い手を育成・支援します			
		地域福祉の担い手を育成・支援するため、成年後見制度促進事業により、制度の利用促進を行うことで、高齢者や障がい者が地域で安心して暮らすことができる環境確保の推進を図る。	市民後見人養成講座により育成した市民後見人を活用し被後見人をサポートするとともに、市の成年後見制度を推進するための中核機関の設置・運営を行う。			
事業成果	事業課題	①御前崎市が事務局となり、第5期の市民後見人養成講座を開催し、菊川市より2名が受講・修了することができた。 ②東遠地域成年後見制度利用促進委員会において、養成講座参加者の面接及び審査を行った。 ③東遠地域成年後見制度利用促進委員会において、成年後見に関する事例検討会を月1回開催し、成年後見が必要な方の制度利用に繋げることができた。 ④「基礎知識」市及び東遠地域成年後見制度中核機関の役割をテーマに研修会を実施し、ケアマネジャー等の福祉関係者が参加し、成年後見制度の理解を広げることができた。				
		①②菊川市では、現在1人の市民後見人が活動を行っているが、成年後見制度の需要がますます高まっていくことが予想される。引き続き、市民後見人養成講座を開催し、市民後見人の育成を推進していく必要がある。 ③④成年後見が必要な方の制度利用に繋げるため、今後も、三士会（弁護士、司法書士、社会福祉士）、福祉課、地域包括支援センターなどの中核機関による支援体制を充実させていく必要がある。				
		各評価結果				
		総合判定評価				
評価分析・総合判定評価	担当評価	事業コスト評価				
		指標評価				
		事業内容評価				
		A 計画どおり事業を進めることが適当				
事業コスト分析	決算内訳	R9年度の方向性				
		コスト 縮小↓ 成果 維持→				
		①事業の進め方				
		・高齢化が進む中、成年後見制度の推進及び利用に伴う周知が必要である。				
コスト分析	主財源	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性				
		①②令和9年度以降においても、市民後見人養成講座を開催し、市民後見人の育成を推進していく。 ③④令和8年度においても、中核機関による支援体制を充実させるため、引き続き、事例検討会及び研修会を実施していく。				
		R8年度 実施内容				
		R9年度 実施内容				
指標・実施内容	事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
		・今後の高齢化に伴い、成年後見人のニーズは増加するため、成年後見人の支援体制整備は必要である。				

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業								
R7	事業名	更生保護支援事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												
		政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり												
事業の目的	事業の概要	施策	2 地域福祉の担い手を育成・支援します												
		地域福祉の担い手を育成・支援するため、更生保護支援事業により、非行防止や犯罪者の更生を支援する更生保護活動団体の活動を推進し、地域福祉の充実と向上を図る。				東小笠地区保護司会及び菊川地区更生保護女性会の活動に対して補助を行う。									
事業コスト分析	決算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称									
		3	1	1	1600000	更生保護支援費									
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,215,000		1,212,000		△ 3,000	99.8%		0	0	0	0	1,212,000		
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳								
		予算額		1,219,000	1,215,000	1,212,000									
		決算額		1,218,140	1,214,140	1,209,380	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0				
		不用額		860	860	2,620	02 給料	0	17	備品購入費	0				
		執行率		99.9%	99.9%	99.8%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	1,204,000				
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0				
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0				
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0				
		その他		0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0				
		一般財源		1,218,140	1,214,140	1,209,380	08 旅費	5,380	23	投資及び出資金	0				
		前年比較		104.9% D	99.7% B	99.6% B	09 交際費	0	24	積立金	0				
コスト分析	決算〔円〕	職員人件費		881,000	672,000	546,000	10 需用費	0	25	寄附金	0				
		総事業コスト		2,099,140	1,886,140	1,755,380	11 役務費	0	26	公課費	0				
		前年比較		102.1% D	89.9% A	93.1% B	12 委託料	0	27	繰出金	0				
		主財源					13 使用料及び賃借料	0		予備費	0				
							14 工事請負費	0							
							15 原材料費	0	合計		1,209,380				
		・例年どおりの研修及び啓発事業の実施により、コストの上昇はない。													
		コスト分析													
		CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度		
				指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
								年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
				成果1	更生保護活動に係る支援(研修会の開催回数)	回	4.0	4.0	4.0	5.0	4.0	5.0	4.0	5.0	
							1	7	125.0%	A	125.0%	A	125.0%	A	
				成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
							0	0							
効率1					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0									
①御前崎市と菊川市の2市を一地区とする東小笠地区保護司会及び菊川地区更生保護女性会の更生保護活動を支援した。 ②東小笠地区保護司会に補助金を交付した。 ③菊川地区更生保護女性会に補助金を交付した。															
事業実施内容															

13

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当保	担当課	重点事業						
R7	事業名	生活困窮者自立支援事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										
		政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり										
		施策	3 地域のなかでの自立した生活を応援します										
	事業の目的	地域のなかでの自立した生活を応援するため、生活困窮者自立支援事業により、生活保護に至る前、今後において最低限度の生活を送ることが困難となる恐れのある者に対し、一定の支援を行うことで、生活保護に頼らずとも生活が送れるよう自立促進を図る。			事業の概要	生活困窮者自立支援法における、生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金（家賃補助）を支給し、生活困窮者の自立促進を図る。							
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称						
			3	3	1	200000	生活困窮者自立支援事業費						
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		11,732,000		11,784,000		52,000	100.4%		8,214,000	0	0	0	3,570,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		8,606,000	11,732,000	11,784,000							
		決算額		8,280,427	11,231,460	11,311,140	01 報酬	2,232,000	16 公有財産購入費	0			
		不用額		325,573	500,540	472,860	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率		96.2%	95.7%	96.0%	03 職員手当等	855,894	18 食料金、補助及び交付金	0			
		財源内訳	国庫支出金		6,619,250	8,299,450	8,248,925	04 共済費	489,706	19 扶助費	0		
	県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
	地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0				
	その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0				
	一般財源		1,661,177	2,932,010	3,062,215	08 旅費	120,000	23 投資及び出資金	0				
	前年比較		107.8% D	176.5% D	104.4% D	09 交際費	0	24 積立金	0				
	主財源	職員人件費		1,429,000	333,000	719,000	10 需用費	1,182	25 寄附金	0			
		総事業コスト		9,709,427	11,564,460	12,030,140	11 役務費	750	26 公課費	0			
		前年比較		95.7% B	119.1% D	104.0% D	12 委託料	7,611,608	27 繰出金	0			
		生活困窮者自立支援事業負担金		6,680,925			13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		1,568,000			14 工事請負費	0					
					15 原材料費	0	合計	11,311,140					
コスト分析	令和6年度から社会福祉協議会へ生活困窮者就労準備支援事業と、ひきこもり支援推進事業を業務委託したことにより、令和6年度及び7年度は令和5年度より事業費が増額となった。												
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	生活困窮者への支援終了（自立・他の施策へのつなぎ）の状況	%	75.0	75.0	75.0	50.0	75.0	10.0	75.0	16.7	
				%	1	7	66.7%	E	13.3%	E	22.3%	E	
	成果2	生活支援による就労実現の達成状況	%	50.0	50.0	50.0	25.0	50.0	100.0	50.0	33.0		
			%	1	7	50.0%	E	200.0%	S	66.0%	E		
	効率1	業務に係る委託費（事業利用者一人あたり）	円	49,185.0	50,000.0	0.0	82,668.0	0.0	75,363.0	0.0	78,175.0		
			円	1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D		
	事業実施内容	① 菊川市社会福祉協議会へ生活困窮者自立相談支援事業を委託した。 ② 菊川市社会福祉協議会へ生活困窮者家計相談支援事業を委託した。 ③ 菊川市社会福祉協議会へ生活困窮者就労準備支援事業及びひきこもり支援推進事業を委託した。 ④ 生活困窮者自立支援事業就労支援員を配置した。 ⑤ 住居確保給付金に係る相談を実施した。											

14

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業						
R7	事業名	生活保護総務事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち									
		政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり									
		施策	3 地域のなかでの自立した生活を応援します									
		地域のなかでの自立した生活を応援するため、生活保護総務事業により、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活保護事務を円滑に遂行することで、生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行う環境確保を図る。			生活保護事務を行うために必要となる生活相談員や被保護者就労支援員、嘱託医の配置、生活保護システムの維持管理、事業に係る研修への参加、生活保護法に係る調査等を行う。							
		事業の目的			事業の概要							
		事業成果										
		事業課題										
		C H E C K 評価										
		評価分析・総合判定評価										
		担当評価										
A C T I O N 改善												
P L A N 取り組み・D O 実施												
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目	事業番号	事業名称								
		3 3 1	300000	生活保護総務費								
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		15,156,000	20,490,000	5,334,000	135.2%	11,535,000	0	0	0	0	8,955,000	
		事業費内訳										
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	節	決算額	節	決算額			
		予算額	24,955,000	15,156,000	20,490,000	01 報酬	6,901,466	16 公有財産購入費	0			
		決算額	24,807,689	14,913,197	19,925,198	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		不用額	147,311	242,803	564,802	03 職員手当等	2,408,414	18 負担金、補助及び交付金	9,528			
		執行率	99.4%	98.4%	97.2%	04 共済費	1,027,118	19 扶助費	0			
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	12,483,750	5,160,500	11,312,500	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
		県支出金	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補給及び賠償金	0			
		地方債	0	0	0	07 報償費	240,000	22 償還金、利子及び割引料	2,187,286			
		その他	0	0	0	08 旅費	174,340	23 投資及び出資金	0			
		一般財源	12,323,939	9,752,697	8,612,698	09 交際費	0	24 積立金	0			
		前年比較	48.9%	A	79.1%	A	88.3%	A	09 交際費	0		
		職員人件費	10,920,000	5,148,000	4,613,000	10 需用費	66,665	25 寄附金	0			
		総事業コスト	35,727,689	20,061,197	24,538,198	11 役務費	121,731	26 公課費	0			
		前年比較	85.1%	A	56.2%	A	122.3%	D	12 委託料	5,832,310		
		主財源	生活保護費補助金	5,359,000	13 使用料及び賃借料	956,340	予備費	0				
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	3,426,000	14 工事請負費	0									
被保護者就労支援事業負担金	2,527,500	15 原材料費	0	合計	19,925,198							
事業費の前年度との大きな差異は、生活保護システムの改修(特例加算基準額対応、最高裁判決に伴う追加支給データ抽出機能追加)に伴う増額と前年度分の生活保護費国庫負担金の精算に伴う負担金返還に起因するものである。												
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価			R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
				2年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	県事務監査における指摘件数	件	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	11.0	0.0	10.0
		成果2	適正な生活保護の決定	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		効率1	生活相談員一人あたりの被保護者人数	人	33.0	33.0	0.0	46.0	0.0	50.0	0.0	56.0
		1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D	
		①生活相談員、被保護者就労支援員、医療レセプト点検員、嘱託医を配置した。 ②生活保護システムの維持管理に伴う委託料を支出した。 ③生活保護業務に係る生活保護システムの改修を委託した。 ④生活保護業務に係る手数料を支出した。 ⑤医療扶助のオンライン資格確認等の実施に伴う福祉事務所設置自治体の運営負担金を支出した。										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
		生活保護法に基づく事業であり、適正な保護の実施のため必要な事業である。										

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業									
R7	事業名	生活保護事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												
		政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり												
		施策	3 地域のなかでの自立した生活を応援します												
		事業の目的	地域のなかでの自立した生活を応援するため、生活保護事業により、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障することで、生活に困窮する方の自立促進を図る。			事業の概要	生活保護法に基づき生活に困窮する方に対し必要に応じた扶助費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。								
事業コスト分析	CHECK評価	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
		3	3	1	100000	生活保護費									
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		178,025,000		181,862,000		3,837,000		102.2%			136,391,000	3,095,000	0	0	42,376,000
		項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳					
		予算額		209,747,000		178,025,000		181,862,000							
		決算額		207,778,614		168,185,923		170,499,038		01 報酬	0	16	公有財産購入費	0	
		不用額		1,968,386		9,839,077		11,362,962		02 給料	0	17	備品購入費	0	
		執行率		99.1%		94.5%		93.8%		03 職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	0	
		財源内訳	国庫支出金		133,595,484		122,115,907		118,155,447		04 共済費	0	19	扶助費	170,499,038
			県支出金		1,695,702		2,220,049		3,095,843		05 災害補償費	0	20	貸付金	0
			地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0
			その他		0		0		0		07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0
			一般財源		72,487,428		43,849,967		49,247,748		08 旅費	0	23	投資及び出資金	0
			前年比較		201.1% D		60.5% A		112.3% D		09 交際費	0	24	積立金	0
		主財源	職員人件費		1,958,000		4,095,000		5,198,000		10 需用費	0	25	寄附金	0
			総事業コスト		209,736,614		172,280,923		175,697,038		11 役務費	0	26	公課費	0
			前年比較		130.1% D		82.1% A		102.0% D		12 委託料	0	27	繰出金	0
			生活保護費負担金(国庫)				118,155,447				13 使用料及び賃借料	0		予備費	0
生活保護費負担金(県費)					3,095,843				14 工事請負費	0					
									15 原材料費	0	合計	170,499,038			
コスト分析	扶助費全体の支出状況としては、新型コロナウイルス感染症の発生から令和2年度までは横ばい、令和3年度から5年度にかけて増加したが、令和6年度及び7年度は若干減少した。前年度比較としては、生活保護年度末世帯数が97世帯から97世帯と10世帯増加し、扶助費全体としては約231万円の増額となっている。内訳としては、特に総額の54%を占める医療扶助費において、手術を伴う入院が前年度より若干多く約562万円の増となった。														
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価								R5年度		R6年度		R7年度	
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
						年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
		成果1	県事務監査における指摘件数	件	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	11.0	0.0	10.0	0.0	10.0
					1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D	
		成果2	適正な生活保護の決定	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	
		効果1	生活相談員一人あたりの被保護者人数	人	33.0	32.0	0.0	46.0	0.0	50.0	0.0	56.0	0.0	56.0	
					1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D	
			①生活扶助費を支給した。 ②住宅扶助費を支給した。 ③教育扶助費を支給した。 ④医療扶助費を支給した。 ⑤葬祭扶助費を支給した。 ⑥施設扶助費を支給した。 ⑦介護扶助費を支給した。												

16

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業							
R7	事業名	社会福祉支援事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										
		政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり										
		施策	3 地域のなかでの自立した生活を応援します										
		地域のなかでの自立した生活を応援するため、社会福祉支援事業により、一時的な生活の困窮や即時に対応が必要な福祉需要に対する支援体制を確保し、福祉支援の充実を図る。			事業の概要		旅費欠乏者や行旅病(死亡)人の対応、法外支援事業や食糧支援の実施により、一時的な生活の困窮や即時に対応が必要な福祉需要に対して支援を行う。						
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称						
		3	1	1	1200000	社会福祉支援費							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		739,000		748,000		9,000	101.2%		0	188,000	0	0	560,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		1,068,000	739,000	748,000							
		決算額		741,556	688,214	187,445	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		326,444	50,786	560,555	02 給料	0	17	備品購入費	0		
		執行率		69.4%	93.1%	25.1%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	0		
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	155,919		
	県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0			
	地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0			
	その他		0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0			
	一般財源		741,556	688,214	187,445	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0			
	前年比較		-352.5% A	92.8% B	27.2% A	09 交際費	0	24	積立金	0			
	職員人件費		86,000	130,000	379,000	10 需用費	0	25	寄附金	0			
	総事業コスト		827,556	818,214	566,445	11 役務費	31,526	26	公課費	0			
	前年比較		25.3% A	98.9% B	69.2% A	12 委託料	0	27	繰出金	0			
	コスト分析	主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費		0			
						14 工事請負費	0						
			15 原材料費	0	合計	187,445							
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給が、令和4年12月で終了したため、令和5年度から予算額は減となっている。令和6年度と7年度を比較すると、行旅病人等の対応が7年度の実績がなく、また法外支援についても高額な支援が少なかったため総額で50万円の支出減となっている。													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	生活保護申請とならなかった法外支援利用世帯の率	%	16.7	0.0	20.0	81.8	20.0	90.0	20.0	75.0	
				1	7	409.0%	S	450.0%	S	375.0%	S		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0								
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0								
	①行旅病(死亡)人の受付等対応を行った。 ②旅費欠乏者へJR乗車時の運賃を支給した。 ③食糧支援事業を実施した。 ④法外支援事業を実施した。 ⑤DV相談及び支援を実施した。 ⑥休日、夜間対応用の携帯電話1台を配置した。												

17

事業評価シート

対象年度		事業会計区分		一般会計		担当課		福祉課		担当係		重点事業	
R7		事業名		電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業									
総合計画	体系・概要	基本目標		2 健康で元気に暮らせるまち									
		政策		3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり									
		施策		3 地域のなかでの自立した生活を応援します									
		事業の目的		事業の概要									
事業成果		①非課税世帯等支給実績: 3万円×2,452世帯(うち家計急変世帯5世帯)＝73,560,000円 住民税均等割のみ課税世帯支給実績: 2万円×754世帯＝15,080,000円 住民税均等割のみ課税世帯給付金事業について(R5市独自施策) ①目的: 国の施策では課税世帯であるため、給付金の対象外となっている住民税均等割のみ課税されている低所得世帯に対して、家計支援を行う為に市独自の施策として1世帯当たり2万円を支給した。 ②成果: 給付金申請期間 令和5年8月～10月 給付金支給世帯数 754世帯 支給額 15,080,000円 本事業を実施したことにより、電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担が大きい低所得世帯に対する家計支援の一助になったと考える。											
事業課題		単年度事業のため終了している。											
CHECK評価		各評価結果										総合判定評価	
評価分析・総合判定評価		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				A 計画どおり事業を進めることが適当			
決算前年比		一般財源		成果		1		評価視点		評価内容			
100.0%		C		C		2		効率性		4: 高い A 現状維持			
総事業コスト		100.0%		C		1		有効性		4: 高い 計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」			
担当評価		①単年度事業のため終了している。						必要性		4: 高い 改善			
R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度			
R15年度		R16年度		R17年度		R18年度		R19年度		R20年度			
R21年度		R22年度		R23年度		R24年度		R25年度		R26年度			
R27年度		R28年度		R29年度		R30年度		R31年度		R32年度			
R33年度		R34年度		R35年度		R36年度		R37年度		R38年度			
R39年度		R40年度		R41年度		R42年度		R43年度		R44年度			
R45年度		R46年度		R47年度		R48年度		R49年度		R50年度			
R51年度		R52年度		R53年度		R54年度		R55年度		R56年度			
R57年度		R58年度		R59年度		R60年度		R61年度		R62年度			
R63年度		R64年度		R65年度		R66年度		R67年度		R68年度			
R69年度		R70年度		R71年度		R72年度		R73年度		R74年度			
R75年度		R76年度		R77年度		R78年度		R79年度		R80年度			
R81年度		R82年度		R83年度		R84年度		R85年度		R86年度			
R87年度		R88年度		R89年度		R90年度		R91年度		R92年度			
R93年度		R94年度		R95年度		R96年度		R97年度		R98年度			
R99年度		R100年度		R101年度		R102年度		R103年度		R104年度			
R105年度		R106年度		R107年度		R108年度		R109年度		R110年度			
R111年度		R112年度		R113年度		R114年度		R115年度		R116年度			
R117年度		R118年度		R119年度		R120年度		R121年度		R122年度			
R123年度		R124年度		R125年度		R126年度		R127年度		R128年度			
R129年度		R130年度		R131年度		R132年度		R133年度		R134年度			
R135年度		R136年度		R137年度		R138年度		R139年度		R140年度			
R141年度		R142年度		R143年度		R144年度		R145年度		R146年度			
R147年度		R148年度		R149年度		R150年度		R151年度		R152年度			
R153年度		R154年度		R155年度		R156年度		R157年度		R158年度			
R159年度		R160年度		R161年度		R162年度		R163年度		R164年度			
R165年度		R166年度		R167年度		R168年度		R169年度		R170年度			
R171年度		R172年度		R173年度		R174年度		R175年度		R176年度			
R177年度		R178年度		R179年度		R180年度		R181年度		R182年度			
R183年度		R184年度		R185年度		R186年度		R187年度		R188年度			
R189年度		R190年度		R191年度		R192年度		R193年度		R194年度			
R195年度		R196年度		R197年度		R198年度		R199年度		R200年度			
R201年度		R202年度		R203年度		R204年度		R205年度		R206年度			
R207年度		R208年度		R209年度		R210年度		R211年度		R212年度			
R213年度		R214年度		R215年度		R216年度		R217年度		R218年度			
R219年度		R220年度		R221年度		R222年度		R223年度		R224年度			
R225年度		R226年度		R227年度		R228年度		R229年度		R230年度			
R231年度		R232年度		R233年度		R234年度		R235年度		R236年度			
R237年度		R238年度		R239年度		R240年度		R241年度		R242年度			
R243年度		R244年度		R245年度		R246年度		R247年度		R248年度			
R249年度		R250年度		R251年度		R252年度		R253年度		R254年度			
R255年度		R256年度		R257年度		R258年度		R259年度		R260年度			
R261年度		R262年度		R263年度		R264年度		R265年度		R266年度			
R267年度		R268年度		R269年度		R270年度		R271年度		R272年度			
R273年度		R274年度		R275年度		R276年度		R277年度		R278年度			
R279年度		R280年度		R281年度		R282年度		R283年度		R284年度			
R285年度		R286年度		R287年度		R288年度		R289年度		R290年度			
R291年度		R292年度		R293年度		R294年度		R295年度		R296年度			
R297年度		R298年度		R299年度		R300年度		R301年度		R302年度			
R303年度		R304年度		R305年度		R306年度		R307年度		R308年度			
R309年度		R310年度		R311年度		R312年度		R313年度		R314年度			
R315年度		R316年度		R317年度		R318年度		R319年度		R320年度			
R321年度		R322年度		R323年度		R324年度		R325年度		R326年度			
R327年度		R328年度		R329年度		R330年度		R331年度		R332年度			
R333年度		R334年度		R335年度		R336年度		R337年度		R338年度			
R339年度		R340年度		R341年度		R342年度		R343年度		R344年度			
R345年度		R346年度		R347年度		R348年度		R349年度		R350年度			
R351年度		R352年度		R353年度		R354年度		R355年度		R356年度			
R357年度		R358年度		R359年度		R360年度		R361年度		R362年度			
R363年度		R364年度		R365年度		R366年度		R367年度		R368年度			
R369年度		R370年度		R371年度		R372年度		R373年度		R374年度			
R375年度		R376年度		R377年度		R378年度		R379年度		R380年度			
R381年度		R382年度		R383年度		R384年度		R385年度		R386年度			
R387年度		R388年度		R389年度		R390年度		R391年度		R392年度			
R393年度		R394年度		R395年度		R396年度		R397年度		R398年度			
R399年度		R400年度		R401年度		R402年度		R403年度		R404年度			
R405年度		R406年度		R407年度		R408年度		R409年度		R410年度			
R411年度		R412年度		R413年度		R414年度		R415年度		R416年度			
R417年度		R418年度		R419年度		R420年度		R421年度		R422年度			
R423年度		R424年度		R425年度		R426年度		R427年度		R428年度			
R429年度		R430年度		R431年度		R432年度		R433年度		R434年度			
R435年度		R436年度		R437年度		R438年度		R439年度		R440年度			
R441年度		R442年度		R443年度		R444年度		R445年度		R446年度			
R447年度		R448年度		R449年度		R450年度		R451年度		R452年度			
R453年度		R454年度		R455年度		R456年度		R457年度		R458年度			
R459年度		R460年度		R461年度		R462年度		R463年度		R464年度			
R465年度		R466年度		R467年度		R468年度		R469年度		R470年度			
R471年度		R472年度		R473年度		R474年度		R475年度		R476年度			
R477年度		R478年度		R479年度		R480年度		R481年度		R482年度			
R483年度		R484年度		R485年度		R486年度		R487年度		R488年度			
R489年度		R490年度		R491年度		R492年度		R493年度		R494年度			
R495年度		R496年度		R497年度		R498年度		R499年度		R500年度			
R501年度		R502年度		R503年度		R504年度		R505年度		R506年度			
R507年度		R508年度		R509年度		R510年度		R511年度		R512年度			
R513年度		R514年度		R515年度		R516年度		R517年度		R518年度			
R519年度		R520年度		R521年度		R522年度		R523年度		R524年度			
R525年度		R526年度		R527年度		R528年度		R529年度		R530年度			
R531年度		R532年度		R533年度		R534年度		R535年度		R536年度			
R537年度		R538年度		R539年度		R540年度		R541年度		R542年度			
R543年度		R544年度		R545年度		R546年度		R547年度		R548年度			
R549年度		R550年度		R551年度		R552年度		R553年度		R554年度			
R555年度		R556年度		R557年度		R558年度		R559年度		R560年度			
R561年度		R562年度		R563年度		R564年度		R565年度		R566年度			
R567年度		R568年度		R569年度		R570年度		R571年度		R572年度			
R573年度		R574年度		R575年度		R576年度		R577年度		R578年度			
R579年度		R580年度		R581年度		R582年度		R583年度		R584年度			
R585年度		R586年度		R587年度		R588年度		R589年度		R590年度			
R591年度		R592年度		R593年度		R594年度		R595年度		R596年度			
R597年度		R598年度		R599年度		R600年度		R601年度		R602年度			
R603年度		R604年度		R605年度		R606年度		R607年度		R608年度			
R609年度		R610年度		R611年度		R612年度		R613年度		R614年度			
R615年度		R616年度		R617年度		R618年度		R619年度		R620年度			
R621年度		R622年度		R623年度		R624年度		R625年度		R626年度			
R627年度		R628年度		R629年度		R630年度		R631年度		R632年度			
R633年度		R634年度		R635年度		R636年度		R637年度		R638年度			
R639年度		R640年度		R641年度		R642年度		R643年度		R644年度			
R645年度		R646年度		R647年度		R648年度		R649年度		R650年度			
R651年度		R652年度		R653年度		R654年度		R655年度		R656年度			
R657年度		R658年度		R659年度		R660年度		R661年度		R662年度			
R663年度		R664年度		R665年度		R666年度		R667年度		R668年度			
R669年度		R670年度		R671年度		R672年度		R673年度		R674年度			
R675年度		R676年度		R677年度		R678年度		R679年度		R680年度			
R681年度		R682年度		R683年度		R684年度		R685年度		R686年度			
R687年度		R688年度		R689年度		R690年度		R691年度		R692年度			
R693年度		R694年度		R695年度		R696年度		R697年度		R698年度			
R699年度		R700年度		R701年度		R702年度		R703年度		R704年度			
R705年度		R706年度		R707年度		R708年度		R709年度		R710年度			
R711年度		R712年度		R713年度		R714年度		R715年度		R716年度			
R717年度		R718年度		R719年度		R720年度		R721年度		R722年度			
R723年度		R724年度		R725年度		R726年度		R727年度		R728年度			
R729年度		R730年度		R731年度		R732年度		R733年度		R734年度			
R735年度		R736年度		R737年度		R738年度		R739年度		R740年度			
R741年度		R742年度		R743年度		R744年度		R745年度		R746年度			
R747年度		R748年度		R749年度		R750年度		R751年度		R752年度			
R753年度		R754年度		R755年度		R756年度		R757年度		R758年度			
R759年度		R760年度		R761年度		R762年度		R763年度		R764年度			
R765年度		R766年度		R767年度		R768年度		R769年度		R770年度			
R771年度		R772年度		R773年度		R774年度		R775年度		R776年度			
R777年度		R778年度		R779年度		R780年度		R781年度		R782年度			
R783年度		R784年度		R785年度		R786年度		R787年度		R788年度			
R789年度		R790年度		R791年度		R792年度		R793年度		R794年度			
R795年度		R796年度		R797年度		R798年度		R799年度		R800年度			
R801年度		R802年度		R803年度		R804年度		R805年度		R806年度			
R807年度		R808年度		R809年度		R810年度		R811年度		R812年度			
R813年度		R814年度		R815年度		R816年度		R817年度		R818年度			
R819年度		R820年度		R821年度		R822年度		R823年度		R824年度			
R825年度		R826年度		R827年度		R828年度		R829年度		R830年度			
R831年度		R832年度		R833年度		R834年度		R835年度		R836年度			
R837年度		R838年度		R839年度		R840年度		R841年度		R842年度			
R843年度		R844年度		R845年度		R846年度		R847年度		R848年度			
R849年度		R85											

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係					重点事業							
R7	事業名	物価高騰対応重点支援給付金事業															
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち														
		政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり														
		施策	3 地域のなかでの自立した生活を応援します														
		事業の目的									事業の概要						
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称										
			3	1	1	9500000	物価高騰対応重点支援給付金事業費										
			R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			0		0		0					0	0	0	0	0	
		項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳							
		予算額		210,200,000		0		0		節		決算額		節		決算額	
		決算額		203,346,259		0		0		01 報酬		0		16 公有財産購入費		0	
		不用額		6,853,741		0		0		02 給料		0		17 備品購入費		0	
		執行率		96.7%						03 職員手当等		0		18 賃借金、補助及び交付金		0	
		財源内訳	国庫支出金		0		0		0		04 共済費		0		19 扶助費		0
	県支出金		0		0		0		05 災害補償費		0		20 貸付金		0		
	地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金		0		21 補償、補償及び賠償金		0		
	その他		0		0		0		07 報償費		0		22 償還金、利子及び割引料		0		
	一般財源		203,346,259		0		0		08 旅費		0		23 投資及び出資金		0		
	前年比較		— D		0.0% A		100.0% C		09 交際費		0		24 積立金		0		
	主財源	職員人件費		0		0		0		10 需用費		0		25 寄附金		0	
		総事業コスト		203,346,259		0		0		11 役務費		0		26 公課費		0	
		前年比較		— D		0.0% A		100.0% C		12 委託料		0		27 繰出金		0	
										13 使用料及び賃借料		0		予備費		0	
	コスト分析									14 工事請負費		0					
								15 原材料費		0		合計		0			
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価										R5年度		R6年度		R7年度	
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
						年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
		成果1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	事業実施内容																

19

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業					
R7	事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち									
		政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり									
		施策	3 地域のなかでの自立した生活を応援します									
		事業の目的										
		事業の概要										
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目		事業番号		事業名称						
		3 1 1	9300000	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費								
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		98,178,000	0	△ 98,178,000	0.0%		0	0	0	0	0	
		事業費内訳										
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額	127,291,000	98,178,000	0	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		決算額	90,843,807	96,753,217	0	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		不用額	36,447,193	1,424,783	0	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
		執行率	71.4%	98.5%	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
国庫支出金	90,843,807	91,430,725	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
県支出金	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
地方債	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
その他	0	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
一般財源	0	5,322,492	0	09 交際費	0	24 積立金	0					
前年比較	0.0%	A	— D	0.0%	A	10 需用費	0					
職員人件費	0	2,202,000	0	11 役務費	0	26 公課費	0					
総事業コスト	90,843,807	98,955,217	0	12 委託料	0	27 繰出金	0					
前年比較	148.5%	D	108.9%	D	0.0%	A	13 使用料及び賃借料	0				
主財源	物産振興対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠)				14,132,628	14 工事請負費	0					
						15 原材料費	0	合計	0			
・国の施策による単年度事業であるためコスト計算は実施しない。												
コスト分析	コスト分析											
指標・実施内容	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		・令和6年12月13日を基準日とし、令和6年度の市民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円の支給を実施した。併せて、非課税世帯のうち18歳以下の子どもがいる子育て世帯に対し、子ども1人当たり2万円の追加支給を実施した。										
CHECK評価	CHECK評価	事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明										

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係					重点事業				
R7	事業名	住民税非課税世帯重点支援給付金事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち											
		政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり											
		施策	3 地域のなかでの自立した生活を応援します											
	事業の目的	令和6年11月22日に閣議決定された「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づき、特に物価高の影響を受ける低所得者に対する支援措置として、給付金を支給する。				事業の概要	令和6年度住民税非課税世帯となる市民に対して1世帯3万円の給付金の支給を行う。また、18歳以下の子どもがいる子育て世帯には、子ども1人当たり2万円を加算給付する。							
事業コスト分析	予算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称								
		3	1	1	9700000	住民税非課税世帯重点支援給付金事業費								
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		77,200,000		14,136,000		△ 63,064,000	18.3%		14,136,000	0		0	0	
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
		予算額		0	77,200,000	14,136,000	節		決算額		節			決算額
		決算額		0	75,762,099	14,132,628	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		0	1,437,901	3,372	02	給料	0	17	備品購入費	0		
		執行率		98.1%		100.0%	03	職員手当等	164,569	18	負債金、補助金及び交付金	12,210,000		
	財源内訳	国庫支出金		0	75,762,099	14,132,628	04	共済費	0	19	扶助費	0		
		県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0		
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0		
		その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び慰问料	0		
		一般財源		0	0	0	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0		
		前年比較		100.0% C	100.0% C	100.0% C	09	交際費	0	24	積立金	0		
		職員人件費		0	0	403,000	10	需用費	18,736	25	寄附金	0		
		総事業コスト		0	75,762,099	14,535,628	11	役務費	184,596	26	公課費	0		
		前年比較		100.0% C	— D	19.2% A	12	委託料	1,533,400	27	繰出金	0		
		主財源	物価高騰対応重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠）				14,132,628	13	使用料及び賃借料	21,327	予備費		0	
					14	工事請負費	0							
					15	原材料費	0	合計	14,132,628					
コスト分析	・国による10/10補助事業のため、市の財源からなるコストは発生しない。													
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
		成果1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.0	0.0		
					0	0					0.0%	0		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
	事業実施内容	・令和6年12月13日を基準日とし、令和6年度の市民税非課税世帯に対し、1世帯当たり30,000円の支給を実施した。併せて、非課税世帯のうち18歳以下の子どもがいる子育て世帯に対し、子ども1人当たり20,000円の追加支給を実施した。												

21

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業									
R7	事業名	障害者自立支援医療事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												
		政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり												
		施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します												
		事業の目的	障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者自立支援医療により、障がい児者の経済的負担を軽減することで、心身に障がいを有する人が、障がいを除去・軽減するために必要な医療を受け、自立した日常生活又は社会生活を営むことができる環境確保を図る。 自立支援医療制度(育成・更生・精神通院)により、心身の障がいを除去・軽減するための医療について、自己負担が過大なものとならないよう、所得に応じ助成を行う。 事業の概要												
事業成果	①②③医療費を助成することにより、障がいがある人の経済的負担の軽減や自立生活の促進を図ることができた。 ①身体障害者更生医療受給者:22人／4,849,669円(前年度:22人／4,820,327円) ②育成医療受給者:3人／181,840円(前年度:2人／28,296円) ③療養介護医療受給者:3人／1,618,704円(前年度:4人／2,349,799円)					事業課題	①②障がいを持つ人の自立と社会活動への参加の促進を図るため、適正・迅速な支給決定が求められる。								
評価分析・総合判定評価	各評価結果							総合判定評価							
	事業コスト評価			指標評価		事業内容評価			A 計画どおりに事業を進めることが適当						
	決算前年比	一般財源	A	成果	1	E	評価視点		評価内容		R9年度の方向性				
		-51.6%	A		2		効率的性	4:高い	A	現状維持					
担当評価	事業コスト分析	総事業コスト		効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」		コスト改善	維持→	成果	拡充↑	
		99.2%		B			必要性	4:高い			①事業の進め方				
		障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度の更生医療・育成医療となり、事業目的である障がいを除去・軽減するための医療について、公費で医療負担を行い、障がい児者の医療費自己負担を軽減を図るため、今後も必要である。													
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性													
①②今後も心身の障がいを除去・軽減するための自立支援医療の支給決定を適正かつ迅速に行う。															
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価													
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		成果1	障害者自立支援医療給付の支給決定数	件	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
CHECK評価	事業実施内容	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
					0	0									
		①身体障害者更生医療による医療費を助成した。 ②育成医療による医療費助成及び育成医療判定のための業務を委託した。 ③療養介護医療による医療費を助成した。													
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													
障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度の更生医療・育成医療となり、事業目的である心身の障がいを除去・軽減するための医療について、公費で医療負担を行い、障がい児者の医療費自己負担を軽減を図るため、今後も必要である。															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業					
R7	事業名	訓練等給付事業									
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								
		政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり								
		施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します								
		事業の目的	障がいのある人の自立した生活を支援するため、訓練等給付事業により、障害者総合支援法に基づき、総合的な支援と福祉の推進を図ることで、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするとともに、障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の推進を図る。								
		事業の概要	障害者総合支援法に基づき、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、就労選択支援、共同生活援助による社会生活を営むことができる能力や生活能力を向上させるための訓練に対する給付費を支給するとともに、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な支援を行う。								
事業成果	①②③④利用者にとって必要な福祉サービスの提供を行うことにより、自立した生活や社会参加の促進を図ることができた。 ①自立訓練サービス利用者：延べ25人／4,164,271円(前年度 延べ58人／13,174,933円) ②就労移行支援サービス利用者：延べ55人／9,273,814円(前年度 延べ48人／4,364,638円) ③就労継続支援サービス利用者：延べ2,327人(A型：159人、B型：2,168人)／337,958,550円 (前年度 延べ2,099人(A型：131人、B型：1,968人)／305,782,642円) ④共同生活援助サービス利用者：延べ644人／146,269,265円(前年度 延べ559人／118,654,210円)										
	事業課題	②③④利用者が年々増加しているなか、適正な支給決定を行う必要がある。									
CHECK評価	各評価結果										
	事業コスト評価			指標評価		事業内容評価			総合判定評価		
評価分析・総合判定評価	決算前年比	一般財源	118.2%	D	成果	1	B	評価視点	評価内容	B 事業の進め方の改善の検討	
						2	S				効率性
						総事業コスト	112.6%	D	効率		1
担当評価	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスとなり、国の制度になるため、事業としては実施する必要がある。										
CHECK評価	アクション改善	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性									
		②③④今後も利用者の増加が見込まれることから、適正な支給決定を行うとともに、適切な予算管理に努める。なお、就労定着支援サービスは申請がなかったものの、利用者にとって必要なサービスであることから、相談支援事業所等との連携、利用者に対するサービス内容の周知・啓発を行う。									
CHECK評価	実行計画事業(円)	実施内容									
		R8年度 ・自立訓練サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・就労移行支援サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・就労継続支援サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・共同生活援助サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・就労定着支援サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・サービス利用に係る支援									
CHECK評価	実施内容	R9年度									
		R10年度									
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスとなり、国の制度になるため、事業としては実施する必要がある。											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業																																																																																																																																		
R7	事業名	介護給付事業																																																																																																																																						
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																																																																																																																																					
		政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり																																																																																																																																					
		施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します																																																																																																																																					
		事業の目的	障がいのある人の自立した生活を支援するため、介護給付事業により、障害者総合支援法に基づき、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう総合的な支援を行い、以って福祉の推進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の推進を図る。				事業の概要																																																																																																																																	
事業成果	①②③④⑤⑥⑧利用者にとって必要な福祉サービスの提供を行うことにより、自立した生活や社会参加の促進を図ることができた。					事業課題	①②③④⑤⑥⑧自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、適正な支給決定を行う必要がある。																																																																																																																																	
各評価結果 事業コスト評価 指標評価 事業内容評価 一般財源 118.0% D 総事業コスト 109.2% D 成果 1 効率 1 1 B 評価視点 効率性 4:高い A 評価内容 現状維持 B 事業の進め方の改善の検討 R9年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ ①事業の進め方																																																																																																																																								
担当評価 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスとなり、国の制度に基づくため、実施する必要がある。																																																																																																																																								
アクション改善 課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ①②③④⑤⑥⑧今後も利用の増加が見込まれることから、適正な支給決定を行うとともに、適切な予算管理に努める。																																																																																																																																								
実行計画事業（円） <table> <tr> <th>款</th><th>項</th><th>目</th><th>事業番号</th><th colspan="6">事業名称</th></tr> <tr> <td>3</td><td>1</td><td>2</td><td>900000</td><td colspan="6">介護給付費</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td>予算額</td><td>前年増減額</td><td>前年比</td><td>財源内訳</td><td>国庫支出金</td><td>県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td>325,083,000</td><td>△ 3,928,000</td><td>98.8%</td><td></td><td>162,538,000</td><td>81,268,000</td><td>0</td><td>0</td><td>81,277,000</td></tr> <tr> <td rowspan="4">R8年度</td><td rowspan="4">実施内容</td><td colspan="10"> ・居宅介護サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・短期入所サービス・施設入所支援サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・生活介護サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・同行援護サービス、行動援護サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・療養サービス（療養介護）に係る支給決定と給付費の支給 ・重度訪問介護サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・サービス利用に係る支援 </td></tr> <tr> <td colspan="10"></td></tr> <tr> <td colspan="10"></td></tr> <tr> <td colspan="10"></td></tr> <tr> <td rowspan="4">R9年度</td><td rowspan="4">実施内容</td><td colspan="10"> ・居宅介護サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・短期入所サービス・施設入所支援サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・生活介護サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・同行援護サービス、行動援護サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・療養サービス（療養介護）に係る支給決定と給付費の支給 ・重度訪問介護サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・サービス利用に係る支援 </td></tr> <tr> <td colspan="10"></td></tr> <tr> <td colspan="10"></td></tr> <tr> <td colspan="10"></td></tr> </table>							款	項	目	事業番号	事業名称						3	1	2	900000	介護給付費										予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					325,083,000	△ 3,928,000	98.8%		162,538,000	81,268,000	0	0	81,277,000	R8年度	実施内容	・居宅介護サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・短期入所サービス・施設入所支援サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・生活介護サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・同行援護サービス、行動援護サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・療養サービス（療養介護）に係る支給決定と給付費の支給 ・重度訪問介護サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・サービス利用に係る支援																																								R9年度	実施内容	・居宅介護サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・短期入所サービス・施設入所支援サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・生活介護サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・同行援護サービス、行動援護サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・療養サービス（療養介護）に係る支給決定と給付費の支給 ・重度訪問介護サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・サービス利用に係る支援																																							
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																				
3	1	2	900000	介護給付費																																																																																																																																				
				予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																												
				325,083,000	△ 3,928,000	98.8%		162,538,000	81,268,000	0	0	81,277,000																																																																																																																												
R8年度	実施内容	・居宅介護サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・短期入所サービス・施設入所支援サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・生活介護サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・同行援護サービス、行動援護サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・療養サービス（療養介護）に係る支給決定と給付費の支給 ・重度訪問介護サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・サービス利用に係る支援																																																																																																																																						
R9年度	実施内容	・居宅介護サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・短期入所サービス・施設入所支援サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・生活介護サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・同行援護サービス、行動援護サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・療養サービス（療養介護）に係る支給決定と給付費の支給 ・重度訪問介護サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・サービス利用に係る支援																																																																																																																																						
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスとなり、国の制度に基づくため、実施する必要がある。																																																																																																																																								

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業																	
R7	事業名	障害者自立支援給付事業																					
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																				
		政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり																				
		施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します																				
		障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者自立支援給付事業により、障がいのある人が自立した日常生活等を営むため、必要な補装具の助成などを行い、経済的な負担軽減を図る。		事業の概要 身体の不自由な部分を補う補装具(車いすや補聴器、義足など)の購入費及び修繕費の支給を行う。また、複数の障害者福祉サービスを利用し、サービス利用者負担額の世帯基準額を超過した場合などに助成を行う。																			
事業成果	①②③利用者ひとり一人のニーズや状況に合わせたサービスの支給決定を行うことにより、生活の安定及び社会参加の促進を図ることができた。 ①身体障害者補装具購入費支給件数:61件／8,740,812円(前年度:57件／7,803,272円) ②身体障害者補装具修繕費支給件数:21件／1,482,812円(前年度:22件／857,119円) ③高額障害福祉サービス等給付費支給件数:10件／307,566円(前年度:11件／341,430円)				事業課題 ①②補装具に関しては、特に児童の場合、成長に合わせた補装具の支給や経年劣化に伴う急な修理が多いことから、適正・迅速な支給決定が求められる。																		
	各評価結果																						
	事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		総合判定評価															
	一般財源		D	D	1	S	評価視点		評価内容		B	事業の進め方の改善の検討											
	156.8%	D			2	B	効率性	4:高い	A	現状維持													
総事業コスト	120.9%	D	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		コスト改善	維持→												
担当評価	国の制度に伴うものであるため、各事業については必要不可欠である。																						
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目		事業番号		事業名称																	
		3	1 2	1000000	障害者自立支援給付費																		
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
		10,633,000		11,576,000		943,000		108.9%				7,344,000		3,671,000		0		0		561,000			
事業コスト分析	決算〔円〕	項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳													
		予算額		9,355,000		10,633,000		11,576,000		節		決算額											
		決算額		6,800,125		9,001,821		10,531,190		01 報酬		0		16 公有財産購入費		0							
		不用額		2,554,875		1,631,179		1,044,810		02 給料		0		17 備品購入費		0							
		執行率		72.7%		84.7%		91.0%		03 職員手当等		0		18 負担金、補助及び交付金		0							
事業コスト分析	決算〔円〕	国庫支出金		3,850,760		5,287,777		5,901,804		04 共済費		0		19 扶助費		10,531,190							
		県支出金		1,915,876		2,643,888		2,950,902		05 災害補償費		0		20 貸付金		0							
		地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金		0		21 補償、補給及び賠償金		0							
		その他		0		0		0		07 報償費		0		22 償還金、利子及び割引料		0							
		一般財源		1,033,489		1,070,156		1,678,484		08 旅費		0		23 投資及び出資金		0							
事業コスト分析	決算〔円〕	前年比較		57.6%		A		103.5%		D		156.8%		D		09 交際費		0		24 積立金		0	
		職員人件費		412,000		467,000		918,000		10 需用費		0		25 寄附金		0							
		総事業コスト		7,212,125		9,468,821		11,449,190		11 役務費		0		26 公課費		0							
		前年比較		63.0%		A		131.3%		D		120.9%		D		12 委託料		0		27 繰出金		0	
		主財源		身体障害者補装具給付事業(国庫)				5,733,013		13 使用料及び賃借料		0		予備費		0							
事業コスト分析	コスト分析	身体障害者補装具給付事業(県費)				2,866,507		14 工事請負費		0													
		高額障害サービス費負担金(国庫)他				253,186		15 原材料費		0		合計				10,531,190							
		身体障害者補装具給付費は、障害者手帳の交付を受けている場合で、その障がいにより必要な車椅子や装具、補聴器等の購入や修理費に係る費用を補助する事業であるため、利用状況により事業費は左右される。令和7年度においては、支給決定件数が例年より増加し、電動車いすや義足、姿勢保持椅子などの高額な補装具の支給が多かったこともあり、事業費は増加した。																					
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度													
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値											
		成果1	身体障害者補装具給付の支給決定数	件	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価											
		63.0	60.0	60.0	79.0	60.0	79.0	60.0	82.0														
		1	7	131.7%	S	131.7%	S	136.7%	S														
成果2	補装具に係る静岡県身体障害者更生相談所への依頼状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0												
1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B																
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																
0	0																						
①身体障害者補装具の購入に係る費用を助成した。 ②身体障害者補装具修理費を支給した。 ③高額障害福祉サービス等給付費を支給した。																							
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																							
国の制度に伴うものであるため、各事業については必要不可欠である。																							

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業								
R7	事業名	障害者相談支援事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち											
		政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり											
総合計画	事業の目的	施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します											
		障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者相談支援事業により、障害者総合支援法に基づき、障がいのある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう総合的な支援を行い、以って福祉の推進を図ることで、障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現を図る。		事業の概要		障害者計画相談支援により障害福祉サービス等利用計画の作成を行い、障がいの者の適切なサービス利用を支援する。障害者地域移行支援では、施設に入所している障がいの者や長期精神科入所患者に対して、地域における生活に移行するための相談や必要な支援を行う。また、障害者地域定着支援では、単身等で生活する障がいの者に対し、常に連絡がとれる体制を確保し、有事の際の訪問や相談などの支援を行う。								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
		3	1	2	1300000	障害者相談支援費								
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		11,360,000		14,924,000		3,564,000	131.4%		7,460,000	3,729,000		0	0	3,735,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
		予算額		9,448,000	11,360,000	14,924,000								
		決算額		9,030,980	11,152,282	14,343,833	01 報酬	決算額		節		節		決算額
		不用額		417,020	207,718	580,167	02 給料			0		17 備品購入費	0	
		執行率		95.6%	98.2%	96.1%	03 職員手当等			0		18 食料金、補助金及び交付金	0	
		財源内訳	国庫支出金	4,635,568	5,434,978	7,280,321	04 共済費			0		19 扶助費	14,343,833	
			県支出金	2,306,342	2,717,488	3,640,160	05 災害補償費			0		20 貸付金	0	
			地方債	0	0	0	06 退給金及び退職年金			0		21 雑費、雑給及び雑費金	0	
			その他	0	0	0	07 報償費			0		22 償還金、利子及び割引料	0	
			一般財源	2,089,070	2,999,816	3,423,352	08 旅費			0		23 投資及び出資金	0	
		主財源	前年比較	115.7%	D	143.6%	D	114.1%	D	09 交際費			0	
職員人件費	412,000		1,072,000	321,000	10 需用費			0		25 寄附金	0			
総事業コスト	9,442,980		12,224,282	14,664,833	11 役務費			0		26 公課費	0			
前年比較	125.7%		D	129.5%	D	120.0%	D	12 委託料			0			
サービス利用計画給付費負担金(国庫)	7,280,321			13 使用料及び賃借料			0		予備費	0				
コスト分析	主財源	サービス利用計画給付費負担金(県費)			3,640,160			14 工事請負費			0			
								15 原材料費			0	合計	14,343,833	
利用者における利用状況やサービス単価・体制加算などにより、事業費は増加している。また、障害福祉サービスの利用者は、年度によりばつきはあるが増加傾向であるため、事業費は比例して増加の傾向である。														
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
						年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	適正な期間における支給決定率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	B	100.0	100.0	100.0	100.0	
		成果2	障害者相談支援事業の利用人数	人	272.0	350.0	350.0	311.0	C	350.0	315.0	350.0	324.0	
		効率1			1	7	88.9%	0	90.0%	B	92.6%	B		
					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0								
		・障害者計画相談支援事業に係る支給決定と給付費を支給した。												

26

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業									
R7	事業名	地域ふれあいホーム管理事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												
		政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり												
		施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します												
	事業の目的	障がいのある人の自立した生活を支援するため、地域ふれあいホーム管理事業により、東遠学園が生活介護事業の場として使用している、東遠学園地域ふれあいホーム「なかやまホーム」の運営支援を行い、障がいの者の自立支援の向上を図る。			事業の概要	東遠学園地域ふれあいホーム「なかやまホーム」の火災保険料及び土地賃借料を負担し、施設運営支援を行う。									
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
			3	1	2	100000	地域ふれあいホーム管理費								
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			620,000		621,000		1,000	100.2%		0	0		0	600,000	21,000
			項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳								
			予算額	620,000	620,000	621,000	節	決算額	節	決算額					
			決算額	619,077	619,824	620,423	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0				
			不用額	923	176	577	02 給料	0	17	備品購入費	0				
			執行率	99.9%	100.0%	99.9%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	0				
			国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0				
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0					
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0					
		その他	600,000	600,000	600,000	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0					
		一般財源	19,077	19,824	20,423	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0					
		前年比較	104.1% D	103.9% D	103.0% D	09 交際費	0	24	積立金	0					
		職員人件費	7,000	25,000	8,000	10 需用費	0	25	寄附金	0					
		総事業コスト	626,077	644,824	628,423	11 役務費	20,423	26	公課費	0					
		前年比較	100.4% D	103.0% D	97.5% B	12 委託料	0	27	繰出金	0					
	コスト分析	主財源	地域ふれあいホーム関連雑入			600,000	13 使用料及び賃借料	600,000	予備費	0					
							14 工事請負費	0							
						15 原材料費	0	合計		620,423					
	本事業については、火災保険料及び地域ふれあいホーム用地賃借料と地域ふれあいホーム関連のみとなる。そのため、火災保険料の変動は若干あるものの、用地賃借料は一定額であるため、本事業については、横ばい傾向である。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度					
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	適正な地域ふれあいホーム管理実施状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B			
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
				0	0										
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
				0	0										
	事業実施内容	・東遠学園地域ふれあいホーム「なかやまホーム」の火災保険料及び土地賃借料を支出した。													

27

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業									
R7	事業名	知的障害者福祉事業													
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標		2 健康で元気に暮らせるまち										
			政策		4 障がいのいる人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり										
			施策		1 障がいのいる人の自立した生活を支援します										
			障がいのいる人の自立した生活を支援するため、知的障害者福祉事業を行う施設への補助金交付等を行う。		事業の概要										
	CHECK評価	事業成果	①文化・芸術活動等を行うことにより、地域の方に対する周知、理解促進を図ることができた。 草笛の会後援会賛助会負担金：150,000円 ②③利用者への介助、創作的活動や生産活動等の機会を提供することにより、在宅での生活安定を図ることができた。 ②草笛の会居宅介護事業補助金：1,216,880円 ③あいあい学園運営費補助金：530,800円												
			①後援会の活動を通して、文化・芸術活動等を地域の方に周知し、会員拡大に取り組んでいく必要がある。 ②草笛の会から、補助対象となる居宅介護ヘルパーが退職したため、令和8年度は補助金の要望をしない旨、連絡があった。ヘルパーが減ったことにより利用者が同じ時間帯に重なった場合は他事業所を紹介するなどの対応を取っている。次年度以降、ヘルパーの雇用に伴い事業が安定した場合は、補助金の増加が見込まれる。 ③施設等の人件費の増加が見込まれることにより、負担金の増加が見込まれる。												
			各評価結果												
			事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		総合判定評価					
			決算前年比		D	成果	1		評価視点		評価内容		B 事業の進め方の改善の検討		
105.5%		2	B	効率性			4：高い	A	現状維持	R9年度の方針性					
総事業コスト		D	効率	1	B	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」			コスト 縮小 ↓ 成果 維持 ↑ 改善 ①事業の進め方				
111.3%				必要性	4：高い										
事業コスト分析	予算（円）	款 項 目		事業番号		事業名称									
		3	1	2	300000	知的障害者福祉費									
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,801,000		1,898,000		97,000	105.4%		0	0	0	0	1,898,000		
	決算（円）	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳								
		予算額		1,720,000	1,801,000	1,898,000	節		決算額	節	決算額				
		決算額		1,719,300	1,799,580	1,897,680	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0			
		不用額		700	1,420	320	02	給料	0	17	備品購入費	0			
		執行率		100.0%	99.9%	100.0%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	1,897,680			
コスト分析	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0			
		県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0			
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0			
		その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0			
		一般財源		1,719,300	1,799,580	1,897,680	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0			
	前年比較		103.6%	D	104.7%	D	105.5%	D	09	交際費	0	24	積立金	0	
	職員人件費		348,000	1,932,000	2,256,000	10	需用費	0	25	寄附金	0				
	総事業コスト		2,067,300	3,731,580	4,153,680	11	役務費	0	26	公課費	0				
	前年比較		107.4%	D	180.5%	D	111.3%	D	12	委託料	0	27	繰出金	0	
	主財源						13	使用料及び賃借料	0	予備費		0			
					14	工事請負費	0								
					15	原材料費	0	合計	1,897,680						
実施事業に変更はないが、事業費については、居宅介護事業に対する関係市の負担割合による多少の変動がある。全体として例年横ばい傾向である。															
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価													
		指標名		単位	現状値	目標値	R5年度		R6年度		R7年度				
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	知的障害者相談員の活動数	件	22.0	22.0	22.0	44.0	22.0	19.0	0.0	0.0			
		成果2	適正な期間における補助金等交付処理率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	効率1	知的障害者相談員の委託費（相談一件あたり）	円	1,090.0	1,090.0	0.0	545.5	0.0	1,263.0	0.0	0.0				
			1	7	0.0%	E	0.0%	D	100.0%	B					
	①草笛の会後援会賛助会への負担金を支出した。 ②草笛の会居宅介護事業への補助金を交付した。 ③あいあい学園運営費の補助金を交付した。														
	実施内容	R8年度													
		款 項 目		事業番号		事業名称									
3		1	2	300000	知的障害者福祉費										
予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
704,000		△ 1,194,000	37.1%		0	0	0	0	704,000						
・草笛の会後援会へ賛助会員としての負担 ・草笛の会居宅介護事業への補助 ・あいあい学園運営への補助															
実施内容	R9年度														
	計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
	681,000		△ 23,000	96.7%		0	0	0	0	681,000					
	・草笛の会後援会へ賛助会員としての負担 ・草笛の会居宅介護事業への補助 ・あいあい学園運営への補助														
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 各事業において、利用者が自立した日常生活を送る場所となっているため、今後も必要な事業であると考ええる。														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業				
R7	事業名	精神障害者福祉事業									
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								
		政策	4 障がいのいる人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり								
		施策	1 障がいのいる人の自立した生活を支援します								
		障がいのいる人の自立した生活を支援するため、精神障害者入院医療費の助成、精神障がい者支援活動を行う団体への補助を行う。		精神障がい者入院医療費の助成を行うことで、精神障がい者経済的負担の軽減を図る。また、社会復帰や啓発活動・推進活動を実施する団体への補助を行う。							
事業の目的		事業の概要									
事業コスト分析	決算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称					
		3	1	2	400000	精神障害者福祉費					
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比				
		3,391,000		4,775,000		1,384,000	140.8%				
						財源内訳	国庫支出金	県支出金			
							0	0			
							0	0			
							0	0			
							0	4,775,000			
事業コスト分析	決算〔円〕	項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳					
		予算額	3,764,000	3,391,000	4,775,000	節	決算額	節			
		決算額	3,652,210	3,384,420	4,680,930	01 報酬	0	16 公有財産購入費			
		不用額	111,790	6,580	94,070	02 給料	0	17 備品購入費			
		執行率	97.0%	99.8%	98.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金			
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費			
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金			
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金			
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料			
		一般財源	3,652,210	3,384,420	4,680,930	08 旅費	0	23 投資及び出資金			
事業コスト分析	決算〔円〕	前年比較	92.2%	B	92.7%	B	138.3%	D	09 交際費	0	24 積立金
		職員人件費	3,370,000	1,965,000	2,930,000	10 需用費	0	25 寄附金			
		総事業コスト	7,022,210	5,349,420	7,610,930	11 役務費	0	26 公課費			
		前年比較	102.2%	D	76.2%	A	142.3%	D	12 委託料	0	27 繰出金
		主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費			
						14 工事請負費	0				
						15 原材料費	0	合計			
								4,680,930			
		本事業は、団体への補助については、ほぼ定額となっているが、入院費については、利用者数又は申請数により金額の変動がある。									
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度	R6年度	R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	精神障害者相談員の対応数	ケース	1.0	1.0	1.0	50.0	1.0	60.0	0.0
		成果2	適正な期間による交付及び支給	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		効率1	精神障害者相談員の委託費（相談1件あたり）	円	12,000.0	12,000.0	0.0	240.0	0.0	200.0	0.0
					1	7	0.0%	E	0.0%	E	100.0%
							0.0%	E	100.0%	B	
		①小笠掛川ひまわり会への補助金を交付した。 ②県精神保健協会への負担金を支出した。 ③精神障害者入院医療費を助成した。									
CHECK評価	CHECK評価	各評価結果				総合判定評価					
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		B 事業の進め方の改善の検討			
								R9年度の方向性			
								コスト 縮小 ↓ 成果 維持 ↑			
								①事業の進め方			
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
②精神保健福祉に関する知識の普及啓発や会員相互及び関係団体との連携を継続していく。											
③入院医療費は申請者数等により変動があるため、関係機関との連携や予算の確保に努める。											
CHECK評価	CHECK評価	款	項	目	事業番号	事業名称					
		3	1	2	400000	精神障害者福祉費					
		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金			
		3,925,000		△ 850,000	82.2%		0	0			
							0	0			
							0	0			
							0	3,925,000			
CHECK評価	CHECK評価	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		3,379,000	△ 546,000	86.1%		0	0	0	0	3,379,000	
							0	0			
							0	0			
							0	0			
CHECK評価	CHECK評価	事業指標・評価				R5年度	R6年度	R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値		
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	精神障害者相談員の対応数	ケース	1.0	1.0	1.0	50.0	1.0	60.0	0.0
		成果2	適正な期間による交付及び支給	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		効率1	精神障害者相談員の委託費（相談1件あたり）	円	12,000.0	12,000.0	0.0	240.0	0.0	200.0	0.0
					1	7	0.0%	E	0.0%	E	100.0%
							0.0%	E	100.0%	B	
		①小笠掛川ひまわり会への補助金を交付した。 ②県精神保健協会への負担金を支出した。 ③精神障害者入院医療費を助成した。									
CHECK評価	CHECK評価	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明									
		各事業については、精神障がいのある方に対する支援となっているため、今後も必要な事業であると考え、令和6年度をもって廃止した。									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業							
R7	事業名	障害者福祉施設整備補助事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち											
		政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり											
		施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します											
		障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者福祉施設整備補助事業により、社会福祉法人等が行った障がいの者福祉施設の整備に係る借入金の償還を補助することにより、障がいの者福祉の向上と社会福祉法人等の安定した施設運営の推進を図る。			通所授産施設及び重症心身障害児者通所施設の建設に対する借入金に対して、償還補助金を交付する。									
		事業の目的			事業の概要									
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目		事業番号		事業名称								
		3	1	2	500000	障害者福祉施設整備補助費								
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		781,000		769,000		△ 12,000	98.5%		0	0	0	0	769,000	
		事業費内訳												
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
		予算額		793,000	781,000	769,000								
		決算額		791,950	779,120	768,290	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
		不用額		1,050	1,880	710	02 給料	0	17 備品購入費	0				
		執行率		99.9%	99.8%	99.9%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	768,290				
事業コスト分析	決算内訳	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0				
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
		その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0				
		一般財源		791,950	779,120	768,290	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
		前年比較		66.1%	A	98.4%	B	98.6%	B	09 交際費	0	24 積立金	0	
		職員人件費		52,000	14,000	214,000	10 需用費	0	25 寄附金	0				
		総事業コスト		843,950	793,120	982,290	11 役務費	0	26 公課費	0				
		前年比較		67.9%	A	94.0%	B	123.9%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0	
		主財源					13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
					14 工事請負費	0								
					15 原材料費	0	合計	768,290						
本事業については、施設整備借入金の償還中である2施設(社会福祉法人草笛の会「菊川寮」、社会福祉法人和松会「ひのほーぷ」)に対し、補助金を交付する事業内容となっており、各施設における償還計画に基づいた事業費となることから、新規の事業がなければ毎年減少していく傾向となる。														
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	障害者福祉施設整備に対する補助金交付件数	件	3.0	2.0	2.0	2.0	3.0	2.0	2.0	2.0		
					1	7	100.0%	B	66.7%	E	100.0%	B		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		①社会福祉法人草笛の会「菊川寮」施設整備借入金償還補助金を交付した。 ②社会福祉法人和松会「ひのほーぷ」施設整備借入金償還補助金を交付した。												
CHECK評価	実施内容	各事業、償還計画に基づく事業であることから、必要不可欠である。												
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明												
		各事業、償還計画に基づく事業であることから、必要不可欠である。												
CHECK評価	実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												
		①②施設更新に係る支援について社会福祉法人等から相談を受けた場合には、過去の施設更新に係る支援実績も参考に、補助金交付等の支援方針について検討していく。												
CHECK評価	実施内容	款 項 目		事業番号		事業名称								
		3	1	2	500000	障害者福祉施設整備補助費								
		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		757,000		△ 12,000	98.4%		0	0	0	0	757,000			
		・知的障害者授産施設建設の借入償還の補助 ・重症心身障害児者通所施設建設の借入償還の補助							下期実施内容変更見込み					
		R8年度実施内容												
		計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		744,000		△ 13,000	98.3%		0	0	0	0	744,000			
		・知的障害者授産施設建設の借入償還の補助 ・重症心身障害児者通所施設建設の借入償還の補助							R8年度比較増減要因 R10年度増減見込み					
		R9年度実施内容												
事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明														
各事業、償還計画に基づく事業であることから、必要不可欠である。														

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業								
R7	事業名	障害者認定審査会事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												
		政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり												
		施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します												
		事業の目的	障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者認定審査会事業により、障害支援区分の審査及び障害支援区分の判定を行い、適正な障害福祉サービスを提供することで、安定した支援確保を図る。			事業の概要									
		障害者総合支援法に基づく障害支援区分について、医師意見書作成依頼、認定調査員による調査及び認定審査会による判定を行う。													
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
			3	1	2	700000	障害者認定審査会費								
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			1,032,000		1,091,000		59,000	105.7%		0	0	0	0	1,091,000	
			項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
			予算額		1,146,000	1,032,000	1,091,000	節		節		決算額			
			決算額		1,144,608	1,028,826	1,040,764	01	報酬	606,000	16	公有財産購入費	0		
			不用額		1,392	3,174	50,236	02	給料	0	17	備品購入費	0		
			執行率		99.9%	99.7%	95.4%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0		
			国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0		
		県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0			
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0			
		その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0			
		一般財源		1,144,608	1,028,826	1,040,764	08	旅費	0	23	投資及び有価証券	0			
		前年比較		126.0%	D	89.9%	A	101.2%	D	09	交際費	0	24	積立金	0
		職員人件費		521,000	63,000	414,000	10	需用費	0	25	寄附金	0			
		総事業コスト		1,665,608	1,091,826	1,454,764	11	役務費	434,764	26	公課費	0			
		前年比較		123.8%	D	65.6%	A	133.2%	D	12	委託料	0	27	繰出金	0
	コスト分析	主財源					13	使用料及び賃借料	0	予備費		0			
							14	工事請負費	0						
						15	原材料費	0	合計	1,040,764					
	本事業は、障害福祉サービスの利用に必要な障害支援区分を、医師意見書と認定調査員による調査を基に認定審査会の判定により決定するものである。そのため、コストは障害福祉サービスの利用者の状況に応じて増減するが、障害福祉サービス利用者は増加傾向となることから、総じて事業費も増加傾向である。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価													
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	障害者認定審査の件数	件	56.0	72.0	72.0	100.0	72.0	88.0	72.0	89.0			
					1	7	138.9%	S	122.2%	A	123.6%	A			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				0	0										
	効果1	前倒しにより実施した障害支援区分認定審査会の開催実施率	%	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0				
				1	7										
	事業実施内容	①障害支援区分認定審査会を開催した。 ②障害支援区分取得に係る医師意見書の作成手数料を支出した。													

31

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業											
R7	事業名	障害者支援事業															
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち														
		政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり														
		施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します														
		事業の目的	障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者支援事業により、心身障がい者が日常生活を営むために必要な経費の助成や重度の障がいのある人への医療費の補助を行い、障がいのある人の生活の安定を図る。 事業の概要 障がいのある人の医療費助成による自己負担の軽減及び療育の推進、在宅の重度の障がいのある人に対するタクシー利用料金の一部助成による社会参加の促進、社会福祉施設に通所する障がいのある人に対する通所に要する費用の一部助成による通所手段の確保、その他社会参加の促進及び自立の助長を図る事業等を実施する。														
事業成果	事業課題	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨在宅で生活している人に対し、必要な福祉サービスを提供することにより、経済的負担の軽減や社会参加の促進を図ることができた。															
		①②③④⑤⑥⑦⑧⑨障がいのある人の自立した生活を支援することを目的に実施する事業であり、適正な利用がなされるよう、制度の周知に努める必要がある。															
		各事業、対象者への支援とする事業であるため、必要不可欠である。															
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨今後も適正な利用がなされるよう、各種障害者手帳の交付時や支給申請相談時などに、適切な相談支援を行っていく。															
CHECK評価	評価分析・総合判定評価	各評価結果															
		事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		総合判定評価								
		一般財源		D	D	1	B	評価視点		評価内容		B	事業の進め方の改善の検討				
		110.6%	D			2		効率性	4:高い	A	現状維持						
決算前年比	総事業コスト	108.0%	D	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	コスト改善	縮小↓	成果維持→					
事業コスト分析	決算（円）	事業名称															
		3	1	2	1400000	障害者支援事業費											
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		102,512,000		107,827,000		5,315,000		105.2%			0	53,136,000	0	139,000	54,552,000		
事業コスト分析	決算（円）	事業費内訳															
		項目		R5年度		R6年度		R7年度		節						決算額	
		予算額		99,545,000		102,512,000		107,827,000		01 報酬		0		16 公有財産購入費		0	
		決算額		95,547,706		99,721,520		106,812,940		02 給料		0		17 備品購入費		0	
		不用額		3,997,294		2,790,480		1,014,060		03 職員手当等		0		18 負担金、補助及び交付金		4,445,816	
		執行率		96.0%		97.3%		99.1%		04 共済費		0		19 扶助費		97,986,560	
		国庫支出金		0		0		0		05 災害補償費		0		20 貸付金		0	
		県支出金		49,142,773		50,773,496		52,711,949		06 恩給及び退職年金		0		21 補償、補給及び賠償金		0	
		地方債		0		0		0		07 報償費		0		22 償還金、利子及び割引料		0	
		その他		139,800		139,800		139,800		08 旅費		0		23 投資及び出資金		0	
		一般財源		46,265,133		48,808,224		53,961,191		09 交際費		0		24 積立金		0	
		前年比較		94.5%		B		105.5%		D		10		25 寄附金		0	
		職員人件費		1,329,000		941,000		1,930,000		11 役務費		4,380,564		26 公課費		0	
		総事業コスト		96,876,706		100,662,520		108,742,940		12 委託料		0		27 繰出金		0	
コスト分析	主財源	前年比較		94.4%		B		103.9%		D		108.0%		D			
		重度心身障害者医療費補助金				43,421,686		13 使用料及び賃借料		0		予備費		0			
		心身障害者扶養共済制度給付金				9,200,000		14 工事請負費		0							
		心身障害者扶養共済制度掛金徴収金他				230,063		15 原材料費		0		合計		106,812,940			
本事業については、社会参加促進のための福祉有償運送に関する協議や在宅の重度心身障がい者に対するタクシー利用料金の一部助成、社会福祉施設に通所する心身障がい者等に対する通所に要する費用その他障がいのある方に対する様々な支援を行い、その一部助成を実施している。事業の内容により、年度のばらつきがあるものの支援を必要とする方の増加により、増加傾向にある。																	
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度							
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
		成果1	重度心身障害者医療費の助成人数	人	年度	7,349.0	7,900.0	7,900.0	7,713.0	7,900.0	7,706.0	7,900.0	7,850.0				
		成果2			1	7	97.6%	B	97.5%	B	99.4%	B					
事業実施内容	指標・実施内容	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					0	0											
					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					0	0											
①心身障害者扶養共済掛金を支出した。 ②心身障害者通所費の助成を実施した。 ③軽度・中等度難聴時補聴器購入費（修繕費）の助成を実施した。 ④地域生活支援拠点等事業負担金を支出した。 ⑤重度心身障害児扶養手当を支給した。 ⑥心身障害者扶養共済年金を支給した。 ⑦重度心身障害者医療費を支給した。 ⑧重度心身障害者タクシー利用料金の助成を実施した。 ⑨在宅重度障害者介護者手当を支給した。																	
実行計画	実行計画（円）	事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明															
		各事業、対象者への支援とする事業であるため、必要不可欠である。															

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業								
R7	事業名	障害者福祉総務事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち											
		政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり											
		施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します											
	事業の目的	障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者福祉総務事業により、障がいの自立及び社会参加の支援等の施策を総合的かつ計画的に推進し、障がいの有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものであるとの理念のとおり、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を図る。			事業の概要	障がい者福祉係の窓口業務補助の会計年度任用職員の配置や東進地域内で構成する連絡協議会等の負担金の支出、事業に係る研修等への参加及び障がい者福祉に係る自立支援給付管理システム等の運用を行う。								
事業コスト分析	決算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
		3	1	2	1700000	障害者福祉総務費								
		R6年度			R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		13,857,000			49,456,000	35,599,000	356.9%		3,304,000		0	0	0	46,152,000
		項目			R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額			17,324,000	13,857,000	49,456,000							
		決算額			16,600,002	13,441,183	48,811,042	01 報酬	2,650,624	16	公有財産購入費		0	
		不用額			723,998	415,817	644,958	02 給料		0	17 備品購入費		0	
		執行率			95.8%	97.0%	98.7%	03 職員手当等	671,482	18	食料金、補助及び給食費	2,831,500	0	
		財源内訳	国庫支出金			3,137,000	606,000	506,000	04 共済費		0	19 扶助費		0
			県支出金			0	0	0	05 災害補償費		0	20 貸付金		0
			地方債			0	0	0	06 恩給及び退職年金		0	21 補償、補償及び賠償金		0
			その他			0	0	0	07 報償費	13,500	22	償還金、利子及び割引料	22,814,254	0
			一般財源			13,463,002	12,835,183	48,305,042	08 旅費	3,080	23	投資及び出資金		0
			前年比較			77.0% A	95.3% B	376.3% D	09 交際費		0	24 積立金		0
主財源	職員人件費			522,000	317,000	666,000	10 需用費	75,460	25	寄附金		0		
	総事業コスト			17,122,002	13,758,183	49,477,042	11 役務費		0	26 公課費		0		
	前年比較			77.5% A	80.4% A	359.6% D	12 委託料	18,858,400	27	繰出金		0		
	障害者総合支援法事業費補助金(障害者自立支援給付システム)					506,000	13 使用料及び賃借料	892,742		予備費		0		
							14 工事請負費		0					
							15 原材料費		0	合計		48,811,042		
コスト分析	本事業は、会計年度任用職員の配置やシステム機器の借上げ・保守、国庫の前年度負担金の精算、掛川市及び御前崎市と常定する東進地域広域障害者計画等に関する事業費となる。令和7年度は標準化に伴う重度心身障害者医療システム及び日常生活用具管理システムの導入によるシステム改修、物価高騰対策として障害福祉サービス事業所への支援金支給を行ったため、令和6年度と比較すると令和7年度の事業費は増加した。													
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価						R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価		
		成果1	障害者自立支援給付システム保守等実施状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		成果2			0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		①重度心身障害者医療システム構築及びデータ移行支援業務を委託した。 ②日常生活用具システム構築業務を委託した。 ③住民情報システム等保守、重度心身障害者医療システム及び日常生活用具管理システムの保守業務を委託した。 ④自立支援給付審査支払等システムの改修業務を委託した。 ⑤住民情報システム等の借上料を支出した。 ⑥物価高騰対策福祉サービス継続支援金を支出した。 ⑦東進地域広域障害者計画等評価検証委員会の負担金を支出した。												

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業								
R7	事業名	障害者地域生活支援事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち											
		政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり											
		施策	2 障がいのある人の地域での活動を促進します											
	事業の目的	障がいのある人の地域での活動を促進するため、障害者地域生活支援事業により、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的、効率的に実施し、障がいのある人の福祉の増進と障がいの有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図る。			事業の概要	障がいのある方が、地域生活支援事業(意思疎通支援事業、成年後見制度利用支援事業、ガイドヘルプサービス事業、相談支援事業等)を活用し、自立した日常生活や社会生活ができるように事業を実施する。								
事業コスト分析	決算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
		3	1	2	800000	障害者地域生活支援事業費								
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		54,629,000		59,371,000		4,742,000	108.7%		11,648,000	5,810,000		0	10,114,000	31,799,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
		予算額		54,747,000	54,629,000	59,371,000	節		決算額	節		決算額		
		決算額		52,341,123	51,985,401	56,747,188	01	報酬	2,116,800	16	公有財産購入費	0		
		不用額		2,405,877	2,643,599	2,623,812	02	給料	0	17	備品購入費	0		
		執行率		95.6%	95.2%	95.6%	03	職員手当等	811,440	19	食料金、補助金及び交付金	14,154,368		
		国庫支出金		10,765,000	10,456,000	10,785,000	04	共済費	448,089	19	扶助費	1,795,000		
		県支出金		5,382,000	5,228,000	5,392,000	05	災害補償費	0	20	貸付金	0		
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0		
		その他		10,116,600	10,113,900	10,114,100	07	報償費	3,221,954	22	償還金、利子及び割引料	0		
		一般財源		26,077,523	26,187,501	30,456,088	08	旅費	84,160	23	投資及び出資金	0		
		前年比較		106.7% D	100.4% D	116.3% D	09	交際費	0	24	積立金	0		
		主財源	職員人件費		3,365,000	1,426,000	1,544,000	10	需用費	11,420	25	寄附金	0	
			総事業コスト		55,706,123	53,411,401	58,291,188	11	役務費	41,549	26	公課費	0	
前年比較			108.0% D	95.9% B	109.1% D	12	委託料	34,062,408	27	繰出金	0			
東遠学園運営費他市町負担金					10,114,100	13	使用料及び賃借料	0		予備費	0			
年度障害者(児)日常生活用具給付事業補助金(国庫)					4,525,000	14	工事請負費	0			0			
相談支援事業補助金(国庫)他					16,652,000	15	原材料費	0	合計	56,747,188				
障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業については、国の制度に基づく必須事業等を行っているが、利用状況により事業費は左右される。しかし、障がいの者の地域での生活を支える事業として、基本的に利用が増加している事業であり、事業費も増加傾向である。														
コスト分析														
CHECK評価	指標・実施内容		事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度			
			指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果	意思疎通支援事業の派遣回数	回	577.0	530.0	530.0	506.0	530.0	554.0	530.0	352.0		
		1			1	7	95.5%	B	104.5%	B	66.4%	E		
		成果			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		2			0	0								
		効率			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		1			0	0								
		①手話奉仕員養成講座を開催した。 ②手話通訳者、要約筆記者を派遣した。 ③相談支援事業の業務を委託した。 ④日中一時支援事業の業務を委託した。 ⑤移動支援事業の業務を委託した。 ⑥地域活動支援センターの業務を委託した。 ⑦訪問入浴サービス事業の業務を委託した。 ⑧日常生活用具給付事業を実施した。 ⑨成年後見制度報酬利用者支援事業を実施した。												

34

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業					
R7	事業名	一部事務組合事業(障害者福祉事業・東遼学園組合)									
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								
		政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり								
		施策	2 障がいのある人の地域での活動を促進します								
		事業の目的	障がいのある人の地域での活動を促進するため、一部事務組合事業により、東遼学園組合が実施する児童福祉、障がい児者施設の適正な運営を支援し、地域内で暮らす発達支援や障害福祉を必要とする人たちに、ライフステージを通して豊かな育ちを支え、安心できる施設生活支援や、充実した地域生活支援の推進を図る。		東遼学園組合の経費の不足分について、東遼学園組合規約第11条の規定に基づき、構成市町(菊川市、掛川市、御前崎市、森町)にて負担する。						
		事業の概要									
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称							
		3 1 2	1600000	一部事務組合費(障害者福祉費・東遼学園組合)							
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		93,896,000	111,649,000	17,753,000	118.9%		0	97,000	0	0	111,552,000
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳					
		予算額	89,021,000	93,896,000	111,649,000	節	決算額	節	決算額		
		決算額	89,021,000	93,896,000	111,649,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
		不用額	0	0	0	02 給料	0	17 備品購入費	0		
		執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金・補助金及び交付金	111,649,000		
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
事業コスト分析	決算(円)	県支出金	116,605	85,550	106,900	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
		一般財源	88,904,395	93,810,450	111,542,100	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
		前年比較	126.6% D	105.5% D	118.9% D	09 交際費	0	24 積立金	0		
		職員人件費	38,000	43,000	33,000	10 需用費	0	25 寄附金	0		
		総事業コスト	89,059,000	93,939,000	111,682,000	11 役務費	0	26 公課費	0		
		前年比較	126.5% D	105.5% D	118.9% D	12 委託料	0	27 繰出金	0		
		主財源	障害児者ライフサポート事業補助金		106,900	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
						14 工事請負費	0				
CHECK評価	指標・実施内容				15 原材料費	0	合計		111,649,000		
		本事業は、組合構成市町(菊川市、掛川市、御前崎市、森町)内で暮らす発達支援や障害福祉を必要とする人たちに、地域の児童福祉・障がい児者福祉の発展を目指す組織として運営できるよう、学園で行う各事業の収入により賄いきれない部分を、均等割20%・人口割40%・利用者割40%の割合で算出した分担金を構成市町で支出している。なお、東遼学園組合全体事業費の80%程度が人件費である。									
		事業指標・評価			R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	
		成果1	東遼学園組合への適正な交付	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0					
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0							
CHECK評価	指標・実施内容	①東遼学園組合分担金を支出した。 ②組合議会・担当課長会議へ出席した。									

CHECK 評価	事業 成果	①東遼学園組合分担金を支出することにより、東遼学園組合が実施する児童福祉、障がい児者施設の適正な運営を支援することができた。 東遼学園組合分担金:111,649,000円(青年部運営費分担金:37,779,000円、児童部運営費分担金:14,718,000円、通園施設運営費分担金:42,186,000円、地域福祉運営費分担金:16,966,000円) ②組合議会(2回)、担当課長会議(5回)に出席し、歳入歳出決算の認定、補正予算及び当初予算等について協議・審議することで、東遼学園組合が実施する事業の適切な運営を支援することができた。										事業 課題	
		各評価結果											
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				総合判定評価			
		B 事業の進め方の改善の検討											
評価 分析・ 総合判定 評価	決算 前年 比	一般財源		D	成果	1	B	評価視点		評価内容		R9年度の方向性	
		118.9%	D			2		効率性	4:高い	A 現状維持	コスト 縮小↓ 成果 維持→ ①事業の進め方		
		総事業コスト				1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」			
		118.9%	D	効率		必要性	4:高い		改善				
		担当 評価	障がい福祉としては、児童から青年期に至るまで各事業に対して、東遼学園との連携は必要不可欠であるため、今後も必要な事業である。										
ACTION 改善	加える 変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ①②「毎日通園預かり事業」について、事業実施主体である東遼学園組合を中心に関係機関と実施方法等について協議・検討した結果、令和8年度から事業を実施する。											
PLAN 取り 組み・DO 実施	実行 計画 事業(円)	款	項	目	事業番号			事業名称					
		3	1	2	1600000			一部事務組合費(障害者福祉費・東遼学園組合)					
		R8 年度 実施 内容	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
			151,336,000	39,687,000	135.5%		0	151,000	0	0	151,185,000		
			・東遼学園組合負担金の支出										
			下期実施内容変更見込み										
		R9 年度 実施 内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
			149,516,000	△ 1,820,000	98.8%		0	99,000	0	0	149,417,000		
			・東遼学園組合負担金の支出										
			R8年度比較増減要因										
R10年度増減見込み													
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 障がい福祉としては、児童から青年期に至るまで各事業に対して、東遼学園との連携は必要不可欠であるため、今後も必要な事業である。													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業				
R7	事業名	障害児者手当事業									
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								
		政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり								
		施策	3 障がいのある子どもの福祉サービスを充実します								
		障がいのある子どもの福祉サービス等を充実するため、障害児者手当事業により、重度心身障がいの児者に対する手当を支給することにより、重度心身障がいの児者及びその家族の福祉の向上を図る。			事業の概要						
					日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の重度心身障がいの児者に対し、法に基づき障害児福祉手当、特別障害者手当を支給する。						
事業成果	①②手当を支給することにより、その障がいにより生じる精神的・経済的な負担を軽減し、重度障がいの児者及びその家族の福祉の向上を図ることができた。 ①障害児福祉手当の支給者数：34人／6,299,830円（前年度：37人／6,651,980円） ②特別障害者手当の支給者数：30人／9,723,450円（前年度：27人／9,180,820円）										
	①②国の制度である障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給決定は、不明部分は県に判断を仰ぎながらも市による判断が必要であることから、支給要件に対する可否判断のための知識などが必要であり、慎重さが求められる。										
事業コスト分析	事業の目的	各評価結果									
		事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		総合判定評価		
		一般財源		D	D	評価視点		評価内容		B	事業の進め方の改善の検討
		103.0%	D			2		効率性	4:高い		
		決算前年比	総事業コスト	99.7%	B	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	コスト改善
担当評価	国の制度であるため、必要不可欠である。										
事業コスト分析	事業の目的	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性									
		①②県で行う研修や特別障害者手当等支給事務の手引を参考に、拡大解釈とならないよう認定基準の条件に該当するかを慎重に判断し、支給の可否を決定する必要がある。									
事業コスト分析	事業の目的	課 目 事業番号 事業名称									
		3	1	2	1500000	障害児者手当費					
		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		16,480,000	△ 280,000	98.3%		12,358,000	0	0	0	4,122,000	
		障害児福祉手当の支給 特別障害者手当の支給		下期実施内容変更見込み							
事業コスト分析	事業の目的	計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源									
		19,556,000	3,076,000	118.7%		12,407,000	0	0	0	7,149,000	
		障害児福祉手当の支給 特別障害者手当の支給		R8年度比較増減要因							
		R9年度		R10年度増減見込み							
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明									
国の制度であるため、必要不可欠である。											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業																		
R7	事業名	障害児通所支援事業																						
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																					
		政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり																					
		施策	3 障がいのある子どもの福祉サービスを充実します																					
		事業の目的	障がいのある子どもの福祉サービスを充実するため、障害児通所支援事業により、日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技術の付与及び集団生活への適応のための訓練に、保護者のもとから障がいのある子どもと通わせる機会を提供し、障がいのある子どもとその家族の福祉の向上を図る。 事業の概要 就学前や学校就学中で発達に支援が必要な子どもに対して、児童発達支援センター等への通所・通園や保育所等への訪問による支援、放課後等の活動支援、個別支援計画の作成等を実施するための給付費の支給をするとともに、生活能力の向上や集団生活への適応、社会交流の促進ができるよう必要な支援を行う。																					
事業成果	①②③④⑤⑥⑦保護者のニーズやこどもの最善の利益の視点に立った支援の決定ができるようサービス提供事業所との連携等を行うことにより療育の質の向上に繋げることができた。					事業課題	①②③④⑤⑥⑦児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業などの発達支援に係るサービスは、早期の療育を希望する保護者が増えたことなどにより、年々サービス利用者が増えており、障がいを持つこどもの現状確認やニーズ、必要度を精査し、対応していく必要がある。																	
CHECK 評価																								
各評価結果																								
事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		総合判定評価																		
決算 前年 比	一般財源 96.4% B 総事業コスト 102.0% D	成果 C 効率	1 2 1	S	評価視点 効率性 4:高い 有効性 4:高い 必要性 4:高い	評価内容 A 現状維持 計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」																		
A 計画どおりに事業を進めることが適当						R9年度の方向性																		
コスト 改善						維持→																		
①事業の進め方																								
児童福祉法に基づく障がい児に対する福祉サービスとしての事業であるため、必要不可欠である。																								
担当評価																								
A C T I O N 改善																								
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																								
①②③④⑤⑥⑦障がいを持つ子どもの現状確認やニーズ、必要度を精査し関係機関と連携し対応していく。																								
P L A N 取り組み・DO実施																								
款 項 目 事業番号 事業名称																								
3 1 2 1200000 障害児通所支援費																								
<table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>451,998,000</td> <td>△ 12,320,000</td> <td>97.3%</td> <td></td> <td>225,830,000</td> <td>112,915,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>113,253,000</td> </tr> </table>							予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	451,998,000	△ 12,320,000	97.3%		225,830,000	112,915,000	0	0	113,253,000
予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																
451,998,000	△ 12,320,000	97.3%		225,830,000	112,915,000	0	0	113,253,000																
・児童発達支援利用助成金の支給 ・児童発達支援に係る支給決定と給付費の支給 ・放課後等デイサービスに係る支給決定と給付費の支給 ・保育所等訪問支援に係る支給決定と給付費の支給 ・障害児計画相談支援に係る支給決定と給付費の支給 ・高額障害児通所給付費の給付 ・居宅訪問型児童発達支援に係る支給決定と給付費の支給 ・サービス利用に係る支援																								
<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>589,253,000</td> <td>137,255,000</td> <td>130.4%</td> <td></td> <td>246,727,000</td> <td>123,363,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>219,163,000</td> </tr> </table>							計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	589,253,000	137,255,000	130.4%		246,727,000	123,363,000	0	0	219,163,000
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																
589,253,000	137,255,000	130.4%		246,727,000	123,363,000	0	0	219,163,000																
・児童発達支援利用助成金の支給 ・児童発達支援に係る支給決定と給付費の支給 ・放課後等デイサービスに係る支給決定と給付費の支給 ・保育所等訪問支援に係る支給決定と給付費の支給 ・障害児計画相談支援に係る支給決定と給付費の支給 ・高額障害児通所給付費の給付 ・居宅訪問型児童発達支援に係る支給決定と給付費の支給 ・サービス利用に係る支援																								
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 児童福祉法に基づく障がい児に対する福祉サービスとしての事業であるため、必要不可欠である。																								

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係					重点事業							
R7	事業名	高齢者等社会福祉施設管理事業															
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち														
		政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり														
		施策	1 高齢者の介護予防と生きがいがいづくりを進めす														
		事業の目的	高齢者の介護予防と生きがいがいづくりを推進するため、高齢者等社会福祉施設管理事業において長寿介護課が所管する高齢者福祉施設の管理を行うことで、介護予防活動等の継続と安全で快適な環境の確保を図る。				事業の概要 東部ふれあいプラザ及び旧生きがい創造センター建物災害共済分担金の支払い 東部ふれあいプラザの指定管理委託事務 東部ふれあいプラザ等周辺の土地管理										
CHECK評価	事業コスト分析	予算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称										
			3	1	3	600000	高齢者等社会福祉施設管理費										
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		9,045,000		407,000		△ 8,638,000	4.5%		0	0		0	0	407,000			
		決算（円）	財源内訳	項目	R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳						
				予算額	322,000		9,045,000		407,000		節	決算額	節	決算額			
				決算額	271,842		5,516,768		355,947		01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
				不用額	50,158		3,528,232		51,053		02 給料	0	17 備品購入費	0			
				執行率	84.4%		61.0%		87.5%		03 職員手当等	0	18 負債金、補助及び交付金	0			
				国庫支出金	0		0		0		04 共済費	0	19 扶助費	0			
				県支出金	0		0		0		05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
				地方債	0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0			
				その他	0		0		0		07 報償費	0	22 償還金、料子及び燃料料	0			
				一般財源	271,842		5,516,768		355,947		08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
				前年比較	100.4% D		2029.4% D		6.5% A		09 交際費	0	24 積立金	0			
				職員人件費	284,000		594,000		204,000		10 需用費	0	25 寄附金	0			
				総事業コスト	555,842		6,110,768		559,947		11 役務費	24,499	26 公課費	0			
前年比較	157.1% D			1099.4% D		9.2% A		12 委託料	331,448	27 繰出金	0						
主財源							13 使用料及び賃借料	0	予備費		0						
							14 工事請負費	0									
							15 原材料費	0	合計	355,947							
コスト分析	・東部ふれあいプラザは指定管理の協定書に基づき、適切に管理等が遂行され、適正と考える。 ・令和6年度と比較し一般財源の大幅な減額は遺贈物件の土地整備が完了したことによるものである。																
指標・実施内容	指標・実施内容	事業指標・評価										R5年度		R6年度		R7年度	
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価				
		成果1	施設の適切な維持管理業務のため指定管理料を支払う	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0				
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B					
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					0	0											
		効率1	3年に1度指定管理者を更新し協定書に基づく管理を実施する	回	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					1	5											
		①東部ふれあいプラザ及び旧生きがい創造センター建物災害共済分担金の支払を実施した。 ②東部ふれあいプラザの指定管理委託を実施した。 ③東部ふれあいプラザに隣接する土地の草刈りを実施した。															

38

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係		重点事業							
R7	事業名	シルバー人材センター活用推進事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち											
		政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり											
		施策	1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます											
		高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、シルバー人材センター活用推進事業において公益社団法人菊川市シルバー人材センターの事業を支援することで、高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る。	公益社団法人菊川市シルバー人材センター育成事業費補助金交付要綱に基づき、センターの運営及び事業に要する経費のうち、要綱に定めるものについて補助金を支給する。											
		事業の目的	事業の概要											
事業コスト分析	決算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称								
		3	1	3	500000	シルバー人材センター活用推進費								
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		10,043,000		9,997,000		△ 46,000	99.5%		0	0	0	990,000	9,007,000	
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳								
		予算額	10,258,000	10,043,000	9,997,000	節	決算額	節	決算額					
		決算額	10,258,000	10,043,000	9,997,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
		不用額	0	0	0	02 給料	0	17 備品購入費	0					
		執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	9,997,000					
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0					
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0							
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0							
その他	990,000	990,000	990,000	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0							
一般財源	9,268,000	9,053,000	9,007,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0							
前年比較	100.0%	C	97.7%	B	99.5%	B	09 交際費	0	24 積立金	0				
職員人件費	172,000	163,000	100,000	10 需用費	0	25 寄附金	0							
総事業コスト	10,430,000	10,206,000	10,097,000	11 役務費	0	26 公課費	0							
前年比較	100.6%	D	97.9%	B	98.9%	B	12 委託料	0	27 繰出金	0				
主財源	旧生きがい創造センター賃借料			990,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0						
					14 工事請負費	0								
					15 原材料費	0	合計	9,997,000						
コスト分析	・シルバー人材センター補助要綱に基づき適切に処理し、事業支援により高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るためにも今後必要であり適正と考える。													
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	シルバー人材センターからの請求により補助金を支払う	回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効率1	国補助事業の対家経費等に合わせた補助要綱の見直しを行う。	回	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0		
					1	7								
		①菊川市シルバー人材センターに対して補助金を交付した。 ②静岡県シルバー人材センター連合会負担金の支払を実施した。												

事業成果	①要綱に基づき補助金(9,947,000円)を交付したことにより、菊川市シルバー人材センターが適正に運営され、高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図ることができた。 ②賛助会員として加盟する静岡県シルバー人材センター連合会の負担金(50,000円)を支払ったことにより、シルバー人材センターの公益目的事業の推進に寄与することができた。										事業課題	①②民間企業等の定年延長や社会情勢の変化に伴い、シルバー人材センターの会員の確保が難しくなっている。									
CHECK評価	事業分析・総合判定評価	各評価結果												総合判定評価							
		事業コスト評価				指標評価				事業内容評価				A 計画どおりに事業を進めることが 適当 R9年度の方向性 コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ③事業内容							
		一般財源	99.5%	B	成果	1	B	評価視点		評価内容											
		決算前年比	99.5%	B	効果	2		効率性	4:高い	A	現状維持										
		総事業コスト	98.9%	B	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」											
担当評価	・シルバー人材センターへの適正な補助金交付が有効である。今後も適正な運営に必要な事業である。																				
CHECK評価	実行計画・取り組み・DO実施	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ①②シルバー人材センターが行う会員募集のためのPRIについて、敬老会等の高齢者が多く集まる場やその他有効な情報提供を行うことができる機会をつくることで、会員確保に繋げていく。																			
CHECK評価	実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称															
		3	1	3	500000	シルバー人材センター活用推進費															
		予算額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源									
		10,258,000		261,000		102.6%		0	0	0	990,000	9,268,000									
		・菊川市シルバー人材センターに対する補助金の交付 ・県シルバー人材センター連合会負担金の支払い												下期実施内容変更見込み							
		R8年度 実施内容																			
		計画額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源									
		10,258,000		0		100.0%		0	0	0	990,000	9,268,000									
		・菊川市シルバー人材センターに対する補助金の交付 ・県シルバー人材センター連合会負担金の支払い												R8年度比較増減要因							
		R9年度 実施内容														R10年度増減見込み					
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 シルバー人材センターの適正な運営のため、適正に補助金の支給を実施したことから、妥当である。																					

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業									
R7	事業名	敬老会事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												
		政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり												
		施策	1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます												
		高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、敬老会事業における菊川市敬老会の実施及び市長等による100歳祝いを実施することで、長寿者への祝福と長年に亘る社会貢献に対して敬意と感謝の気持ちを表す機会の確保を図る。	敬老会については、当該年度中に77歳（喜寿）、80歳（傘寿）、88歳（米寿）、90歳（卒寿）、99歳（白寿）、100歳（百寿）を迎えられる祝年の市民及び101歳以上の市民を対象に式典を開催し、記念品の贈呈及び長寿者表彰を行う。100歳祝いについては、当該年度に100歳を迎えられる市民の自宅等を訪問し、市長又は職員が市からのお祝いを贈呈する。												
事業成果	①敬老会対象者1,675人中353人（出席率21.07%）が敬老会に参加し、付添者や観覧者、来賓を含め460人が来場した。その他、101歳以上の長寿者へ記念品を贈呈した。これにより、長寿者への祝福や高齢者の生きがいづくりの機会を確保することができた。 ②100歳祝いは市からお祝い金（1人3万円）を23人に贈呈した。希望者には、市長や市職員が自宅や施設へ訪問し贈呈したことで、長寿者への祝福と長年に亘る社会貢献に対して敬意と感謝の気持ちを表す機会を確保することができた。					事業課題	①より魅力的な敬老会となり出席者の増加や満足度が高まるよう、開催方法や内容等について引き続き検討していく必要がある。 ②更に高齢化が進み対象者が増加することで、事業に係るコストの増加が見込まれるため、事業実施内容等について検討していく必要がある。								
評価分析・総合判定評価	各評価結果										総合判定評価				
	事業コスト評価			指標評価		事業内容評価			C	事業規模・内容・主体の見直し検討					
	一般財源	成果	1	D	評価視点		評価内容								
	109.5%	D	2		効率性	4:高い	A	現状維持	R9年度の方向性						
総事業コスト	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」		コスト改善	縮小↓	成果	拡充↑				
105.7%	D			必要性	4:高い			①事業の進め方							
担当評価	・令和7年度は、敬老会への出席者増を目的とした観覧希望者の要件見直しや、会場への来場が困難な市民がいることから長寿お祝いメッセージカードを送付するなど、長寿者への祝福と長年に亘る社会貢献に対して敬意と感謝の気持ちを表す機会として有効であった。 ・100歳祝いは、100歳到達者に対しお祝い金等を贈呈するとともに、希望者の自宅へ訪問しお祝いすることができた。														
アクション改善	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性														
	①②高齢者の増加や開催方法の見直しに伴い事業費は増加傾向にある。また、近隣では市町主催で敬老会を開催する自治体はないため、事業の実施方法について、敬老会対象者及び当日出席者のアンケート調査の結果や連合自治会をはじめとする地域の意見等を反映することに加え、敬意と感謝の気持ちを表す機会の確保を継続しながら、増大していくコストの軽減に向けた検討を行っていく必要がある。														
プラン取り組み・DO実施	款 項 目 事業番号 事業名称														
	3	1	3	400000	敬老会費										
	予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
	9,634,000		1,824,000	123.4%		0		0	0	0	9,634,000				
R8年度実施内容	・敬老会の開催 ・100歳祝いの市長訪問														
	下期実施内容変更見込み														
R9年度実施内容	計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
	10,537,000		903,000	109.4%		0	0	0	0	10,537,000					
	・敬老会の開催 ・100歳祝いの市長訪問														
	R8年度比較増減要因														
R10年度増減見込み															
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明															
長寿者への祝福とともに敬意と感謝の気持ちを表すために、敬老会と100歳祝いを実施できたことから、妥当である。															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業						
R7	事業名	高齢者等社会福祉事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち									
		政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり									
		施策	1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます									
		高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、高齢者等社会福祉事業における菊川市老人クラブ連合会の活動支援及び仲島スポーツ広場の管理を行うことで、高齢者の生きがいづくり活動の支援と環境の確保を図る。	菊川市老人クラブ連合会の活動支援及び仲島スポーツ広場の管理を行う。	事業の概要								
事業コスト分析	事業の目的	款 項 目		事業番号	事業名称							
		3 1 3	100000	高齢者等社会福祉費								
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1,633,000	1,624,000	△ 9,000	99.4%		0	888,000	0	144,000	592,000	
		事業費内訳										
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額	1,711,000	1,633,000	1,624,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	1,642,473	1,630,185	1,601,707	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	68,527	2,815	22,293	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	96.0%	99.8%	98.6%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	1,459,000			
国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0					
県支出金	945,000	923,000	955,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補給及び給養金	0					
その他	154,473	151,165	142,707	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
一般財源	543,000	556,020	504,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較	89.9% A	102.4% D	90.6% B	09 交際費	0	24 積立金	0					
職員人件費	864,000	402,000	532,000	10 需用費	15,060	25 寄附金	0					
総事業コスト	2,506,473	2,032,185	2,133,707	11 役務費	0	26 公課費	0					
前年比較	140.4% D	81.1% A	105.0% D	12 委託料	127,647	27 繰出金	0					
主財源	高齢者地域福祉推進事業補助金			955,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
	仲島スポーツ広場賃賃料			142,707	14 工事請負費	0						
				15 原材料費	0	合計	1,601,707					
コスト分析	・シニアクラブ菊川(旧菊川市老人クラブ連合会)へ要綱に基づき適切な補助金交付及び、仲島スポーツ広場の草刈り等の必要な管理を適正に行っているため事業費は妥当と考える。 ・補聴器購入費助成金交付事業が令和8年度から開始されるため、要綱や制度設計等の事務時間の増加に伴いコストが増大した。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	シニアクラブ菊川の円滑な活動のため補助金を支払う	回	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
					1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0						
		効率1	県補助要綱を確認し、市補助要綱の見直しを行う。	回	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0
					1	7						
			①シニアクラブ菊川に対し、活動補助金を交付した。 ②社会福祉法人白翁会に仲島スポーツ広場の一部を有償貸与した。また、仲島スポーツ広場の水道料金支払いや通路等の草刈りを実施した。									
CHECK評価	実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 シニアクラブ菊川への補助金の交付及び仲島スポーツ広場の適切な管理が実施できたことから、妥当である。										

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係		重点事業						
R7	事業名	介護保険事業計画事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										
		政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり										
		施策	1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めす										
		事業の目的	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくりを推進するため、介護保険事業計画事業における次期介護保険事業計画の検討及び計画作成、進捗管理を行い、適切に介護保険制度を運営することで、高齢者が生きがいを持ち、健やかに暮らせる環境づくりとその家族を支える介護サービスの質の向上により、介護環境の充実に図る。			事業の概要	令和6年度からの計画である第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の進捗管理を行う。						
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称						
			3	1	6	100000	介護保険事業計画費						
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		51,000		3,015,000		2,964,000	5911.8%		0	0	0	0	3,015,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		3,625,000	51,000	3,015,000							
		決算額		3,587,680	45,000	3,015,000	01 報酬	0		16 公有財産購入費	0		
		不用額		37,320	6,000	0	02 給料	0		17 備品購入費	0		
		執行率		99.0%	88.2%	100.0%	03 職員手当等	0		18 負担金、補助金及び交付金	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0		19 扶助費	0		
	県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0		20 貸付金	0			
	地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0		21 補償、補償及び賠償金	0			
	その他		0	0	0	07 報償費	45,000		22 償還金、利子及び割引料	0			
	一般財源		3,587,680	45,000	3,015,000	08 旅費	0		23 投資及び出資金	0			
	前年比較		162.6%	D	1.3%	A	6700.0%	D	09 交際費	0		24 積立金	0
	主財源	職員人件費	1,461,000	313,000	576,000	10 需用費	0		25 寄附金	0			
		総事業コスト	5,048,680	358,000	3,591,000	11 役務費	0		26 公課費	0			
		前年比較	182.1%	D	7.1%	A	1003.1%	D	12 委託料	2,970,000	27 繰出金	0	
						13 使用料及び賃借料	0			予備費		0	
						14 工事請負費	0						
					15 原材料費	0		合計	3,015,000				
コスト分析	・令和7年度は前期計画の事業評価、現行計画の進捗管理等の会議開催に係る委員報償費を計上している。 ・コロナ禍に会議を開催せず書面による意見の聴取や回答を行ったが、意見交換の場の代替えとはならなかった。コロナ禍以降、希望者にはweb形式で会議に参加いただき、対面形式とのハイブリット形式で実施している。 ・委員から計画の事業評価、進捗管理等の意見を聴取り、計画の進捗や今後の対応について反映しており、今後も会議開催に係る経費は必要と考える。												
	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度		
指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
成果1			介護保険事業計画等推進委員会の開催回数	回	5.0	5.0	5.0	5.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	
成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0								
効率1		会議実施手法の効率化	回	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0		
				1	7								
事業実施内容		①介護保険事業計画等推進委員会において、令和5年度に策定した第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画（令和6～8年度）の令和7年度分の進捗管理を行った。 ②次期計画策定の業務委託の事業者決定のためのプロポーザルを行った。											

42

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業	○					
R7	事業名	予防事業（長寿介護課）										
総合計画	体系・概要	基本目標		2 健康で元気に暮らせるまち								
		政策		2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり								
		施策		1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます								
		高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、予防事業（長寿介護課）により、介護予防ケアマネジメントを実施し、介護予防の目的である自立支援・重度化防止のために高齢者自身が地域における自立した日常生活を送ることができるよう、適切なサービスの包括的かつ効率的な提供を行い、高齢者の介護予防支援を図る。		事業の概要		要支援者等から依頼を受けて、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境等要支援の状態にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助（介護予防ケアマネジメント）を行う事業。介護予防プラン作成と居宅介護支援事業所へのプラン作成委託を行います。						
事業の目的												
事業コスト分析	決算（円）	款 項 目		事業番号		事業名称						
		3	1	6	500000	予防事業費						
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳				
		18,211,000		18,184,000		△ 27,000	99.9%	0				
								0				
								0				
								16,604,000				
								1,580,000				
事業コスト分析	決算（円）	項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳		
		予算額		18,879,000		18,211,000		18,184,000				
		決算額		18,052,637		17,656,407		17,655,890		01 報酬	0	16 公有財産購入費
		不用額		826,363		554,593		528,110		02 給料	2,550,000	17 備品購入費
		執行率		95.6%		97.0%		97.1%		03 職員手当等	1,018,326	18 負担金、補助金及び交付金
		国庫支出金		0		0		0		04 共済費	0	19 扶助費
		県支出金		0		0		0		05 災害補償費	0	20 貸付金
		地方債		0		0		0		06 慰労金、退職年金	0	21 雑費、雑項及び雑損金
		その他		15,842,700		15,149,340		16,385,120		07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料
		一般財源		2,209,937		2,507,067		1,270,770		08 旅費	1,540	23 投資及び出資金
事業コスト分析	主財源	前年比較		124.8%		D		113.4%		D		
		職員人件費		2,701,000		3,243,000		5,459,000		09 交際費	0	24 積立金
		総事業コスト		20,753,637		20,899,407		23,114,890		10 需用費	144,059	25 寄附金
		前年比較		81.7%		A		100.7%		D		
		国保連給付金				15,725,120				11 役務費	32,940	26 公課費
		デジタル基盤改革支援補助金				660,000				12 委託料	12,505,900	27 繰出金
										13 使用料及び賃借料	1,396,525	予備費
										14 工事請負費	0	
										15 原材料費	0	合計
												17,655,890
CHECK評価	指標・実施内容	・システム保守委託料は、業務割合に応じて一般会計に計上している。 ・介護予防プラン作成については市から民間事業所に委託して行っており、委託分については適正に実施されている。 ・その他、システム運用や保守及び人件費、車両管理費など予防事業にかかる経費は妥当であると考える。										
		事業指標・評価										
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1		件	373.0	435.0	420.0	331.0	400.0	366.0	350.0	376.0
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率1		%	85.3	85.0	0.0	81.0	0.0	76.0	0.0	71.8
		効率2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率3			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率4			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率5			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CHECK評価	事業実施内容	①要支援者及び事業対象者に介護予防ケアプラン（以下「ケアプラン」）を作成し介護予防サービスの利用につなげた。 ②ケアプラン作成業務を実施するためプランナーの雇い上げを実施した。 ③委託したケアプラン作成料の支払いを行った。 ④地域包括支援センターシステム機器のリース保守及び標準化対応改修業務を実施した。										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明										
		居宅介護支援事業所に委託したケアプランの確認や指導等を行い効果的な介護予防支援を実施していく方向について、事業の目的と実施内容は妥当である。										

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業							
R7	事業名	一部事務組合事業（高齢者福祉事業・小笠老人ホーム施設組合）											
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										
		政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり										
総合計画	体系・概要	施策	2 地域包括ケアの体制を充実します										
		事業の目的	地域包括ケアの体制を充実させるため、一部事務組合事業における小笠老人ホーム施設組合の経費を負担することで、継続的に高齢者保護措置事業を実施し、掛川市・菊川市の2市で運営する小笠老人ホームの健全な管理・運営を図る。		事業の概要	掛川市・菊川市の2市で運営する小笠老人ホーム施設組合について、運営経費負担金を2市で負担する。（入所者割：80/100、均等割：20/100）							
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称						
		3	1	3	700000	一部事務組合費（高齢者福祉費・小笠老人ホーム施設組合）							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		5,468,000		6,957,000		1,489,000	127.2%		0	0	0	0	6,957,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		3,352,000	5,468,000	6,957,000							
		決算額		3,348,050	5,467,250	6,956,040	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		3,950	750	960	04 共済費	0	19	扶助費	0		
		執行率		99.9%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	6,956,040		
		財源内訳	国庫支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0	
			県支出金		0	0	0	06 慰給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0	
			地方債		0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0	
			その他		0	0	0	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0	
			一般財源		3,348,050	5,467,250	6,956,040	09 交際費	0	24	積立金	0	
		主財源	前年比較		98.5% B	163.3% D	127.2% D	10 需用費	0	25	寄附金	0	
職員人件費			795,000	380,000	114,000	11 役務費	0	26	公課費	0			
総事業コスト			4,143,050	5,847,250	7,070,040	12 委託料	0	27	繰出金	0			
前年比較			120.1% D	141.1% D	120.9% D	13 使用料及び賃借料	0		予備費	0			
						14 工事請負費	0						
コスト分析						15 原材料費	0	合計	6,956,040				
	・令和6年度末に小笠老人ホーム施設組合における御前崎市が脱退した影響により、当該施設に係る運営費等負担金額が増額した。小笠老人ホーム施設組合運営に係る市が負担すべき負担金を支出しており、適正と考える。												
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	施設の円滑な運営のため、組合からの請求により負担金を支払う。	回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		効果1	2市の協議により、組合の適切な運営に努める。	回	2.0	2.0	0.0	2.0	0.0	2.0	0.0	2.0	
					1	7							
		・小笠老人ホーム施設組合運営経費負担金を拠出した。											

44

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業							
R7	事業名	在宅福祉事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										
		政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり										
事業の目的	事業の概要	施策	2 地域包括ケアの体制を充実します										
		地域包括ケアの体制を充実させるため、在宅福祉事業における高齢者福祉事業を実施することで、在宅で生活する高齢者に対する生活支援サービスの提供及びその高齢者を介護する家族等への支援を行うことで高齢者の尊厳とその自立支援を図る。			在宅で生活する高齢者に向けた生活支援サービスとして、緊急通報システム設置の委託、小笠老人ホームに対する生活管理指導短期宿泊事業の委託、移送サービスの委託を実施するとともに、在宅寝たきり老人等介護者手当の支給により寝たきり老人等を在宅介護する介護者への支援を行う。								
事業コスト分析	決算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
		3	1	3	200000	在宅福祉費							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		6,291,000		5,393,000		△ 898,000	85.7%		0	0	0	24,000	5,369,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		7,019,000	6,291,000	5,393,000	節		決算額		節		決算額
		決算額		6,075,330	5,063,570	4,867,380	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	
		不用額		943,670	1,227,430	525,620	02	給料	0	17	備品購入費	0	
		執行率		86.6%	80.5%	90.3%	03	職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	0	
		国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	4,566,000	
		県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、経費及び雑費金	0	
		その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0	
		一般財源		6,075,330	5,063,570	4,867,380	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	
		前年比較		88.2% A	83.3% A	96.1% B	09	交際費	0	24	積立金	0	
職員人件費		919,000	543,000	292,000	10	需用費	0	25	寄附金	0			
総事業コスト		6,994,330	5,606,570	5,159,380	11	役務費	0	26	公課費	0			
前年比較		90.8% B	80.2% A	92.0% B	12	委託料	301,380	27	繰出金	0			
主財源					13	使用料及び賃借料	0	予備費		0			
					14	工事請負費	0						
					15	原材料費	0	合計	4,867,380				
コスト分析	コスト分析	・在宅で生活する高齢者及びその家族等の該当者に対して生活支援サービスを実施した。サービス利用者数の変動等により事業コストが増減するが、必要な費用を支出しており、適正と考える。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価											
		指標名		単位	現状値	目標値	R5年度		R6年度		R7年度		
					年度	年度	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	在宅福祉事業の実施状況	%	93.0	93.0	93.0	86.5	93.0	80.4	93.0	90.2	
		成果2			1	7	93.0%	B	86.5%	C	97.0%	B	
		2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		成果1	介護者手当支給対象者の台帳及び運用の見直し	回	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	
		1			7	7							
		①緊急通報システム設置事業による、新規設置工事を負担した。 ②生活管理指導短期宿泊事業(小笠老人ホームへのショートステイ)を委託した。 ③移送サービス事業による、対象者の通院や入退院時の送迎を実施した。 ④在宅寝たきり老人等介護者手当事業による、慰労金を支給した。(1か月3,000円、年3回)											

45

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係		重点事業							
R7	事業名	福祉施設措置事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち											
		政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり											
		施策	2 地域包括ケアの体制を充実します											
		事業の目的	地域包括ケアの体制を充実させるため、福祉施設措置事業において老人福祉法に基づく高齢者保護措置を行うことで、高齢者の尊厳とその自立支援を図る。			事業の概要 市内の65歳以上の高齢者で、環境上の理由及び経済的な理由により在宅において日常生活を営むのに支障がある者に対して、また、養護者から虐待等により、本人の意思に反して介護サービスの利用契約が締結できない者、介護認定はされているが速やかな介護サービスの利用契約が締結できない者、認知症等により意思能力が乏しく、かつ、本人を代理する者がいない者等を保護し、養護老人ホーム等への入所措置等を行う。								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
			3	1	3	300000	福祉施設措置費							
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			19,607,000		19,781,000		174,000	100.9%		0	0	0	3,350,000	16,431,000
			項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
			予算額		22,172,000	19,607,000	19,781,000	節		決算額	節		決算額	
			決算額		19,203,649	19,030,515	19,338,387	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	
			不用額		2,968,351	576,485	442,613	02	給料	0	17	備品購入費	0	
			執行率		86.6%	97.1%	97.8%	03	職員手当等	0	18	負傷金、補助及び交付金	0	
			財源内訳		国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	19,338,387
				県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	
				地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償料	0	
				その他	2,794,040	3,224,800	4,012,033	07	報償費	0	22	償還金、利子及び借付料	0	
				一般財源	16,409,609	15,805,715	15,326,354	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	
				前年比較	92.7% B	96.3% B	97.0% B	09	交際費	0	24	積立金	0	
				職員人件費	104,000	193,000	97,000	10	需用費	0	25	寄附金	0	
				総事業コスト	19,307,649	19,223,515	19,435,387	11	役務費	0	26	公課費	0	
				前年比較	91.1% B	99.6% B	101.1% D	12	委託料	0	27	繰出金	0	
	コスト分析	主財源	老人保護措置費納付金				4,012,033	13	使用料及び賃借料	0	予備費		0	
								14	工事請負費	0				
					15	原材料費	0	合計	19,338,387					
・環境上の理由及び経済的理由により居宅の生活が困難な人を対象とした事業で、対象者を適正に措置しており妥当と考える。														
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価		
		成果1	小笠老人ホームからの請求により措置費の支払いを行う。	回	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0		
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効率1	県作成の措置事業の手引きに基づき、対応手順等の見直しを行う。	回	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0		
					1	7								
			・養護老人ホーム入所措置の実施及び措置費を支出した。											

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係					重点事業						
R7	事業名	老人福祉総務事業														
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													
		政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり													
		施策	2 地域包括ケアの体制を充実します													
		事業の目的	地域包括ケアの体制を充実させるため、老人福祉総務事業における高齢者福祉事業全般に係る事務を適切に実施することで、本市の高齢者福祉事業を円滑に推進するための体制確保を図る。				事業の概要 会計年度任用職員の雇用、養護老人ホーム入所判定委員会、その他高齢者福祉事業に係る事務費。									
CHECK評価	事業コスト分析	予算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称									
			3	1	3	800000	老人福祉総務費									
		決算（円）	財源内訳	R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
				235,000		284,000		49,000	120.9%		0	0		0	284,000	
				項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
				予算額		119,000	235,000	284,000	節		決算額		節		決算額	
				決算額		90,792	224,380	245,770	01	報酬	202,094	16	公有財産購入費	0		
				不用額		28,208	10,620	38,230	02	給料	0	17	備品購入費	0		
				執行率		76.3%	95.5%	86.5%	03	職員手当等	35,276	18	負担金、補助及び交付金	0		
				国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0		
	県支出金			0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0				
	地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0					
	その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び別当料	0					
	一般財源		90,792	224,380	245,770	08	旅費	8,400	23	投資及び出資金	0					
	前年比較		52.0% A	247.1% D	109.5% D	09	交際費	0	24	積立金	0					
	職員人件費		93,000	28,000	23,000	10	需用費	0	25	寄附金	0					
	総事業コスト		183,792	252,380	268,770	11	役務費	0	26	公課費	0					
	前年比較		105.2% D	137.3% D	106.5% D	12	委託料	0	27	繰出金	0					
	主財源					13	使用料及び賃借料	0	予備費		0					
						14	工事請負費	0								
				15	原材料費	0	合計	245,770								
コスト分析	・事務補佐員の人件費等であり、必要最小限の経費を計上しているため適正と考える。															
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度					
		指標名				単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価		
		成果1	老人福祉総務事業の実施状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
					7	7						100.0%	B			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0										
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				0	0											
	事業実施内容	①会計年度任用職員報酬、手当（パートタイム）を支給した。														
		②養護老人ホーム入所判定委員会に係る委員委嘱事務を実施した。														

47

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当保					重点事業						
R7	事業名	旧東部デイサービスセンター管理事業														
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													
		政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり													
		施策	3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します													
		事業の目的	高齢者の生活を支援する介護サービスを推進するため、旧東部デイサービスセンター管理事業により、安心と安全に配慮した施設設備の維持管理を行い、適切な施設運用に基づく安定的サービスと快適な施設環境の確保により、高齢者とその家族を支える介護サービスの充実を図る。				事業の概要	旧東部デイサービスセンターの災害保険料の支払い及び施設の修繕を行う。 建物及び敷地を利用し、地域包括ケアシステム等を推進する。								
CHECK評価	事業コスト分析	予算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称									
			3	1	6	700000	旧東部デイサービスセンター管理費									
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		458,000		1,997,000		1,539,000	436.0%		0	0	0	1,215,000	782,000			
		決算（円）	財源内訳	項目	R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳					
				予算額	407,000		458,000		1,997,000		節		決算額		決算額	
				決算額	406,500		379,728		1,602,601		01 報酬	0		16 公有財産購入費	0	
				不用額	500		78,272		394,399		02 給料	0		17 備品購入費	0	
				執行率	99.9%		82.9%		80.3%		03 職員手当等	0		18 負担金、補助金及び交付金	0	
				国庫支出金	0		0		0		04 共済費	0		19 扶助費	0	
				県支出金	0		0		0		05 災害補償費	0		20 貸付金	0	
				地方債	0		0		0		06 恩給及び退職年金	0		21 補償、補償及び賠償金	0	
				その他	406,500		379,728		1,214,601		07 報償費	0		22 償還金、料子及び別当料	0	
				一般財源	0		0		388,000		08 旅費	34,000		23 投資及び出資金	0	
				前年比較	0.0%	A	100.0%	C	—	D	09 交際費	0		24 積立金	0	
				職員人件費	88,000		540,000		1,016,000		10 需用費	495,000		25 寄附金	0	
総事業コスト	494,500			919,728		2,618,601		11 役務費	17,601		26 公課費	0				
前年比較	22.0%	A	186.0%	D	284.7%	D	12 委託料	0		27 繰出金	0					
主財源	旧東部デイサービスセンター賃賃料					1,214,601		13 使用料及び賃借料	0		予備費	0				
								14 工事請負費	1,056,000							
								15 原材料費	0		合計	1,602,601				
コスト分析	・屋根部雨漏り修繕、内装修繕を実施したため支出は増加したが、必要な支出であり適正であると考ええる。															
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度						
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価				
		成果1	施設の維持管理に必要となる事業の実施状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
					6	6	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B				
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
					0	0										
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
				0	0											
	事業実施内容	①小規模修繕（内装修繕）を実施した。 ②建物総合損害共済分損金を拠出した。 ③地域包括ケアシステム等推進事業団体選定委員への費用弁償を支払った。 ④屋根修繕工事（雨漏り対策）を実施した。														

48

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当保	担当保	重点事業										
R7	事業名	事業管理事業															
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち														
		政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり														
		施策	3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します														
		高齢者の生活を支援する介護サービスを推進するため、事業管理事業における管理業務を適切に実施し、安定した介護保険サービスの提供により、高齢者とその家族を支える介護サービスの充実を図る。	事業の概要	介護保険制度改正に伴うシステム改修や、システム機器等の保守管理を委託する。													
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称										
		3	1	6	200000	事業管理費	R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
							8,990,000	13,973,000	4,983,000	155.4%		1,600,000	0	0	0	0	12,373,000
		コスト分析	決算〔円〕	項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳									
			予算額	13,921,000	8,990,000	13,973,000	節	決算額	節	決算額							
			決算額	9,399,190	8,756,867	10,298,170	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0							
			不用額	4,521,810	233,133	3,674,830	02 給料	0	17 備品購入費	0							
			執行率	67.5%	97.4%	73.7%	03 職員手当等	0	18 食料金、補助金及び交付金	0							
			国庫支出金	1,600,000	893,000	2,007,000	04 共済費	0	19 扶助費	0							
			県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0							
	地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、繰越金及び繰入金	0								
	その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0								
	一般財源		7,799,190	7,863,867	8,291,170	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0								
	前年比較	156.8% D	100.8% D	105.4% D	09 交際費	0	24 積立金	0									
	職員人件費	85,000	101,000	46,000	10 需用費	63,000	25 寄附金	0									
	総事業コスト	9,484,190	8,857,867	10,344,170	11 役務費	0	26 公課費	0									
	前年比較	190.4% D	93.4% B	116.8% D	12 委託料	9,280,480	27 繰出金	0									
	主財源	介護保険システム改修事業補助金			2,007,000	13 使用料及び賃借料	954,690	予備費	0								
						14 工事請負費	0										
						15 原材料費	0	合計						10,298,170			
C H E C K 評価	指標・実施内容	・介護保険制度に基づく運用のため、介護保険システムの保守・運用支援やシステム借上げに対する支出を適正に行っており妥当と考える。 ・令和7年度税制改正に伴う介護保険システムの改修が必要であったことから増額となった。															
C H E C K 評価	指標・実施内容	事業指標・評価															
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価					
		成果1	被保険者管理におけるインシデントの発生件数	件	0.0 1	0.0 7	0.0 100.0%	0.0 B	0.0 100.0%	0.0 B	0.0 100.0%	0.0 B					
		成果2			0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0						
		効率1	被保険者管理におけるインシデントに係る費用割合	円	0.0 1	0.0 7	0.0 100.0%	0.0 B	0.0 100.0%	0.0 B	0.0 100.0%	0.0 B					
		①システム保守・運用支援業務を委託した。 ②システム機器等の借上を行った。 ③制度改正に伴うシステム改修業務を委託した。 ④介護認定調査用公用車の管理を行った。															

49

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係		重点事業						
R7	事業名	徴収管理事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										
		政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり										
		施策	3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します										
		事業の目的	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくりを推進するため、保険料を適正に徴収し、介護保険制度を適切に運営することで、健やかに暮らせる環境づくりと高齢者とその家族を支える介護サービスの充実を図る。			事業の概要							
事業成果		①滞納管理システム導入時の契約に基づき、保守業務及び機器借上を行うことにより、介護保険料の適正な管理を図ることができた。 ②介護保険料の賦課徴収に係る各種専用紙の大量印刷業務を行い、適正な債権の回収手続きに寄与した。							事業課題		②現在、金融機関やコンビニ等による納付について、スマートフォン納付がPayPayしかできないため、納付方法を増やすため、QRコード付き納付書の導入を検討する必要がある。		
各評価結果										総合判定評価			
事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		A				計画どおりに事業を進めることが 適当			
決算 前年 比	一般財源	B	成果	1	E	評価視点		評価内容		R9年度の方向性			
	96.0%		B	2		効率性	4:高い	A	現状維持				
総事業コスト	98.6%	B	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		コスト	維持→	成果	拡充↑
				必要性	4:高い			改善	①事業の進め方				
①②保守業務及び機器借上、介護保険料徴収に関する帳票の大量印刷業務を適正に行った。 ・令和6年度から介護保険料基準額が増額したことや保険料賦課総額が増額したことに伴い、「未収金額」が増額となった。そのため、「介護保険料未収金額を前年度から9%減」という指標が現状とはそぐわないものとなっている。 ・3年ごとの介護保険料改定の都度、評価指標を検討する必要があり、今後、現行の評価指標を「金額」から「収納率」等に改めるなど指標を検討する必要がある。													
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性													
①②標準化法の施行に伴い、介護保険料の未収金対策の強化及び適正な滞納管理を行うためのシステムはR4Gに格納されることとなった。また、各種専用紙作成から汎用紙による印刷へ変更となった。 ・現在、金融機関やコンビニ等で納付ができるが、スマートフォン納付がPayPayしかできない。公金収納(eL-Tax)を導入することによりスマートフォン納付ができるようになり納付方法が増えるため、適正な債権の回収につながる。													
A C T I O N 改善													
P L A N 取り組み・DO実施													
款 項 目 事業番号 事業名称													
3 1 6 300000 徴収管理費													
予算額 前年増減額 前年比 財源 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源													
2,054,000 190,000 110.2% 0 0 0 2,054,000													
・介護保険料の賦課徴収に係る各種専用紙の印刷業務の委託													
下期実施内容変更見込み													
計画額 前年増減額 前年比 財源 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源													
0 △ 2,054,000 0.0% 0 0 0 0 0													
・介護保険料の賦課徴収に係る各種専用紙の印刷業務の委託													
R8年度比較増減要因													
R9年度比較増減見込み													
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													
介護保険料徴収における公金収納(eL-Tax)導入に伴うシステム改修業務を委託することで、適正な徴収事務を実施することができたため、妥当であるとする。													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業												
R7	事業名	事業所管理事業																
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標		2 健康で元気に暮らせるまち													
			政策		2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり													
			施策		3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します													
			高齢者の生活を支援する介護サービスを推進するため、事業所管理事業における事業所の管理及び支援を確実に実施することにより、介護保険制度を適切に運営することで、地域包括ケア体制の充実と高齢者の生活を支援する介護サービスの推進を図る。				介護保険事業所連絡会の実施、介護保険事業所等の安定的な事業継続支援の実施 静岡県国民健康保険団体連合会が管理するシステムの基礎データとなる介護保険サービス指定事業所の各種情報をシステムによる管理の実施 市内社会福祉法人が実施する利用者負担軽減事業への補助の実施											
			事業の概要															
			事業成果															
			事業課題															
			事業内容															
			事業評価															
			事業計画															
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		
事業評価																		
事業計画																		
事業実施内容																		

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当保	担当保	重点事業										
R7	事業名	特別会計繰出金															
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち														
		政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり														
		施策	3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します														
		事業の目的	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくりを推進するため、特別会計繰出金における市負担金の繰出金の執行を適切に実施することにより、適切に介護保険制度を運営し、高齢者とその家族を支える介護サービスの充実を図る。			事業の概要	介護保険制度により市が負担すべき財源を介護保険特別会計へ繰出す。										
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称										
			3	1	6	600000	特別会計繰出金										
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
			549,181,000		567,191,000		18,010,000	103.3%		10,883,000	5,441,000		0	9,857,000	541,010,000		
		決算〔円〕	項目	R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳							
			予算額	539,719,000		549,181,000		567,191,000									
			決算額	527,999,200		538,302,500		561,942,100		01 報酬	0		16 公有財産購入費	0			
			不用額	11,719,800		10,878,500		5,248,900		02 給料	0		17 備品購入費	0			
			執行率	97.8%		98.0%		99.1%		03 職員手当等	0		18 食料金、補助及び交付金	0			
			財源内訳	国庫支出金	13,116,400		10,883,400		11,322,450		04 共済費	0		19 扶助費	0		
				県支出金	6,798,925		5,663,925		5,389,350		05 災害補償費	0		20 貸付金	0		
				地方債	0		0		0		06 恩給及び退職年金	0		21 補償、補償及び賠償金	0		
				その他	0		0		3,020,296		07 報償費	0		22 償還金、利子及び割引料	2,700		
				一般財源	508,083,875		521,755,175		542,210,004		08 旅費	0		23 投資及び出資金	0		
		主財源	前年比較	103.0% D		102.7% D		103.9% D		09 交際費	0		24 積立金	0			
職員人件費	74,000		141,000		166,000		10 需用費	0		25 寄附金	0						
総事業コスト	528,073,200		538,443,500		562,108,100		11 役務費	0		26 公課費	0						
前年比較	103.1% D		102.0% D		104.4% D		12 委託料	0		27 繰出金	561,939,400						
低所得者保険料軽減負担金(国)					11,322,450		13 使用料及び賃借料	0		予備費	0						
コスト分析	指標・評価	低所得者保険料軽減負担金(県)					5,389,350		14 工事請負費	0							
		デジタル基盤改革支援補助金					3,020,296		15 原材料費	0		合計	561,942,100				
		・介護保険制度に基づき市が負担すべき財源を介護保険特別会計へ繰出しており、適正と考える。															
指標・実施内容	事業実施内容	事業指標・評価															
		指標名		単位	現状値	目標値	R5年度		R6年度		R7年度						
					年度	年度	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
		成果1	市の法定負担金執行事務の実施状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		効率2			0.0	0.0											
		・介護保険制度により市が負担すべき財源を介護保険特別会計へ繰出した。															

52

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当保					重点事業							
R7	事業名	老人福祉施設等整備補助事業															
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち														
		政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり														
総合計画	体系・概要	施策	3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します														
		事業の目的	高齢者の生活を支援する介護サービスを推進するため、老人福祉施設等整備補助事業における施設整備に関する事務を適切に実施することにより、高齢者福祉施設を適正に整備し、地域包括ケア体制の充実と高齢者の生活を支援する介護サービスの推進を図る。				事業の概要	社会福祉施設等施設整備補助金の返還									
CHECK評価	事業実施内容	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称										
		3	1	6	800000	老人福祉施設等整備補助費											
		R6年度			R7年度			前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		0			664,000			664,000					0	0	0	664,000	0
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳										
		予算額		0	0	664,000	節		決算額		節		決算額				
		決算額		0	0	663,426	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0					
		不用額		0	0	574	02	給料	0	17	備品購入費	0					
		執行率		99.9%			03	職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	0					
		国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0					
		県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0					
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0					
		その他		0	0	663,426	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	663,426					
		一般財源		0	0	0	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0					
		前年比較		0.0%	A	100.0%	C	100.0%	C	09	交際費	0	24	積立金	0		
主財源	職員人件費		0	0	0	10	需用費	0	25	寄附金	0						
	総事業コスト		0	0	663,426	11	役務費	0	26	公課費	0						
	前年比較		0.0%	A	100.0%	C	—	D	12	委託料	0	27	繰出金	0			
	旧東部デイサービスセンター賃料				664,000	13	使用料及び賃借料	0	予備費		0						
						14	工事請負費	0									
コスト分析	15 原材料費														0	合計	663,426
	・決められた補助金の返還であるため妥当である。																
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価															
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価					
		成果1	施設等整備補助事業に関する事務の実施状況	%	100.0 4	100.0 4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0 B					
		成果2			0.0 0	0.0 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		効率1			0.0 0	0.0 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		・財産処分に伴う社会福祉施設等施設整備補助金返還金の支払いを行った。															

53

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係		重点事業	○					
R7	事業名	健康マイレージ事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										
		政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり										
		施策	1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります										
		生活習慣病やフレイル等を予防し、健康寿命の延伸を図ることができるよう健康づくりに取り組むきっかけとする。			健康づくりをしながら一定のポイントを貯めて特典を受けられる健康マイレージ事業等を実施する。本事業の参加特典としては、ふじのくに健康いきいきカード協力店でのサービス受給や抽選品が当選する楽しみも付与する。								
		事業の目的			事業の概要								
事業コスト分析	決算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称							
		4	1	6	500000	健康マイレージ事業費							
		R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		292,000		0	△ 292,000	0.0%		0	0	0	0	0	
		事業費内訳											
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		266,000	292,000	0	節		節		決算額		
		決算額		254,460	287,401	0	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	0		
		不用額		11,540	4,599	0	02 給料	0	17 備品購入費	0	0		
		執行率		95.7%	98.4%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助金及び交付金	0	0			
コスト分析	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0	0		
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	0		
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補給及び賠償金	0	0		
		その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0		
		一般財源		254,460	287,401	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	0		
		前年比較		144.5%	D	112.9%	D	0.0%	A	09 交際費	0	24 積立金	0
		職員人件費		283,000	357,000	0	10 需用費	0	25 寄附金	0	0		
		総事業コスト		537,460	644,401	0	11 役務費	0	26 公課費	0	0		
		前年比較		63.8%	A	119.9%	D	0.0%	A	12 委託料	0	27 繰出金	0
		主財源					13 使用料及び賃借料	0	予備費	0	0		
					14 工事請負費	0							
					15 原材料費	0	合計		0				
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		年度		年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	健康マイレージ達成者数	人	494.0	370.0	350.0	328.0	360.0	248.0	360.0	0.0	
					1	7	93.7%	B	68.9%	E	0.0%	E	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6,000.0	0.0	
					0	0					0.0%	D	
		効率1	健康マイレージ参加者1人当たりのコスト	円	1,196.0	1,150.0	0.0	687.0	0.0	1,158.9	0.0	0.0	
					1	7	0.0%	E	0.0%	E	100.0%	B	
		事業実施内容											
CHECK評価	事業成果	各評価結果										総合判定評価	
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価			A 計画どおりに事業を進めることが適当				
		一般財源	0.0%	A	成果	1	E	評価視点		評価内容			
事業コスト分析	総合判定評価	総事業コスト		0.0%	A	効率	1	B	効率的性	4:高い	A 現状維持	R9年度の方向性	
		必要		4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	コスト 維持→ 成果 拡充↑							
		改善		①事業の進め方									
CHECK評価	事業成果	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
		R8年度 実施内容											
		R9年度 実施内容											
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係	事業区分	重点事業							
R7	事業名	介護者リフレッシュ事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち											
		政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり											
		施策	1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります											
		事業の目的	医療的ケアを必要とする在宅及び就学児等難病患者に対し、訪問看護等を実施することにより、介護に従事している家族の介護負担の軽減を図る。		事業の概要		在宅支援事業は、在宅で人工呼吸器を使用している又は気管切開で頻回に吸引が必要な難病患者等を対象に訪問看護を2時間実施した後、引き続き2～6時間の滞在を1回として訪問看護を実施。年度24回を上限とする。就学支援事業では、学校への登下校時や在校時に医療的ケアを必要とする難病患者等に対して訪問看護を実施。年度80回を上限とする。							
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目		事業番号	事業名称									
		4	1	6	400000	介護者リフレッシュ事業費								
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		79,000		79,000		0	100.0%		0	39,000	0	0	40,000	
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
		予算額		144,000	79,000	79,000								
		決算額		0	0	58,896	01 報酬	決算額		節		節		決算額
		不用額		144,000	79,000	20,104	02 給料	0		16 公有財産購入費		0		0
		執行率		0.0%	0.0%	74.6%	03 職員手当等	0		17 備品購入費		0		0
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0		18 扶助費		0		0
		県支出金		0	0	29,448	05 災害補償費	0		19 貸付金		0		0
		地方債		0	0	0	06 慰給及び退職年金	0		20 貸付金		0		0
		その他		0	0	0	07 報償費	0		21 補償、補償及び賠償金		0		0
		一般財源		0	0	29,448	08 旅費	0		22 償還金、利子及び割引料		0		0
		前年比較		100.0% C	100.0% C	— D	09 交際費	0		23 投資及び出資金		0		0
職員人件費		22,000	18,000	10,000	10 需用費	0		24 積立金		0		0		
総事業コスト		22,000	18,000	68,896	11 役務費	0		25 寄附金		0		0		
前年比較		440.0% D	81.8% A	382.8% D	12 委託料	58,896		26 公課費		0		0		
主財源	難病患者介護家族リフレッシュ事業費補助金				29,448	13 使用料及び賃借料	0		27 繰出金		0		0	
						14 工事請負費	0		予備費		0		0	
						15 原材料費	0		合計		58,896			
コスト分析	・在宅支援事業の1件あたりの単価は、11,952円～30,672円である。上限24回／年 ・就学支援事業の1件あたりの単価は、4,680円～9,360円である。上限80回／年 ・代替事業がほとんどないため、人工呼吸器や気管切開の対象者には必要な事業である。													
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	事業の申請者実人員	人	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0		
					1	7								
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効率1	申請1件当たりの支援事業費	円	0.0	180,000.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19,632.0		
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	0.0%	D		
		①難病患者や重度心身障害児(者)等を対象とした在宅支援事業を実施した。 実績:3件(1家族) ②小中学校、特別支援学校の児童、生徒を対象とした就学支援事業を実施した。 実績:0件												

55

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係	重点事業						
R7	事業名	健康増進事業										
総会計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち									
		政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまづくり									
		施策	1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります									
		健康増進法に基づいた各種事業を実施する。市民が自ら健康増進を図っていくためには、栄養・食生活や身体活動等に関する生活習慣の改善が重要である。このため、主に40歳からの生活習慣改善に向けた働きかけを行い、高齢期になっても元気でいられる市民を増やすことを目的とする。また、若年がん患者の経済的負担軽減や生活の質の向上を図るために補助金等を交付する。	事業の概要	生活習慣の改善及び栄養改善に関する事業を実施する。若年がん患者等支援補助金については、妊産性温存治療費及び医療用補整具購入費補助、在宅療養生活費の助成を行い、骨髄ドナー助成金事業については、ドナー及びドナーが勤務する事業所に骨髄等を提供するために要した費用に対する補助を行う。								
		事業の目的										
事業内容												
事業コスト分析	決算内訳	款 項 目	事業番号	事業名称								
		4 1 6	200000	健康増進事業費								
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		3,977,000	4,193,000	216,000	105.4%		0	1,253,000	0	467,000	2,473,000	
		事業費内訳										
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	節	決算額	節	決算額			
		予算額	4,000,000	3,977,000	4,193,000	01 報酬	1,810,898	16 公有財産購入費	0			
		決算額	3,090,465	3,318,650	3,354,676	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		不用額	909,535	658,350	838,324	03 職員手当等	296,152	18 負担金、補助及び交付金	411,942			
		執行率	77.3%	83.4%	80.0%	04 共済費	0	19 扶助費	0			
コスト分析	主財源	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
		県支出金	855,000	964,000	862,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0			
		その他	364,000	211,000	467,300	07 報償費	58,000	22 償還金、利子及び割引料	0			
		一般財源	1,871,465	2,143,650	2,025,376	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
		前年比較	182.4%	D	114.5%	D	94.5%	B	09 交際費	0	24 積立金	0
		職員人件費	4,702,000	5,670,000	7,226,000	10 需用費	689,804	25 寄附金	0			
		総事業コスト	7,792,465	8,988,650	10,580,676	11 役務費	87,880	26 公課費	0			
		前年比較	53.8%	A	115.4%	D	117.7%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0
		健康増進事業費補助金			657,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
地域健康増進寄附金			467,300	14 工事請負費	0							
若年がん患者等支援事業補助金			205,000	15 原材料費	0	合計	3,354,676					
・健康教育・健康相談では、県の交付金と地域健康増進寄附金を受け、市民へ健康に関する普及啓発を行った。地域に出向いた出張健康相談事業の実施が増えている。 ・若年がん患者等支援事業では、県の補助金を受け、医療用補整具の補助を19件、妊産性温存治療の補助を1件支給した。												
指標・実施内容	指標・実施内容	事業指標・評価			R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	人	180.0	165.0	0.0	109.0	0.0	159.0	0.0	146.0	
		成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率1	円	61.5	61.0	0.0	167.0	0.0	135.0	0.0	155.0	
		①健康教育、健康相談を実施した。 ②若年がん患者を対象とした、若年がん患者医療用補整具購入費補助金等を交付した。										
		①健康教育、健康相談を実施した。若年がん患者の参加者は70歳以上が多く、働き世代の参加が少ない状況である。今後は企業での健康チェックの実施や周知・啓発の工夫を図り、幅広い年代の参加を促す必要がある。 ②必要な人が利用できるよう、引き続き周知を行っていく必要がある。										
		各評価結果										
		事業コスト評価										
		総合判定評価										
事業コスト評価												
指標評価												
事業内容評価												
A 計画どおりに事業を進めることが適当												
R9年度の方向性												
コスト 縮小 ↓ 成果 維持 → ①事業の進め方												
健康教育・健康相談の実施にあたり、対象者の健康意識の向上や生活習慣改善を促し、円滑に運営することができた。一方で、参加者の年齢に偏りが見られるため、今後は幅広い年代が参加できるよう周知方法や内容を見直す必要がある。												
実行計画事業（円）	実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
		①若い世代からの健康づくりが重要であり、より多くの人へ健康教育がPRできるようSNSを活用した周知をしていく。また、企業やイベントと連携した健康チェックの拡充を検討し、市民の健康意識の向上につなげていく。 ②必要な人が制度を把握することができるよう、医療機関や訪問看護ステーション等へチラシを配架し、利用者への周知を行っていく。										
		款 項 目										
		事業番号										
		事業名称										
		4 1 6 200000 健康増進事業費										
		予算額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源										
		8,056,000 3,863,000 192.1% 0 1,367,000 0 457,000 6,232,000										
		・出前行政講座の実施や運動や歯科保健等の講師を依頼する講演会や教室の開催 ・定期健康相談の実施、減塩相談会の実施 ・出張健康相談の実施 ・健康マイレージの実施 ・ウォーキングの周知啓発、イベントの実施 ・熱中症予防対策の実施 ・初心者向け料理教室等の開催 ・若年がん患者等支援補助金の交付事務 ・骨髄ドナー及び事業所に対する助成金の交付事務										
		R8年度 下期実施内容変更見込み										
計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源												
7,614,000 △ 442,000 94.5% 0 1,251,000 0 0 6,363,000												
・出前行政講座の実施や運動や歯科保健等の講師を依頼する講演会や教室の開催 ・定期健康相談の実施、減塩相談会の実施 ・出張健康相談の実施 ・健康マイレージの実施 ・ウォーキングコース周知啓発 ・熱中症予防対策の実施 ・初心者向け料理教室等の開催 ・若年がん患者等支援補助金の交付事務 ・骨髄ドナー及び事業所に対する助成金の交付事務												
R9年度 R8年度比較増減要因												
・2年に1回の精密機器の保守点検がないため減少見込み。 ・2年に1回の精密機器の保守点検を予定しているため増額見込み。												
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
健康なまづくりのためには、市民が自らの健康増進を図っていく必要があり、正しい知識の普及や生活習慣改善に向けた働きかけが重要であるため、生活改善・栄養改善に関する事業を進めていく必要がある。												

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係	重点事業							
R7	事業名	保健師設置総務事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										
		政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり										
総合計画	事業の目的	施策	1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります										
		保健師の資質向上を図り、保健師活動を円滑に進める。 保健師活動等において、職員を感染症(B型肝炎)から守る。				保健師の資質向上のための各種研修会等への参加 新規採用保健師のB型肝炎抗体検査、及び予防接種の実施							
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
		4	1	7	100000	保健師設置総務費							
事業コスト分析	決算(円)	R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		139,000		140,000		1,000	100.7%		0	0		14,000	126,000
事業コスト分析	決算(円)	項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳			
		予算額		118,000		139,000		140,000		決算額			
事業コスト分析	決算(円)	決算額		97,010		128,710		135,990		01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
		不用額		20,990		10,290		4,010		02 給料	0	17 備品購入費	0
事業コスト分析	決算(円)	執行率		82.2%		92.6%		97.1%		03 職員手当等	0	18 負債金、補償及び交付金	110,000
		国庫支出金		0		0		0		04 共済費	0	19 扶助費	0
事業コスト分析	決算(円)	県支出金		0		0		0		05 災害補償費	0	20 貸付金	0
		地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0
事業コスト分析	決算(円)	その他		0		0		7,590		07 報償費	0	22 償還金、料子及び別当料	0
		一般財源		97,010		128,710		128,400		08 旅費	23,590	23 投資及び出資金	0
事業コスト分析	決算(円)	前年比較		77.0% A		132.7% D		99.8% B		09 交際費	0	24 積立金	0
		職員人件費		211,000		531,000		743,000		10 需用費	0	25 寄附金	0
事業コスト分析	決算(円)	総事業コスト		308,010		659,710		878,990		11 役務費	2,400	26 公課費	0
		前年比較		84.9% A		214.2% D		133.2% D		12 委託料	0	27 繰出金	0
事業コスト分析	コスト分析	主財源		学生実習納入		7,590		13 使用料及び賃借料		0	予備費		0
								14 工事請負費		0			
事業コスト分析	コスト分析							15 原材料費		0	合計	135,990	
		コロナ禍以降オンライン研修が増えており、コスト面や効率面で有効であると考えます。 また、会場とWeb併用による研修や、研修の性質・内容などにより会場参加が必要になるものや負担金が発生するものもあるため、一定額の予算確保は必要である。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
CHECK評価	指標・実施内容	成果1	旅費を伴う研修会への参加回数	回	13.0	15.0	15.0	7.0	15.0	13.0	11.0	16.0	
		成果2			1	7	46.7%	E	86.7%	C	145.5%	S	
CHECK評価	指標・実施内容	効率1	新規採用保健師抗体検査において(－)だった人の割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
CHECK評価	事業実施内容	①静岡県保健師会負担金を提出した。(実績:6,000円×17人分)											
		②保健師の資質向上のための各種研修会へ参加した。											
CHECK評価	事業実施内容	③保健師のB型肝炎ウイルス抗体検査を実施した。(1人)											

57

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係		重点事業							
R7	事業名	健康づくり推進事業総務事業												
総合計画	体系・概要	基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち												
		政策 1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり												
		施策 1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります												
		栄養士の資質向上を図る。			栄養士の資質向上のための研修会等への参加									
		事業の目的			事業の概要									
事業コスト分析	事業コスト分析	款 項 目		事業番号		事業名称								
		4	1 8	200000	健康づくり推進事業総務費									
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		24,000		34,000		10,000	141.7%		0	0	0	0	34,000	
		事業費内訳												
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	節 決算額							
		予算額		13,000	24,000	34,000								
		決算額		10,540	20,700	33,320	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
		不用額		2,460	3,300	680	02 給料	0	17 備品購入費	0				
		執行率		81.1%	86.3%	98.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	21,000				
国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0						
県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0						
その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0						
一般財源		10,540	20,700	33,320	08 旅費	12,320	23 投資及び出資金	0						
前年比較		95.8%	B	196.4%	D	161.0%	D	09 交際費	0	24 積立金	0			
職員人件費		257,000	259,000	60,000	10 需用費	0	25 寄附金	0						
総事業コスト		267,540	279,700	93,320	11 役務費	0	26 公課費	0						
前年比較		486.4%	D	104.5%	D	33.4%	A	12 委託料	0	27 繰出金	0			
主財源					13 使用料及び賃借料	0	予備費	0						
					14 工事請負費	0								
					15 原材料費	0	合計	33,320						
コスト分析		オンライン研修が増えており、コスト面や効率面で有効であると考えます。 また、会場とWeb併用による研修や、研修の性質・内容などにより会場参加が必要になるものもあり、一定額の予算確保は必要である。												
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	栄養士研修会の参加回数	回	2.0	7.0	7.0	1.0	7.0	14.0	6.0	15.0		
					1	7	14.3%	E	200.0%	S	250.0%	S		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		事業実施内容		①市町村栄養士会負担金を拠出した。実績：市単位7,000円＋6,000円（栄養士3人分） ②栄養士の資質向上のための研修会や会議に参加した。										
CHECK評価	事業成果	①②市町村栄養士会へ加入し、行政栄養士会研修や県主催の公衆衛生研修などオンライン研修を含め15回参加したことで、栄養士の資質向上につながった。												
		①②研修会是他市町と交流ができる貴重な場でもあるため、参加することにより新たな気づきを得て、今後の業務に活かす必要がある。												
		各評価結果												
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				総合判定評価				
		B		事業の進め方の改善の検討										
CHECK評価	事業課題	R9年度の方向性												
		コスト 縮小 ↓ 成果 維持 ↑ ①事業の進め方												
		オンライン研修を含めた研修を積極的に活用することで、研修会へ参加がしやすくなった。他市町行政栄養士との交流のため、一定の現地参加は必要である。												
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												
		①②今後も市町村栄養士会へ加入し、研修会等へ積極的に参加するとともに他市町との交流をしていく。また、専門性を維持するため、オンライン研修を含めた研修会へ積極的に参加していく。												
CHECK評価	実施内容	R8年度												
		R9年度												
		R10年度												
		R11年度												
		R12年度												
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明														
栄養士の資質向上を図るためには、知識だけでなく他市町との交流も必要である。研修会に参加し、情報交換等を行うことにより新たな気づきを得て業務に活かすことができる。														

[illegible]

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係					重点事業					
R7	事業名	総合検診総務事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												
		政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり												
		施策	2 検診事業の実施によりみんなの健康を維持します												
		事業の目的	総合検診や健康増進事業、予防接種事業を円滑に実施する。				総合検診や健康増進事業、予防接種事業を円滑に実施するための健康管理システム等の機器借り上げ及び保守業務を行う。								
CHECK評価	事業コスト分析	予算 (円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
			4	1	6	600000	総合検診総務費								
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		7,295,000		8,134,000		839,000	111.5%		243,000	0		0	0	7,891,000	
		決算 (円)	財源内訳	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
				予算額		7,444,000	7,295,000	8,134,000	節		決算額		節		決算額
				決算額		7,419,060	7,261,760	7,784,480	01	報酬	0	16	公有財産購入費		0
				不用額		24,940	33,240	349,520	02	給料		0	17	備品購入費	0
				執行率		99.7%	99.5%	95.7%	03	職員手当等		0	18	負債金、補助金及び交付金	0
				国庫支出金		0	0	243,000	04	共済費		0	19	扶助費	0
				県支出金		0	0	0	05	災害補償費		0	20	貸付金	0
				地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金		0	21	補償、補償及び賠償金	0
				その他		0	0	0	07	報償費		0	22	償還金、料子及び料器類	0
				一般財源		7,419,060	7,261,760	7,541,480	08	旅費		0	23	投資及び出資金	0
				前年比較		133.9% D	97.9% B	103.9% D	09	交際費		0	24	積立金	0
				職員人件費		126,000	183,000	115,000	10	需用費		0	25	寄附金	0
				総事業コスト		7,545,060	7,444,760	7,899,480	11	役務費		0	26	公課費	0
				前年比較		130.4% D	98.7% B	106.1% D	12	委託料	6,444,130	27	繰出金		0
				主財源	健康管理システム改修事業補助金				243,000	13	使用料及び賃借料	1,340,350	予備費		
						14	工事請負費	0							
						15	原材料費	0	合計	7,784,480					
コスト分析	特定個人情報データ標準レイアウトのシステム改修が行ったため、令和6年度と比較して増額となった。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度					
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価			
		成果1	健康管理システムの住民抽出間違い件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0									
		効率1	抽出者数の掛かる間違い1件当たりの割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B			
		事業実施内容	①健康管理システム等の保守管理及び機器借り上げ及び特定個人情報データ標準レイアウトのシステム改修を行った。 ②システム標準化に係る調整を関係部署等と行った。												

60

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係	重点事業	○					
R7	事業名	総合検診事業										
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標		2 健康で元気に暮らせるまち							
			政策		1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり							
			施策		2 検診事業の実施によりみんなの健康を維持します							
			がんや疾病の早期発見をし、早期治療に結びつける。		健康増進法に基づき、がんや疾病の早期発見のため、健康診査を実施するとともに健診受診率向上のため、受診勧奨を実施する。							
			事業の概要									
事業コスト分析	決算（円）	事業内訳	款 項 目		事業番号							
			4 1 6		300000 総合検診費							
			R6年度		R7年度	前年増減	前年比					
			42,602,000		42,447,000	△ 155,000	99.6%					
			財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
コスト分析	決算（円）	事業内訳	項目		R5年度	R6年度	R7年度					
			予算額		42,127,000	42,602,000	42,447,000					
			決算額		36,416,737	38,573,494	38,942,545					
			不用額		5,710,263	4,028,506	3,504,455					
			執行率		86.4%	90.5%	91.7%					
指標・実施内容	指標・評価	事業実施内容	国庫支出金		347,000	367,000	358,000					
			県支出金		1,269,000	1,362,000	1,364,000					
			地方債		0	0	0					
			その他		12,767,000	0	0					
			一般財源		22,033,737	36,844,494	37,220,545					
C H E C K 評価	指標・実施内容	事業実施内容	前年比較		68.0% A	167.2% D	101.0% D					
			職員人件費		1,702,000	2,323,000	2,716,000					
			総事業コスト		38,118,737	40,896,494	41,658,545					
			前年比較		105.7% D	107.3% D	101.9% D					
			健康増進事業費補助金			1,364,000						
C H E C K 評価	指標・実施内容	事業実施内容	がん検診推進事業補助金			358,000						
			主 財 源									
			がん検診推進事業補助金			358,000						
			15 原材料費		0	合計	38,942,545					
			人件費や物価の高騰などにより委託金額が上昇している。									
C H E C K 評価	指標・実施内容	事業実施内容	事業指標・評価		R5年度	R6年度	R7年度					
			指標名		目標値	実績値	目標値					
			成果 1		5大がん検診受診者数	人	11,740.0					
			成果 2		がん検診精密未把握者の割合	%	0.2					
			効率 1		受診者一人当たりの事業費	円	2,744.0					
C H E C K 評価	指標・実施内容	事業実施内容	①節目年齢や令和7年度検診未受診者、若年層への受診勧奨通知を発送した。									
			②20歳及び40歳の女性へ無料クーポン券及びがん検診手帳を配布した。									
			③総合がん検診を実施した。									
			④20歳から70歳の10歳刻みの節目年齢者に対して歯周病検診を実施した。									
C H E C K 評価	指標・実施内容	事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明									
			がんや疾病の早期発見のためには市民ががん検診を受けることが重要であり、そのために受診勧奨事業が有効である。また、がん検診には専門性が必要であるため、外部に委託することが妥当である。									
C H E C K 評価	指標・実施内容	事業実施内容	事業成果		①個別通知、広報、SNS、ホームページ等の様々な方法により、がん検診の周知を図ることができた。 ②対象者509人へ無料クーポン券及びがん検診手帳を配布し、受診を促すことができた。 ③各種がん検診を実施することにより、精密検査対象者の抽出ができた。また、レディースデーや託児など、検診を受けやすい体制を整えたことで、女性が安心して受診できるようになった。 ④歯周病検診を実施したことで、歯周病の早期発見や治療に繋げることができた。（受診者：179人）							
			事業課題		①②③④がん検診及び歯周病検診の受診者数が低迷しているため、積極的な受診勧奨が必要である。							
			各評価結果									
			事業コスト評価		指標評価	事業内容評価						
			決算前年比		一般財源	成果	1	B	評価視点	評価内容		
C H E C K 評価	指標・実施内容	事業実施内容	101.0% D		2		効率性	2：やや低い	B	生産性改善		
			総事業コスト		1	D	有効性	4：高い	生産性が低い⇔「効率がわるい」			
			101.9% D		効率	1	D	必要性	4：高い			
			がんや疾病、歯周病の早期発見のため事業の継続が必要である。									
			担当評価									
C H E C K 評価	指標・実施内容	事業実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性									
			①②③がん検診受診勧奨や精密検査受診勧奨を引き続き実施していくとともに、がん検診を受けやすい体制づくりを進めていく。									
			④歯周病検診受診率向上のため、SNSを活用した周知・啓発をしていく。									
			加える変化									
			A C T I O N 改善									
C H E C K 評価	指標・実施内容	事業実施内容	款 項 目		事業番号			事業名称				
			4 1 6		300000 総合検診費							
			予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			40,966,000		△ 1,481,000	96.5%		371,000	2,000,000	0	0	38,595,000
			R8年度 実施内容		・総合がん検診、歯周病検診、骨粗しょう症検診、肝炎検査、30代の生活習慣病検診の実施 ・節目年齢への受診勧奨 ・今年度検診未受診者への受診勧奨 ・若年層への受診勧奨 ・20歳及び40歳の女性への無料クーポン券及びがん検診手帳の配布 ・総合がん検診での託児実施 ・前年度精密検査対象者の実態把握及び受診勧奨		下期実施内容変更見込み					
C H E C K 評価	指標・実施内容	事業実施内容	計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			42,926,000		1,960,000	104.8%		420,000	1,688,000	0	0	40,818,000
			R8年度 実施内容		・総合がん検診、歯周病検診、骨粗しょう症検診、肝炎検査、30代の生活習慣病検診の実施 ・節目年齢への受診勧奨 ・今年度検診未受診者への受診勧奨 ・若年層への受診勧奨 ・20歳及び40歳の女性への無料クーポン券及びがん検診手帳の配布 ・総合がん検診での託児実施 ・前年度精密検査対象者の実態把握及び受診勧奨		R8年度比較増減要因					
			R9年度 実施内容				R10年度増減見込み					
C H E C K 評価	指標・実施内容	事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明									
			がんや疾病の早期発見のためには市民ががん検診を受けることが重要であり、そのために受診勧奨事業が有効である。また、がん検診には専門性が必要であるため、外部に委託することが妥当である。									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係	重点事業								
R7	事業名	精神保健事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち											
		政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり											
		施策	3 心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります											
		自殺対策基本法により、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して策定した本市自殺対策行動計画に基づき、精神保健福祉についての取り組みを実施する。			こころの健康づくりや自殺対策として、メンタルヘルスに関する正しい知識を普及するための啓発及び講演会等の実施									
		事業の目的			事業の概要									
		事業成果												
		事業課題												
		評価分析・総合判定評価												
		各評価結果												
		総合判定評価												
事業コスト分析	決算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
		4	1	6	100000	精神保健事業費								
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		109,000		91,000		△ 18,000	83.5%		0	35,000	0	20,000	36,000	
		事業費内訳												
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	節		決算額	節		決算額			
		予算額	83,000	109,000	91,000	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0				
		決算額	82,348	106,899	90,558	02 給料	0	17	備品購入費	0				
		不用額	652	2,101	442	03 職員手当等	0	18	負担金、補助金及び交付金	0				
		執行率	99.2%	98.1%	99.5%	04 共済費	0	19	扶助費	0				
事業コスト分析	決算〔円〕	国庫支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0				
		県支出金	31,000	34,000	35,000	06 恩給及び退職年金	0	21	雑費、雑税及び雑償金	0				
		地方債	0	0	0	07 報償費	50,000	22	償還金、利子及び割引料	0				
		その他	20,000	36,000	20,000	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0				
		一般財源	31,348	36,899	35,558	09 交際費	0	24	積立金	0				
		前年比較	88.9% A	117.7% D	96.4% B	10 需用費	40,558	25	寄附金	0				
		職員人件費	274,000	446,000	282,000	11 役務費	0	26	公課費	0				
		総事業コスト	356,348	552,899	372,558	12 委託料	0	27	繰出金	0				
		前年比較	123.2% D	155.2% D	67.4% A	13 使用料及び賃借料	0		予備費	0				
		主財源	地域自殺対策事業費補助金			35,000	14 工事請負費	0						
C H E C K 評価	指標・実施内容	精神保健福祉協会助成金			20,000	15 原材料費	0	合計	90,558					
		地域自殺対策事業費補助金や精神保健福祉協会助成金等を活用してこころの健康づくり講演会を実施した。また、自殺対策に関する啓発は重要な事業であり、街頭キャンペーンや広報・SNS等で自殺対策の周知や啓発活動を行った。												
		事業指標・評価												
		指標名		単位	現状値年度	目標値年度	目標値達成率	実績値評価	目標値達成率	実績値評価	目標値達成率	実績値評価		
		成果1	精神保健に関する講演会や研修会の実施回数	回	5.0	5.0	5.0	2.0	5.0	3.0	5.0	4.0		
		成果2	本市直近5年間の自殺者数（最新地域自殺実態プロフィール）	人	1	7	40.0%	E	60.0%	E	80.0%	C		
		効率1	予算に対する補助金の割合	%	34.0	31.0	32.0	33.0	32.0	37.0	30.0	31.0		
					1	7	97.0%	B	86.5%	C	96.8%	B		
					59.0	60.0	0.0	61.9	0.0	66.4	0.0	60.4		
					1	7								
①市民に対し、講演会・講習会を開催した。 ②企業等と連携し、自殺予防対策普及啓発を実施した。														

事業成果	事業課題	各評価結果										総合判定評価							
		事業コスト評価				指標評価		事業内容評価				A	計画どおりに事業を進めることが適当						
		一般財源		B	成果	1	C	評価視点		評価内容									
		96.4%	B			2	B	効率性	4:高い	A	現状維持								
		総事業コスト		B	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」		R9年度の方向性							
		67.4%	A			必要性	4:高い	コスト 改善		成果 拡充↑	①事業の進め方								
		様々な機関と連携し、メンタルヘルスに関する知識の普及や相談窓口の周知など、幅広く市民に周知していくために、機会をとらえた普及啓発を継続して実施していく。																	
		C H E C K 評価	実行計画事業（円）	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性															
				①②自殺に至る要因は様々な背景が絡み合っているため、継続して啓発活動を行っていく必要がある。また、近年、若年層の自殺者増加が国で問題となっているため、プラザきくろ、図書館など若年層の利用が多い施設と協働し啓発を継続していく。															
				事業実施内容															
款	項			目	事業番号	事業名称													
4	1			6	100000	精神保健事業費													
予算額				前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
92,000				1,000	101.1%		0	35,000	0	20,000	37,000								
こころの健康づくり講演会の開催 ・ゲートキーパー養成講座の開催 ・企業訪問や献血時における自殺対策啓発用品配布 ・自殺予防啓発展示コーナー設置										下期実施内容変更見込み									
計画額										前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
92,000										0	100.0%		0	35,000	0	20,000	37,000		
C H E C K 評価	事業実施内容	こころの健康づくり講演会の開催 ・ゲートキーパー養成講座の開催 ・企業訪問や献血時における自殺対策啓発用品配布 ・自殺予防啓発展示コーナー設置										R8年度比較増減要因							
												R10年度増減見込み							
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																	
		第2次自殺対策行動計画に基づき、市民に対して広くメンタルヘルスの取り組みを行う必要がある。																	

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係	重点事業	○		
R7	事業名	予防接種事業(健康づくり課)							
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち						
		政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり						
		施策	4 予防接種事業の実施により疾病予防を行います						
		予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種の実施その他必要な措置を講ずることにより、市民の健康の保持に寄与する。					事業の概要		
		高齢者定期予防接種(インフルエンザ・肺炎球菌・新型コロナウイルス・帯状疱疹)について、対象者への啓発を行うとともに、医療機関に委託して予防接種を実施する。また、任意予防接種のうち、風しん予防接種者及び50歳以上の帯状疱疹定期接種対象者以外の人へ助成金を支給する。							
事業・コスト分析	事業コスト分析	款	項	目	事業番号	事業名称			
		4	1	3	200000	予防接種費(健康づくり課)			
		R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	
		45,791,000		69,941,000	24,150,000	152.7%		0 0 0 859,000 69,082,000	
		事業費内訳							
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	節	決算額	
		予算額		48,545,000	45,791,000	69,941,000			
		決算額		37,772,714	37,767,587	62,607,197	01 報酬	4,454,400	
		不用額		10,772,286	8,023,413	7,333,803	02 給料	0	
		執行率		77.8%	82.5%	89.5%	03 職員手当等	1,708,046	
CHECK評価	指標・実施内容	財源内訳		国庫支出金	2,105,000	1,498,000	0	04 共済費	0
				県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0
				地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0
				その他	0	326,100	732,000	07 報償費	0
		一般財源		35,667,714	35,943,487	61,875,197	08 旅費	0	
		前年比較		96.6% B	100.8% D	172.1% D	09 交際費	0	
		職員人件費		1,405,000	1,598,000	3,856,000	10 需用費	179,248	
		総事業コスト		39,177,714	39,365,587	66,463,197	11 役務費	280,597	
		前年比較		94.6% B	100.5% D	168.8% D	12 委託料	51,944,206	
		主財源		ふるさと納税寄附金「健康で元気に暮らせるまち」		732,000	13 使用料及び賃借料	0	
					14 工事請負費	0			
					15 原材料費	0			
					合計	62,607,197			
対象となる市民に対して予防接種を行い、疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康を保持するために必要な事業である。									
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度	R7年度		
		指標名		目標値	実績値	目標値	実績値		
		成果1	風しん抗体検査実施率	%	20.3	5.0	15.0		
		成果2	高齢者インフルエンザ予防接種接種率	%	59.4	60.0	60.0		
		効率1	接種者1人当たりのシステム入力時間	秒	60.0	60.0	0.0		
		①成人を対象とした予防接種の広報・啓発の実施及び医療機関との契約を締結し、定期予防接種(インフルエンザ、肺炎球菌、風しん、帯状疱疹)を実施した。		60.0	0.0	60.0			
		②風しん及び帯状疱疹の任意接種対象者へ予防接種費助成金を交付した。		0.0	0.0	0.0			
				D	D	D			
CHECK評価	指標・実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明							
		伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するための予防接種であり、予防接種の実施その他必要な措置を講ずること、市民の健康の保持に寄与する。また、専門的知識・技術を必要とするものであり現在の実施方法が妥当である。							

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係		重点事業	○					
R7	事業名	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										
		政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり										
		施策	4 予防接種事業の実施により疾病予防を行います										
		事業の目的	予防接種法の規定に基づく臨時予防接種として実施していた、新型コロナウイルスワクチン予防接種に係る国庫支出金を返還する。		事業の概要					新型コロナウイルスワクチン予防接種に係る、令和6年度で請求した補助金及び負担金の返還			
事業成果	事業課題		①特例臨時接種に係る補助金及び負担金の超過交付分を国へ返還したことにより、新型コロナウイルスワクチン事業に要した費用の精算が完了した。 ②健康被害が生じた人に給付金を支給したことにより、予防接種法に基づく救済を図ることができた。										
	各評価結果							総合判定評価					
	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価			A	計画どおりに事業を進めることが適当				
	決算前年比	一般財源	16.7%	A	成果	1	2	評価視点	評価内容	R9年度の方向性			
事業コスト分析	予算（円）	総事業コスト	15.9%	A	効率	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	コスト改善	維持→	結果維持→	①事業の進め方
		②健康被害と認定された人の症状が完治するまで給付金を支給するためには必要な事業である。											
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
		②健康被害の認定を受けた当事者と定期的な連絡を取り、健康状態を確認していく。											
事業実施内容	コスト分析	事業実施内容											
		R8年度実施内容											
		R9年度実施内容											
		R10年度実施内容											
事業実施内容	指標・実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
		・予防接種健康被害救済措置認定者への医療費及び医療手当での支給は必要である。											

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係	重点事業									
R7	事業名	病院事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												
		政策	5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり												
		施策	2 菊川市立総合病院的機能を充実します												
	事業の目的	休日・夜間の急患（医科・歯科）に対応し、早期治療に結びつける。 菊川市立総合病院の運営を維持する。			事業の概要	休日・夜間の急患に対応し、また総合病院の負担軽減を図るため、小笠医師会に委託して急患診療所を運営している。この運営に対して掛川市・御前崎市の3市で負担金を提出する。 菊川市立総合病院の医療収益を充てることが適当でない経費の負担金、病院の経営に係る必要な経費の一部を一般会計から病院事業会計へ繰り出す。									
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
			4	1	4	100000	病院費								
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			1,046,200,000		1,067,682,000		21,482,000	102.1%		4,106,000	0	0	12,941,000	1,050,635,000	
		コスト分析	決算〔円〕												
				項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
				予算額	1,151,489,000	1,046,200,000	1,067,682,000	節	決算額	節	決算額				
				決算額	1,150,359,336	1,046,199,926	1,067,681,422	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
				不用額	1,129,664	74	578	02 給料	0	17 備品購入費	0				
				執行率	99.9%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 食料金、補助金及び交付金	15,173,422				
	主財源		国庫支出金	9,000,000	12,000,000	4,106,000	04 共済費	0	19 扶助費	0					
			県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
			地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0					
			その他	0	9,298,400	12,442,500	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
		一般財源	1,141,359,336	1,024,901,526	1,051,132,922	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0						
		前年比較	98.9% B	89.8% A	102.6% D	09 交際費	0	24 積立金	0						
		職員人件費	179,000	353,000	503,000	10 需用費	0	25 寄附金	0						
		総事業コスト	1,150,538,336	1,046,552,926	1,068,184,422	11 役務費	0	26 公課費	0						
	前年比較	96.1% B	91.0% B	102.1% D	12 委託料	0	27 繰出金	1,052,508,000							
	ふるさと納税寄附金「健康で元気に暮らせるまち」	12,442,500				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0						
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	4,106,000				14 工事請負費	0									
					15 原材料費	0	合計	1,067,681,422							
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価													
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
		成果1	急患診療所の4～8月患者数（菊川市）	人	389.0	400.0	400.0	270.0	400.0	281.0	400.0	242.0			
					1	7	67.5%	E	70.3%	E	60.5%	E			
	事業実施内容	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0									
		効果1	急患診療所の医療収益割合（医科分）	%	62.1	62.0	0.0	80.5	0.0	49.3	0.0	53.4			
					1	7	0.0%	D	0.0%	E	0.0%	E			
			①掛川市・御前崎市・菊川市共同の急患診療所運営に係る負担金を支出した。 ②菊川市立総合病院の機能充実のための財政支援を行った。 ③重点支援交付金として電気・重油料金の高騰の影響を受けた菊川市立総合病院会計への支援を行った。												

65

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係					重点事業		
R7	事業名	一部事務組合事業（病院事業・中東遠看護専門学校組合）										
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち									
		政策	5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり									
		施策	2 菊川市立総合病院の機能を充実します									
		事業の目的	看護師不足に対応するため、中東遠地区5市1町の組合立で運営する中東遠看護専門学校で看護師を養成する。				事業の概要	中東遠看護専門学校の運営についての分担金及び菊川市立総合病院就職による奨学金免除者の負担金を拠出する。				
CHECK評価	事業コスト分析	予算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称					
			4	1	4	200000	一部事務組合費（病院費・中東遠看護専門学校組合）					
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
							39,026,000	32,283,000	△ 6,743,000	82.7%		0
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額	31,601,000	39,026,000	32,283,000		決算額	節	節	決算額		
		決算額	31,601,000	39,026,000	32,283,000	01 報酬		0	16 公有財産購入費		0	
		不用額	0	0	0	02 給料		0	17 備品購入費		0	
		執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等		0	18 負債金、補助金及び交付金		32,283,000	
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費		0	19 扶助費		0	
	県支出金	0	0	0	05 災害補償費		0	20 貸付金		0		
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金		0	21 補償、補償及び賠償金		0		
	その他	0	0	0	07 報償費		0	22 償還金、料子及び料子費		0		
	一般財源	31,601,000	39,026,000	32,283,000	08 旅費		0	23 投資及び出資金		0		
	前年比較	100.7% D	123.5% D	82.7% A	09 交際費		0	24 積立金		0		
	職員人件費	38,000	105,000	19,000	10 需用費		0	25 寄附金		0		
	総事業コスト	31,639,000	39,131,000	32,302,000	11 役務費		0	26 公課費		0		
	前年比較	100.8% D	123.7% D	82.5% A	12 委託料		0	27 繰出金		0		
	主財源				13 使用料及び賃借料		0	予備費		0		
					14 工事請負費		0					
				15 原材料費		0	合計		32,283,000			
コスト分析	学生の出身地や本人の選択等で就職先が決まるため、看護師を一定数確保することが困難である。奨学金免除者は、菊川市立総合病院に継続して3年働いた人であり、年度で変動する状況にある。											
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価
		成果1	奨学金返還免除者数（菊川病院に就職して3年勤務した者）	人	4.0	5.0	5.0	0.0	7.0	7.0	5.0	1.0
				1	7		0.0	100.0%	B	20.0%	E	
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	成果2			0	0							
	効率1	3年間採用者1人当たりの本市の分担金	円	3,544,000.0	2,000,000.0	0.0	1,663.210.0	0.0	2,097,733.0	0.0	1,178,375.0	
				0	0	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E	
	①中東遠看護専門学校組合分担金の拠出を行った。 ②中東遠看護専門学校組合奨学金負担金の拠出を行った。 ③中東遠看護専門学校組合運営委員会等に出席した。 ④中東遠看護専門学校組合分担金の比率見直し検討会へ出席した。											

66

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係	重点事業								
R7	事業名	保健衛生総務事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち											
		政策	5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり											
		施策	4 市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指します											
	事業の目的	保健・医療を支える関係機関等の円滑な運営を図る。			事業の概要	中東遠障がい者歯科研究会や小笠掛川保健・福祉・医療研究会など各保健衛生関係機関の負担金の支援とともに、保健情報等参考図書購入により、その情報を活用する。								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
		4	1	1	200000	保健衛生総務費								
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			681,000		597,000		△ 84,000	87.7%		0	0	0	0	597,000
			項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
			予算額		649,000	681,000	597,000	節		決算額		節	決算額	
			決算額		642,148	676,380	586,224	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	
			不用額		6,852	4,620	10,776	02	給料	0	17	備品購入費	0	
			執行率		98.9%	99.3%	98.2%	03	職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	541,100	
			国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	
		県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0		
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、繰上及び繰下金	0		
		その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0		
		一般財源		642,148	676,380	586,224	08	旅費	3,080	23	投資及び出資金	0		
		前年比較		71.7% A	105.3% D	86.7% A	09	交際費	0	24	積立金	0		
		職員人件費		162,000	159,000	158,000	10	需用費	42,044	25	寄附金	0		
		総事業コスト		804,148	835,380	744,224	11	役務費	0	26	公課費	0		
		前年比較		83.3% A	103.9% D	89.1% A	12	委託料	0	27	繰出金	0		
	コスト分析	主財源					13	使用料及び賃借料	0	予備費		0		
						14	工事請負費	0						
				15	原材料費	0	合計	586,224						
広域における保健・医療などの地域医療を支えるための必要な事業費である。 各負担金は、人口比率や受診率などにより算出されているため、年変動がある。														
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価		
		成果1	小笠掛川保健・福祉・医療研究会の会員数	人	87.0	90.0	88.0	88.0	90.0	88.0	90.0	85.0		
					1	7	100.0%	B	97.8%	B	94.4%	B		
		成果2	障がい者歯科外来受診者数（延べ数）	人	31.0	30.0	30.0	7.0	30.0	7.0	30.0	19.0		
				1	7	23.3%	E	23.3%	E	63.3%	E			
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				0	0									
	①参考図書（保健衛生ニュース、保健師業務参考図書）を購入した。 ②保健・医療を支える関係機関等へ負担金を拠出した。													
	事業実施内容													

67

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係		重点事業	○					
R7	事業名	医療救護事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										
		政策	1 防災力を高めるまちづくり										
		施策	1 災害に強いまちをつくります										
		大規模災害や局地災害、大規模事故等で市民の健康を守る。			適切な医療救護活動が行われるよう救護所用品や感染症対策用品の整備・交換等を実施し、体制を整備する。								
事業成果	事業課題												
各評価結果									総合判定評価				
事業コスト評価			指標評価		事業内容評価				C	事業規模・内容・主体の見直し検討			
決算前年比	一般財源	A	成果	1	B	評価視点		評価内容		R9年度の方向性			
	57.7%		A	2	A	効率性	4:高い	C 有効性改善					
総事業コスト			効率	1	D	有効性	2:やや低い	有効性が低い⇔「効果が薄い」	コスト 拡充↑ 成果 維持→				
80.6%			A			必要性	3:やや高い		改善 ①事業の進め方				
救護所の在り方を検討しながら、災害時に必要な救護所物品の整備をしていく必要がある。 年度により更新する資材が違いため、必要額にはばらつきが生じる。 受援体制についてのマニュアル整備が必要がある。													
担当評価													
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性													
①②災害に備え、様々な状況を想定した防災訓練を実施し、必要な救護所物品の整備を行う。 ②救護所の設置場所については、関係部署及び3師会（医師会・歯科医師会・薬剤師会）の担当との打合せなどを行い、専門家の意見も取り入れていく。													
A C T I O N 改善													
款 項 目 事業番号 事業名称													
4 1 1 100000 医療救護費													
R6年度 R7年度 前年増減 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源													
1,579,000 711,000 △ 868,000 45.0% 0 199,000 0 66,000 446,000													
項目 R5年度 R6年度 R7年度 事業費内訳													
予算額 795,000 1,579,000 711,000 節 決算額													
決算額 757,775 1,529,493 679,589 01 報酬 0 16 公有財産購入費 0													
不用額 37,225 49,507 31,411 02 給料 0 17 備品購入費 0													
執行率 95.3% 96.9% 95.6% 03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 0													
国庫支出金 0 0 0 04 共済費 0 19 扶助費 0													
県支出金 140,000 400,000 193,000 05 災害補償費 0 20 貸付金 0													
地方債 0 0 0 06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補給及び給養金 0													
その他 402,000 397,000 64,000 07 報償費 32,098 22 償還金、利子及び割引料 0													
一般財源 215,775 732,493 422,589 08 旅費 0 23 投資及び出資金 0													
前年比較 34.6% A 339.5% D 57.7% A 09 交際費 0 24 積立金 0													
職員人件費 911,000 1,937,000 2,113,000 10 需用費 581,491 25 寄附金 0													
総事業コスト 1,668,775 3,466,493 2,792,589 11 役務費 0 26 公課費 0													
前年比較 66.7% A 207.7% D 80.6% A 12 委託料 0 27 繰出金 0													
主財源 津波対策等減災交付金（業務活動） 193,000 13 使用料及び賃借料 66,000 予備費 0													
静岡県市町村振興協会地震・津波対策等減災交付金 64,000 14 工事請負費 0													
15 原材料費 0 合計 679,589													
救護所の医薬材料については、有効期限が決まっているため、資材ランニング表等により期間を決めて交換を実施している。年度により更新対象が異なるため、予算に変動が生じるが必要な経費である。 プラザげやきにAEDを設置しているため、リース料が必要である。													
C H E C K 評価													
事業コスト分析	決算（円）	事業指標・評価											
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	救護所用資材入替	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
		成果2	災害時看護師等ボランティア登録者数	人	15.0	17.0	15.0	19.0	17.0	16.0	18.0	21.0	
指標・実施内容	事業実施内容	効率1	衛生資材の備蓄計画の効率化	時間	130.0	130.0	0.0	90.0	0.0	1,069.0	0.0	2,113.0	
		①10月に総合防災訓練、12月に地域防災訓練を実施した。 ②プラザげやき及び家庭医療センター救護所の災害用医薬資材及び救急医療セットの更新を行った。 ③AEDを借り上げ、プラザげやきに1台設置した。											
		R8年度比較増減要因		R8年度比較増減要因									
		R10年度増減見込み		R10年度増減見込み									
事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明													
災害時に備えるため、救護所用資材の整備は必要である。													